

平成26年度

川西市一般会計及び特別会計決算
並びに基金運用状況審査意見書

川西市監査委員

平成27年9月14日

川西市長 大塩 民生 様

川西市監査委員 塩川 芳則

川西市監査委員 岩本 吉志子

川西市監査委員 森本 猛史

平成26年度川西市一般会計及び特別会計決算
並びに基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により
審査に付された平成26年度川西市一般会計及び特別会計歳入歳出決算
とその付属書類並びに基金の運用状況について審査した結果、別紙のと
おりその意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	決算の概要	3
(1)	決算規模	3
(2)	決算状況	5
(3)	財政状況等	14
2	一般会計	25
(1)	総括	25
(2)	歳入概要	25
(3)	歳出概要	34
(4)	款別歳入決算状況	43
(5)	款別歳出決算状況	63
3	特別会計	75
(1)	総括	75
(2)	国民健康保険事業	76
(3)	後期高齢者医療事業	81
(4)	農業共済事業	84
(5)	介護保険事業	88
(6)	用地先行取得事業	93
(7)	中央北地区土地区画整理事業	96
4	財産に関する調書	100
5	基金運用状況	106
6	むすび	108

決算審査資料

会計別不納欠損額・収入未済額一覧表	112
-------------------	-----

表示の方法

- 1 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、表示単位未満は切り捨てた。
- 2 表中の金額は、原則として円単位で表示した。ただし、一部の表は千円単位若しくは百万円単位で表示し、表示単位未満は四捨五入した。したがって、内訳とその合計、差引きが一致しない場合がある。
- 3 文中及び表中の比率は、表示単位未満を四捨五入した。したがって、内訳とその合計が一致しない場合がある。
- 4 グラフ中の金額・比率等は、原則として表示単位未満を四捨五入した。
- 5 文中で用いるポイントは、パーセント又は指数の差引数値である。

平成26年度川西市一般会計及び特別会計決算 並びに基金運用状況の審査意見

第1 審査の対象

- 1 平成26年度川西市一般会計歳入歳出決算
- 2 同 国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 3 同 後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- 4 同 農業共済事業特別会計歳入歳出決算
- 5 同 介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 6 同 用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算
- 7 同 中央北地区土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- 8 同 各会計歳入歳出決算事項別明細書
- 9 同 各会計実質収支に関する調書
- 10 同 財産に関する調書
- 11 同 母子及び父子福祉応急資金貸付基金の運用状況に関する調書

第2 審査の期間

平成27年7月17日から同年8月26日まで

第3 審査の方法

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び同付属書類の審査に当たっては、その計数が会計諸帳簿と一致しているか、予算の執行が適正に行われているか、財務に関する事務が法令に準拠して処理されているか等の点について検討を加え、関係諸帳簿及び証ひょう書類の抽出照査、関係職員から説明の聴取等を行った。

また、基金の運用状況を示す書類の審査に当たっては、基金がその設置目的にそって適正かつ効率的に運用されているかを主眼に検討し、関係諸帳簿及び証ひょう書類の抽出照査、関係職員から説明の聴取等を行った。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び同付属書類並びに基金の運用状況を示す書類を審査した結果、これらは関係法令に準拠して調製され、その計数は会計諸帳簿と一致しており、決算を適正に表示しているものと認めた。

また、基金については、その設置目的にそって適正に運用されているものと認めた。審査の概要及び意見、要望は以下のとおりである。

決算の概要

- (1) 決算規模
- (2) 決算状況
- (3) 財政状況等

1 決算の概要

(1) 決算規模

当年度の一般会計及び特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

一般会計及び特別会計決算総括表

(単位:円)

会計別 \ 区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額 (形式収支額)
一般会計	53,080,377,971	50,039,798,808	49,490,633,093	549,165,715
特別会計	38,661,287,948	37,538,469,312	36,789,395,488	749,073,824
合計	91,741,665,919	87,578,268,120	86,280,028,581	1,298,239,539

一般会計・特別会計を合わせた総決算額は、歳入 875 億 7,826 万円(対予算現額比率 95.5%)、歳出 862 億 8,002 万円(対予算現額比率 94.0%)で、歳入歳出差引残額(形式収支額)12 億 9,823 万円は、前年度(8 億 9,675 万円)に比べ 4 億 148 万円増加している。

ア 総決算額

総決算額(歳入歳出決算額)を前年度と比較すると、次のとおりである。

総決算額年度比較表

(単位:円・%)

区 分		25年度	26年度	増減額	増減率
歳入決算額	一般会計	50,649,797,498	50,039,798,808	609,998,690	1.2
	特別会計	34,777,767,982	37,538,469,312	2,760,701,330	7.9
	合計	85,427,565,480	87,578,268,120	2,150,702,640	2.5
歳出決算額	一般会計	50,122,710,507	49,490,633,093	632,077,414	1.3
	特別会計	34,408,103,919	36,789,395,488	2,381,291,569	6.9
	合計	84,530,814,426	86,280,028,581	1,749,214,155	2.1

当年度の一般会計・特別会計を合計した総決算額は、前年度に比べ、歳入で 21 億 5,070 万円(2.5%)、歳出で 17 億 4,921 万円(2.1%)それぞれ増加している。

会計別にみると、一般会計では、前年度に比べ、歳入で 6 億 999 万円(1.2%)、歳出で 6 億 3,207 万円(1.3%)それぞれ減少している〔実質的な比較のため、歳入と歳出に同額計上されている市債借換分(25 年度 4 億 6,314 万円・26 年度 18 億 9,300 万円)を除いて比較した場合は、歳入で 20 億 3,985 万円(4.1%)減、歳出で 20 億 6,193 万円(4.2%)減〕。減少の主な要因は、用地先行取得事業特別会計への繰出金が増加したものの、病院事業会計に対する貸付金、教育施設耐震化事業及び市都市整備公社への補助金の減少などによるものである。

特別会計では、前年度に比べ、歳入で 27 億 6,070 万円(7.9%)、歳出で 23 億 8,129 万円(6.9%)それぞれ増加している。増加の主な要因は、介護保険事業において保険給付費の増、中央北地区土地区画整理事業において、事業進捗に伴う公共施設整備事業及び補償移転事業の増や、保留地処分収入による基金への積立などの影響によるものである。

イ 純計決算額

一般会計と各特別会計との間における繰入金、繰出金の状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

会計相互間の繰入金・繰出金年度比較表

(単位:円・%)

繰出会計	繰入会計	25年度	26年度	増減額	増減率
一般会計	国民健康保険事業	1,391,758,614	1,432,218,554	40,459,940	2.9
	後期高齢者医療事業	321,512,134	363,091,331	41,579,197	12.9
	農業共済事業	6,933,018	7,452,915	519,897	7.5
	介護保険事業	1,513,342,744	1,586,366,066	73,023,322	4.8
	用地先行取得事業	476,207,520	1,430,631,000	954,423,480	200.4
	中央北地区土地 区画整理事業	311,885,026	350,164,270	38,279,244	12.3
合 計		4,021,639,056	5,169,924,136	1,148,285,080	28.6

当年度の一般会計から各特別会計への繰出金総額は51億6,992万円で、前年度に比べ11億4,828万円(28.6%)増加している。これは主に、用地先行取得事業で9億5,442万円(200.4%)、介護保険事業で7,302万円(4.8%)、後期高齢者医療事業で4,157万円(12.9%)及び国民健康保険事業で4,045万円(2.9%)がそれぞれ増加したためである。

総決算額から、上表の一般会計と特別会計間での繰入金、繰出金の重複部分を控除した純計決算額を試算すると、次表のとおりである。

純計決算額年度比較表

(単位:円・%)

区 分		25年度	26年度	増減額	増減率
歳入決算額	一般会計	50,649,797,498	50,039,798,808	609,998,690	1.2
	特別会計	30,756,128,926	32,368,545,176	1,612,416,250	5.2
	合 計	81,405,926,424	82,408,343,984	1,002,417,560	1.2
歳出決算額	一般会計	46,101,071,451	44,320,708,957	1,780,362,494	3.9
	特別会計	34,408,103,919	36,789,395,488	2,381,291,569	6.9
	合 計	80,509,175,370	81,110,104,445	600,929,075	0.7

一般会計の歳出から特別会計の歳入に合計51億6,992万円が振り替えられているため、この重複額を控除した純計決算額を前年度と比較すると、一般会計では、歳入で6億999万円(1.2%)、歳出で17億8,036万円(3.9%)それぞれ減少し、特別会計では、歳入で16億1,241万円(5.2%)、歳出で23億8,129万円(6.9%)それぞれ増加している。

一般会計・特別会計の合計では、歳入で10億241万円(1.2%)、歳出で6億92万円(0.7%)それぞれ増加している。

(2) 決算状況

ア 決算収支

一般会計及び特別会計の決算収支は、次表のとおりである。

一般会計及び特別会計決算収支状況

(単位:千円)

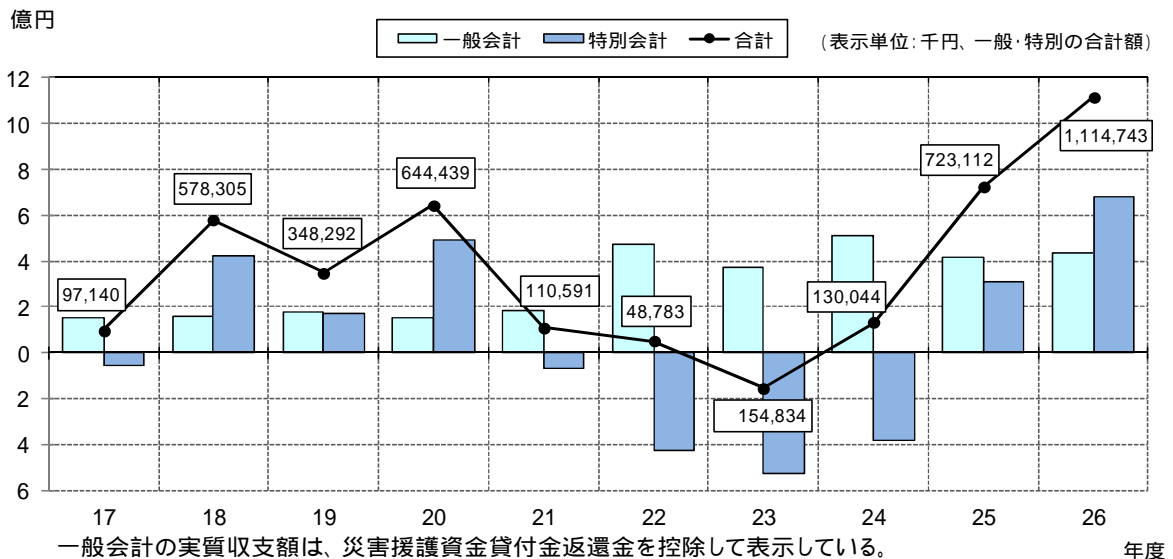
会計別	区分	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出差引残額 (形式収支額) (C)=(A)-(B)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支額 (C)-(D)
一般会計		50,039,799	49,490,633	549,166	113,229	435,936
特別会計		37,538,469	36,789,395	749,074	70,267	678,807
	国民健康保険事業	17,730,939	17,294,190	436,749	0	436,749
	後期高齢者医療事業	2,599,825	2,527,399	72,426	0	72,426
	農業共済事業	8,049	8,049	0	0	0
	介護保険事業	11,247,479	11,077,846	169,632	0	169,632
	用地先行取得事業	3,231,712	3,231,615	98	98	0
	中央北地区土地区画整理事業	2,720,465	2,650,296	70,169	70,169	0
合計		87,578,268	86,280,029	1,298,240	183,496	1,114,743

イ 実質収支額

実質収支額は、歳入歳出差引残額（形式収支額）から継続費通次繰越及び繰越明許費などによって翌年度へ繰り越すべき財源を控除して求めるが、地方自治体の収支のなかでも重要な収支であり、この収支額により、黒字団体、赤字団体という。

会計別にみると、一般会計では歳入歳出差引残額 5 億 4,916 万円から翌年度へ繰り越すべき財源 1 億 1,322 万円を差し引いた実質収支額は 4 億 3,593 万円である。特別会計 6 会計合計の歳入歳出差引残額は 7 億 4,907 万円で、中央北地区土地区画整理事業等における翌年度へ繰り越すべき財源 7,026 万円を差し引いた実質収支額は 6 億 7,880 万円となっている。一般・特別会計を合計した実質収支額は 11 億 1,474 万円の黒字決算で、前年度(7 億 2,311 万円)に比べ 3 億 9,163 万円増加している。

会計別実質収支額の推移



ウ 単年度収支額及び実質的な単年度収支額

一般会計・特別会計について、「単年度収支額」をもとに「実質的な単年度収支額」を試算すると、次表のとおりである。

単年度収支額 : 実質収支額は、前年度以前からの収支累計であり、その中には前年度の実質収支額が含まれているため、当年度実質収支額から前年度実質収支額を控除した額。

実質的な単年度収支額 : 実質的な債権・債務の増減を捉えた指標として、上記の単年度収支額に、定額運用基金(母子及び父子福祉応急資金貸付基金)を除く全基金への積立金と地方債の繰上償還額を加え、同じく全ての基金の取崩額を差し引いて求めた額。ただし、国の統計基準である「実質単年度収支(14 頁参照)」における基金の積立金・取崩額は、財政調整基金のみを加減して算定する。

単年度収支額及び実質的な単年度収支

(単位:千円)

区 分	25年度			26年度		
	一般会計	特別会計	合 計	一般会計	特別会計	合 計
当年度実質収支額 (A)	414,320	308,791	723,112	435,936	678,807	1,114,743
前年度実質収支額 (B)	510,373	380,330	130,044	414,320	308,791	723,112
単年度収支額(A)-(B) (C)	96,053	689,121	593,068	21,616	370,016	391,632
基金の積立金 () (D)	368,225	39,823	408,048	257,178	532,732	789,910
市債繰上償還金 (E)	0	0	0	0	0	0
基金の取崩額 () (F)	144,665	2,435,705	2,580,370	410,000	1,198,815	1,608,815
実質的な単年度収支額 (C)+(D)+(E)-(F)	127,508	1,706,762	1,579,254	131,206	296,067	427,273

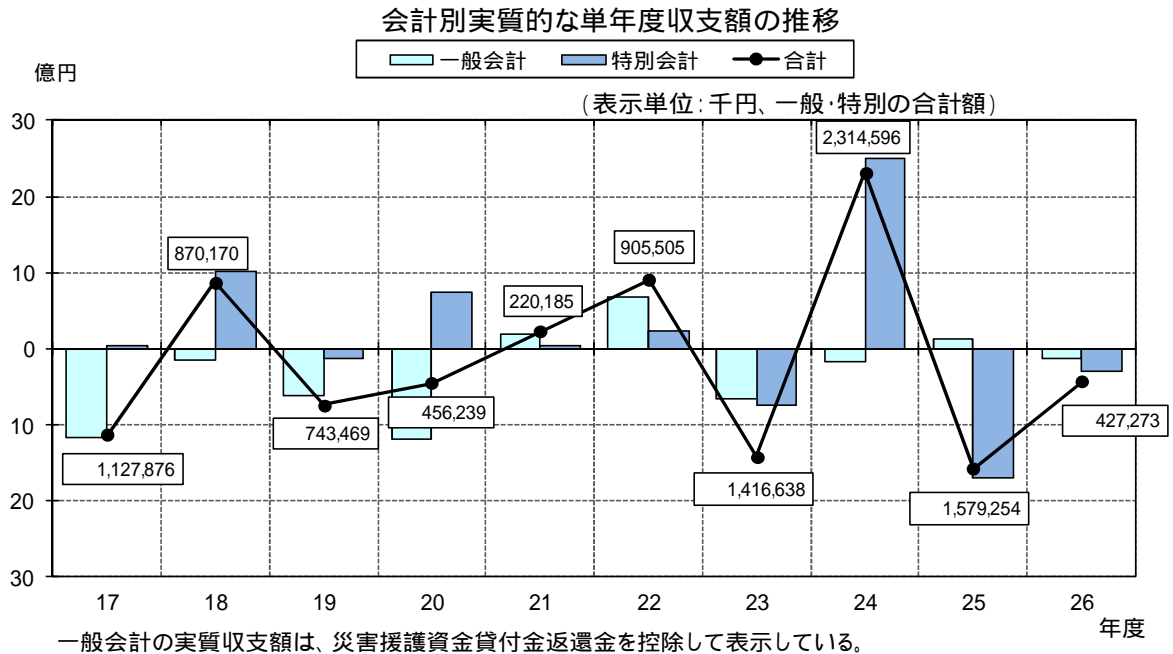
基金は、定額運用基金以外の全ての基金を含み、出納整理期間中の増減を含む。

一般会計の単年度収支額は 2,161 万円であり、この額に黒字要素である基金への積立金 2 億 5,717 万円を加え、赤字要素である基金からの取崩額 4 億 1,000 万円を差し引いた実質的な単年度収支額は 1 億 3,120 万円で、前年度(1 億 2,750 万円)に比べ 2 億 5,871 万円減少している。

特別会計の単年度収支額は 3 億 7,001 万円で、この額に黒字要素である基金積立金 5 億 3,273 万円を加え、赤字要素である基金取崩額 11 億 9,881 万円を差し引いた実質的な単年度収支額は 2 億 9,606 万円であり、前年度(17 億 676 万円)に比べ 14 億 1,069 万円増加(回復)している。これは、単年度収支としては、国民健康保険事業特別会計及び介護保険事業特別会計で減少したものの、中央北地区土地区画整理事業特別会計で保留地処分収入を後年度の土地区画整理事業に充てるために、公共施設等整備基

金に積立てたこと及び用地先行取得事業特別会計で公債費償還に充てる減債基金の取崩し額が減少したことによるものである。

一般会計・特別会計の合計額でみると、単年度収支額は3億9,163万円で、前年度に比べ2億143万円減少し、実質的な単年度収支額は4億2,727万円で、前年度に比べ11億5,198万円増加(回復)している。



エ 現金保有高(会計管理者保管)

当年度の出納整理期間末日である平成27年5月31日現在の現金保有高(会計管理者保管)の状況及び前年度同期との比較は、次表のとおりである。

現金保有高(各5月31日現在)年度比較表

(単位:円・%)

区 分	26年5月末	27年5月末	増減額	増減率
現金保有高	5,522,043,550	5,013,601,928	508,441,622	9.2
基金	4,601,096,292	3,782,197,325	818,898,967	17.8
歳入歳出外現金	1,370,791,052	1,248,813,730	121,977,322	8.9
翌年度歳計現金	1,346,594,848	1,315,648,666	30,946,182	2.3
当年度歳計現金	896,751,054	1,298,239,539	401,488,485	44.8

27年5月31日現在の現金保有高(会計管理者保管)は50億1,360万円で、前年度同期に比べ5億844万円(9.2%)減少している。この現金保有高から基金、歳入歳出外現金及び翌年度歳計現金を控除すると12億9,823万円となり、当年度一般・特別会計の歳入歳出差引残額合計額と符合している。

オ 基金残高

各年度末（出納整理期間中の増減を含む）の基金残高の推移は、次表のとおりである。

基金残高の年度推移表

(単位:千円・%)

区 分	24年度	25年度(B)	26年度(A)	増減額(A)-(B)	増減率
主要3基金計 () (出納整理期間中の増減:内数)	4,618,034 (786,877)	2,635,211 (1,980,158)	1,880,306 (750,639)	754,905	28.6
財政基金	834,272 (77,138)	835,744 (1,472)	835,954 (210)	210	0.0
減債基金	3,472,518 (709,739)	1,528,120 (1,941,733)	472,805 (1,051,049)	1,055,315	69.1
公共施設等整備基金	311,244	271,347 (39,897)	571,547 (300,200)	300,200	110.6
その他特定目的基金 () (出納整理期間中の増減)	2,154,228	1,964,728 (3,945)	1,900,728	64,000	3.3
農業共済事業基金	5,244	5,144	5,116	28	0.5
社会福祉基金	218,467	221,022	231,637	10,615	4.8
奨学基金	25,604	25,604	25,604	0	0.0
緑化基金	130,480	130,750 (270)	131,190	440	0.3
文化振興基金	213,273	213,313	213,403	90	0.0
地域福祉基金	382,894	382,894	382,894	0	0.0
ごみ減量化・再資源化対策基金	98,368	98,388 (20)	98,499	112	0.1
介護保険給付費準備基金	1,063,684	867,745	787,895	79,850	9.2
ふるさとづくり基金	16,215	19,870 (3,655)	24,490	4,620	23.3
小計()+() (()	6,772,261	4,599,939	3,781,034	818,905	17.8
定額運用基金(貸付金除く) ()	1,155	1,155	1,163	8	0.7
総合計()+()	6,773,416	4,601,094	3,782,197	818,897	17.8

(注) 1 各年度3月31日現在高に、決算に係る出納整理期間中の増減を加味した残高である。

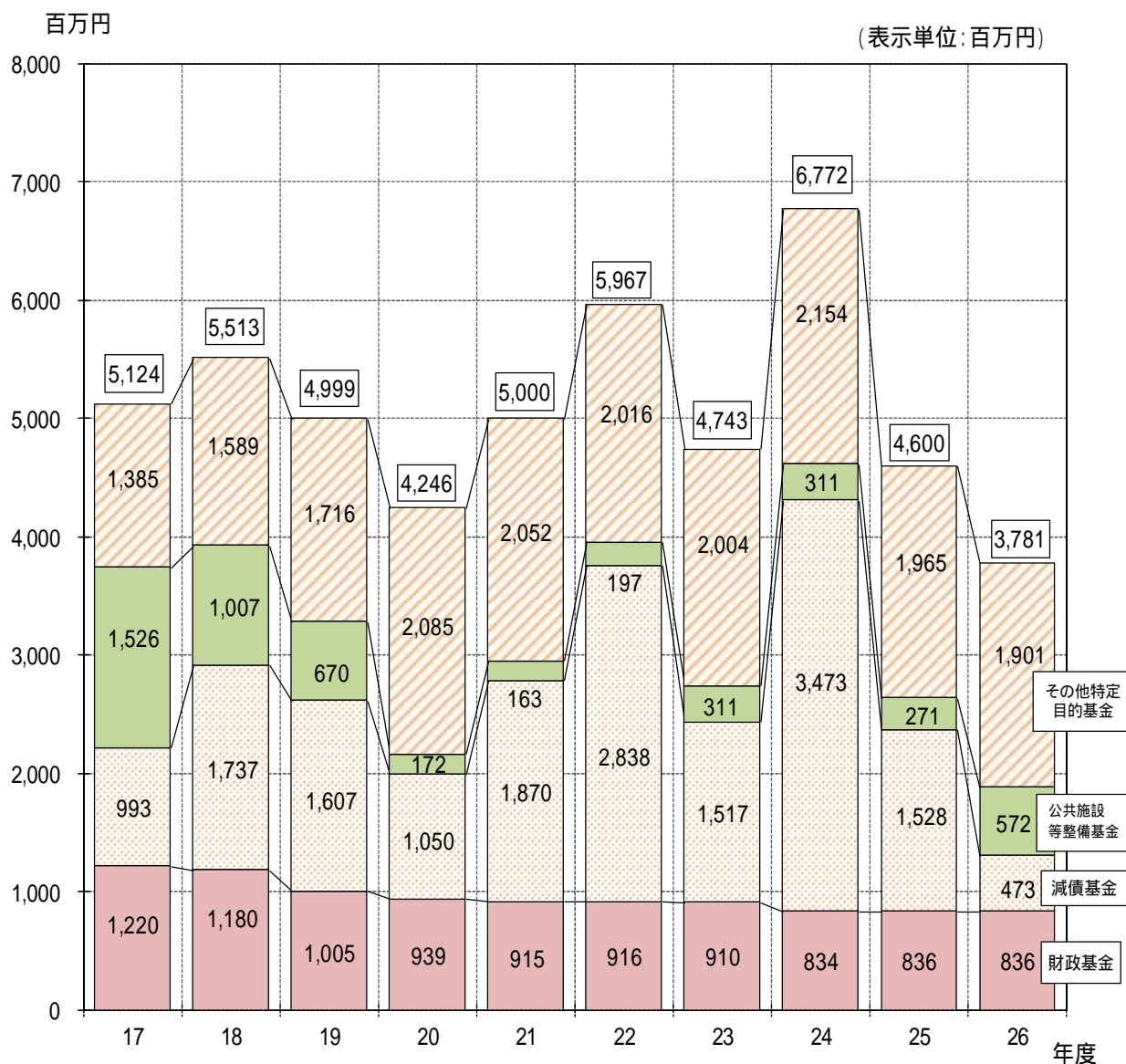
(注) 2 ()は、出納整理期間中の増減を内数で表示している。

(注) 3 定額運用基金は、母子及び父子福祉応急資金貸付基金のうち、貸付金を除く現金保有額である。

平成27年3月31日現在高に出納整理期間中の増減(7億5,063万円)を加味した基金合計額は37億8,219万円(母子及び父子福祉応急資金貸付基金は現金保有額のみを計上)で、前年同期に比べ8億1,889万円(17.8%)減少している。これは主に、公共施設等整備基金で3億20万円(110.6%)増加したものの、減債基金で10億5,531万円(69.1%)減少したためである。

減債基金では、一般会計において2億4,101万円積立てたものの（地方財政法第7条による積立等）、用地先行取得事業特別会計において、公債費償還分として9億8,633万円、一般会計で公募債一括償還等への充当分として3億1,000万円取崩している。

基金(定額運用基金除く) 残高の推移



(注) 1 基金は、定額運用基金を除く全ての基金を計上している。

(注) 2 基金残高は、各年度3月31日現在に出納整理期間中の増減を加味した金額である。

カ 市債の年度末現在高

当年度の市債の発行(借入)・償還及び年度末残高の状況は、次表のとおりである。

当年度中における市債増減明細表

(単位:千円)

区 分	前年度末残高 元金 (A)	当年度発行額 元金 (B)	当年度償還額		当年度末残高 元金 (A)+(B)-(C)
			元金(C)	利子	
一般会計	44,727,415	6,520,173	5,554,017	563,732	45,690,407
普通債 (1・3)	16,651,213	1,673,940 (1,674,000)	1,781,275	247,693	16,543,939
災害援護資金 (2)	215,212	0	9,729	0	202,259
減税補てん債	1,863,796	0	401,767	19,209	1,462,029
臨時財政対策債	21,783,875	2,846,533	2,403,455	243,588	22,226,953
借換債 (3)	3,265,764	1,893,000	841,174	37,341	4,317,591
その他 (4)	947,555	106,700	116,618	15,901	937,636
特別会計	13,300,168	1,719,900	2,354,436	200,934	12,665,632
用地先行取得事業	6,942,098	771,800	2,311,206	141,547	5,402,692
用地先行取得	380,772	204,900	47,214	4,248	538,458
土地開発公社用地買戻	6,359,306	566,900	2,208,732	136,150	4,717,474
借換債	202,020	0	55,260	1,149	146,760
中央北地区土地区画整理事業	6,358,070	948,100	43,230	59,387	7,262,940
土地区画整理事業債	6,358,070	948,100	43,230	59,387	7,262,940
合 計	58,027,583	8,240,073	7,908,453	764,666	58,356,039

- 1 普通債の上段は発行額(収入額)、下段は額面額(要返還額)で、当年度末残高は額面額(要返還額)を記載している。
(普通債のうち「総務債」の当年度発行額には、兵庫のじぎく債発行額の一部199,940千円(額面100円につき発行額99円97銭)が含まれており、満期一括償還時には200,000千円を償還する。)
- 2 災害援護資金の残高は、償還免除額3,148千円及び、平成23年度分を26年度に返還した75千円を控除した額である。
- 3 普通債及び借換債の前年度末残高は、26年度に修正している。
- 4 「その他」は、災害復旧債、臨時税収補てん債、減収補てん債及び地域再生事業債の合計額である。

(ア) 当年度発行額及び償還額

一般会計

一般会計の発行額は65億2,017万円で、前年度に比べ3億4,793万円(5.1%)減少している。これは主に、借換債で14億2,985万円(308.7%)増加したものの、普通債で16億1,092万円(49.0%)及び臨時財政対策債で2億7,026万円(8.7%)がそれぞれ減少したためである。発行額の内訳は、臨時財政対策債28億4,653万円、借換債18億9,300万円、普通債16億7,394万円である。

普通債(投資的事業)の主なものは、次のとおりである。

投資的事業分16億7,394万円(対前年度16億1,092万円・49.0%減)

- ・小学校耐震対策事業費市債 4億7,014万円
- ・消防設備整備事業費市債 2億8,570万円
- ・多機能型市民サービスセンター整備事業費市債 1億4,510万円
- ・中央北地区公園整備事業費市債 1億 900万円
- ・地方道路等整備事業費市債 1億 720万円
- ・久代出張所整備事業費市債 1億 480万円 など

一方の元金償還額は55億5,401万円で、前年度に比べ11億7,332万円(26.8%)増加している。

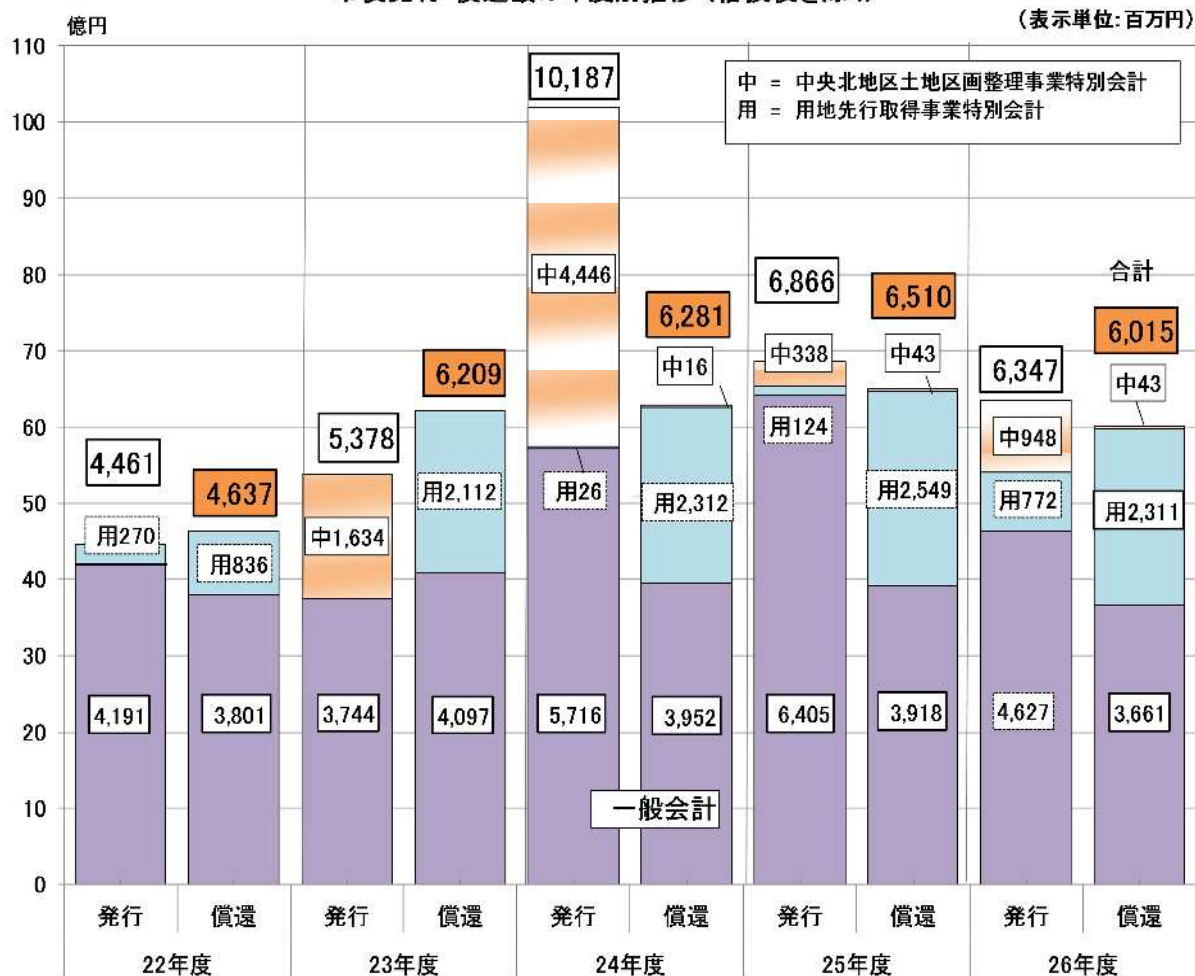
この結果、年度末残高は456億9,040万円となり、前年度末に比べ9億6,299万円(2.2%)増加している。

特別会計

用地先行取得事業では、発行額7億7,180万円(市土地開発公社買戻し事業費市債等)、償還元金23億1,120万円(市土地開発公社用地買戻し事業分22億873万円、借換債分5,526万円及び用地先行取得分4,721万円)で、年度末残高は54億269万円(対前年度15億3,940万円・22.2%減)となっている。

中央北地区土地区画整理事業では、発行額9億4,810万円(都市計画道路等整備事業費市債等)、償還元金4,323万円で、年度末残高は72億6,294万円(対前年度9億487万円・14.2%増)となっている。

市債発行・償還額の年度別推移(借換債を除く)



(注) 1 年度比較のため、借換債分(歳入・歳出同額分)を除いて表示している。

(注) 2 各年度の発行額・償還額は、一般会計と各特別会計に区分して表示している。

(1) 年度末残高の推移

一般会計・特別会計を合わせた当年度末の市債残高は 583 億 5,603 万円で、前年度に比べ 3 億 2,845 万円 (0.6%) 増加している。

過去 5 カ年における市債の年度末現在高は、次表のとおりである。

市債の年度末現在高推移表

(単位:千円)

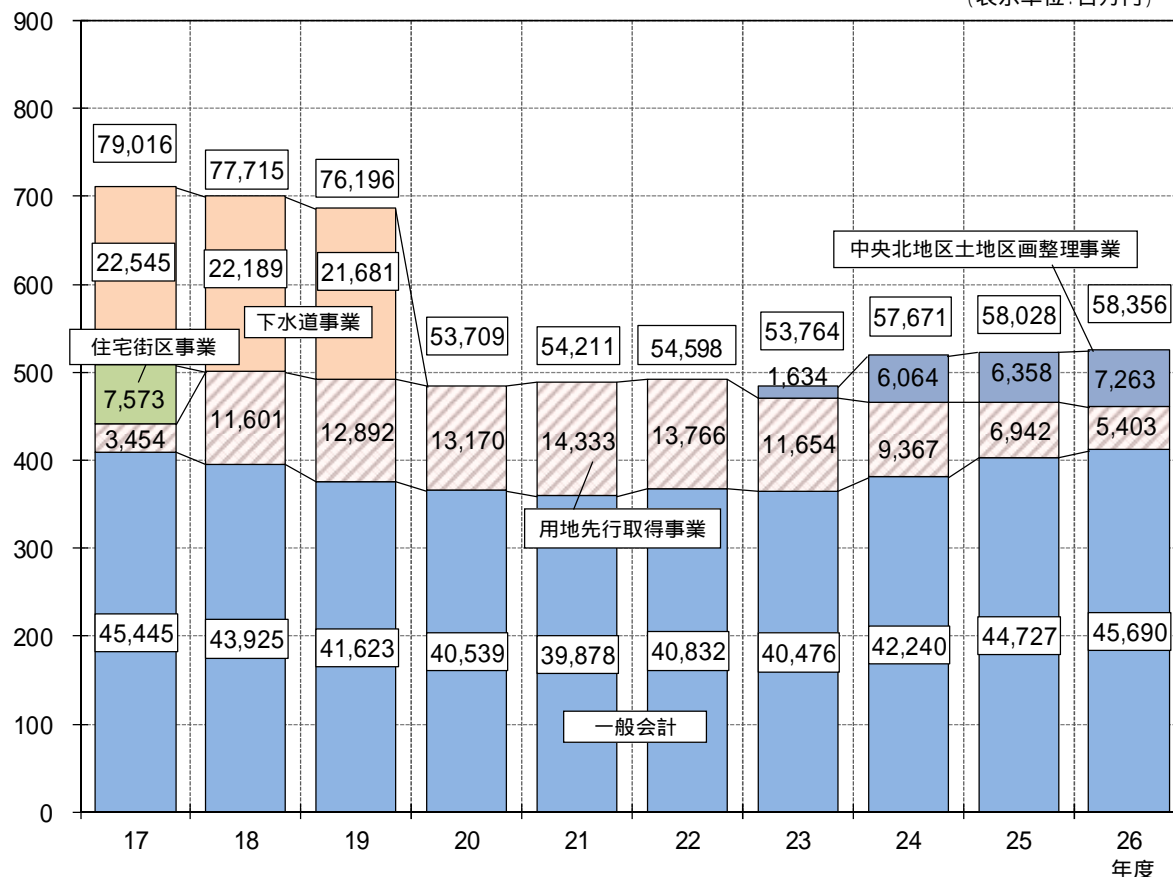
区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
一 般 会 計	40,832,345	40,476,407	42,239,960	44,727,415	45,690,407
特 別 会 計	13,765,802	13,287,644	15,430,956	13,300,168	12,665,632
用地先行取得事業	13,765,802	11,653,844	9,367,156	6,942,098	5,402,692
中央北地区土地区画整理事業	-	1,633,800	6,063,800	6,358,070	7,262,940
合 計	54,598,147	53,764,051	57,670,916	58,027,583	58,356,039
対前年度増減額	387,621	834,096	3,906,864	356,667	328,456
対前年度増減率	0.7%	1.5%	7.3%	0.6%	0.6%
人口一人当たり金額	339	335	359	361	364

人口は各年度末の住民基本台帳人口(23年度以前は外国人登録人口を含む): 26年度末 160,539人

年度末市債残高の推移

億円

(表示単位:百万円)



下水道事業に係る市債は、平成20年度より公営企業会計へ移行している。

キ 債務保証又は損失補償

債務負担行為のうち、各年度末現在の債務保証又は損失補償の状況は、次表のとおりである。

債務保証又は損失補償の状況

(単位:千円・%)

区 分	25年度末	26年度末	増減額	増減率
債務保証又は損失補償に係るもの	16,840,178	15,747,483	1,092,695	6.5
市土地開発公社事業資金に係る債務保証	4,425,800	3,895,800	530,000	12.0
川西都市開発(株)事業運営資金に係る損失補償	590,839	590,839	0	0.0
市都市整備公社事業運営資金に係る損失補償	11,795,300	11,236,000	559,300	4.7
社会福祉法人阪神社会福祉事業団が行う施設整備事業に係る損失補償	28,239	24,844	3,395	12.0

債務保証又は損失補償は、債務不履行などの一定の事由が発生したときにはじめて支出されるものである。

債務保証又は損失補償に係るものは157億4,748万円で、前年度に比べ10億9,269万円(6.5%)減少している。これは主に、市都市整備公社事業運営資金に係る損失補償で5億5,930万円、市土地開発公社事業資金に係る債務保証で5億3,000万円がそれぞれ減少したためである。内訳の主なものは、市都市整備公社事業運営資金に係る損失補償112億3,600万円、市土地開発公社事業資金に係る債務保証38億9,580万円及び川西都市開発(株)事業運営資金に係る損失補償5億9,083万円である。

(3) 財政状況等（普通会計）

総務省地方財政状況調査に基づく普通会計()による決算状況は、次表のとおりである(以下、金額等は財政室資料により作成)。

一般会計や特別会計のように制度上の会計ではなく、各地方公共団体間の財政比較や統一的な把握を行うために地方財政統計上統一的に用いられる会計区分であり、本市の場合は、一般会計に用地先行取得事業特別会計及び中央北地区土地区画整理事業特別会計の一部を含め、調整を行ったものである。

普通会計における決算状況

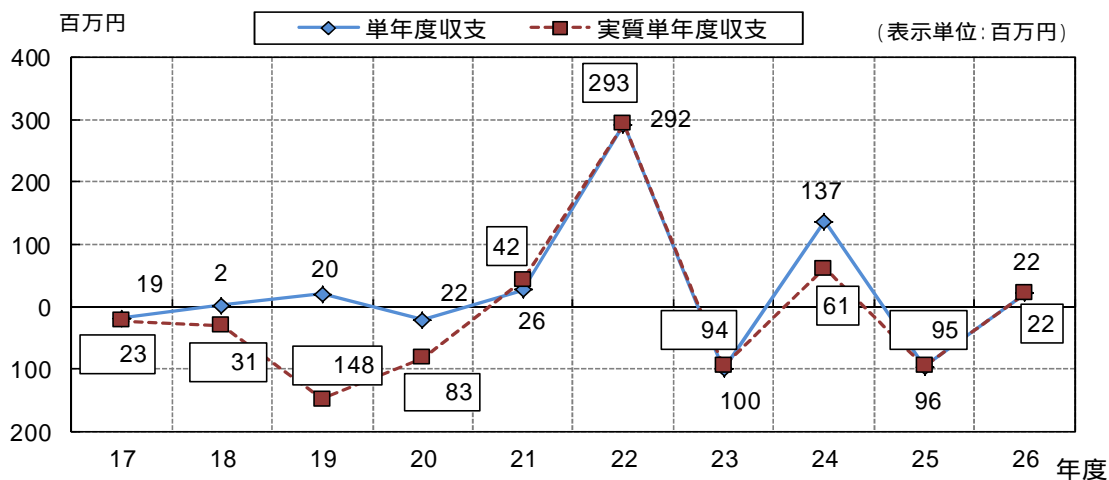
(単位:千円・%)

区 分	24年度	25年度(B)	26年度(A)	増減(A)-(B)	増減率
歳入総額 (1)	53,971,350	52,857,625	51,254,808	1,602,817	3.0
歳出総額 (2)	53,319,489	52,269,665	50,635,375	1,634,290	3.1
歳入歳出差引額 (1)-(2) (3)	651,861	587,960	619,433	31,473	5.4
翌年度へ繰り越すべき財源 (4)	141,488	173,640	183,497	9,857	5.7
実質収支 (3)-(4)	510,373	414,320	435,936	21,616	5.2
単年度収支 (1) (5)	136,941	96,053	21,616	117,669	122.5
積立金 (2) (6)	1,514	1,472	210	1,262	85.7
市債繰上償還金 (7)	12	0	0	0	-
積立金の取崩額 (2) (8)	77,138	0	0	0	-
実質単年度収支 (5)+(6)+(7)-(8)	61,329	94,581	21,826	116,407	123.1

- 1 単年度収支は、当年度実質収支から前年度実質収支を除いた額である。
- 2 積立金、積立金の取崩額は、財政調整基金の積立額・取崩額を計上している。

普通会計における決算状況をみると、当年度の実質収支 4 億 3,593 万円から前年度実質収支(4 億 1,432 万円)を差し引いた単年度収支は 2,161 万円である。さらに、この額に、当年度における財政調整基金への積立金 21 万円を加えた実質単年度収支は 2,182 万円となり、前年度に比べ 1 億 1,640 万円(123.1%)増加している。

普通会計における単年度収支・実質単年度収支の年度別推移



ア 歳入の構造（普通会計）

(ア) 一般財源と特定財源

一般財源： 財源の用途が特定されず、全ての経費に自由に充当することができる収入であって、原則としてその割合が高いほど望ましい。

特定財源： その性質により財源の用途が特定されており、充当する経費が特定されている収入。

当年度の一般財源は 342 億 5,553 万円〔対前年度 11 億 166 万円(3.1%)減〕、特定財源は 169 億 9,927 万円〔同 5 億 115 万円(2.9%)減〕である。一般財源の割合は 66.8%で、前年度に比べ 0.1 ポイント低下している。

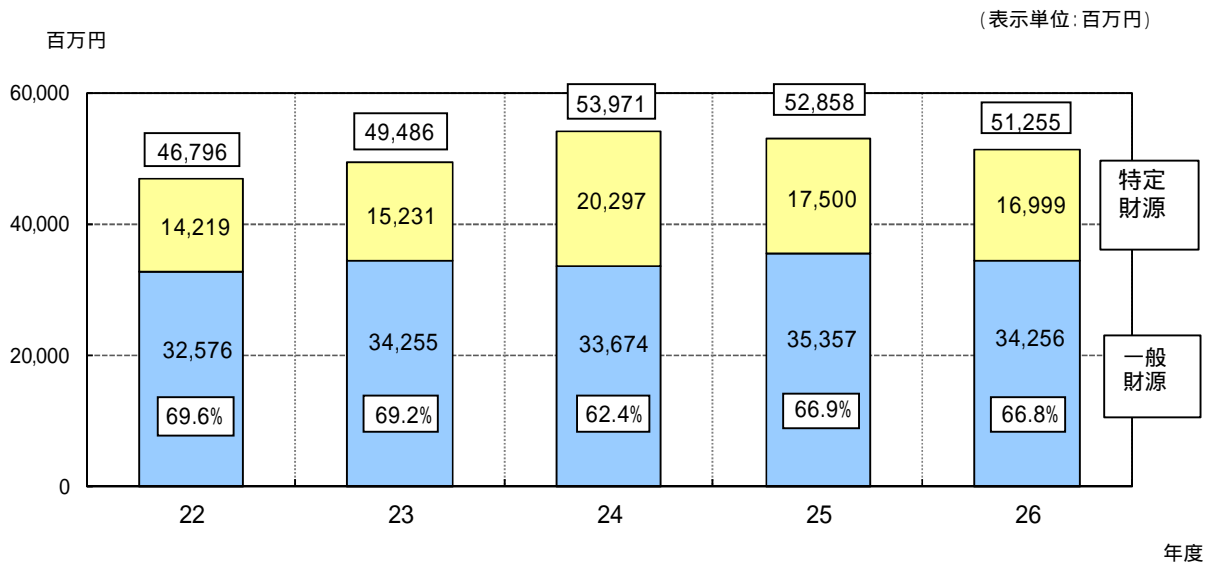
一般財源の主なもの

市税	198 億 2,947 万円(対前年度 0.7%増)
地方交付税(臨時財政対策債含む)	91 億 5,387 万円(" 2.5%減)
地方譲与税・交付金合計	29 億 3,136 万円(" 7.1%増)
繰入金	11 億 8,713 万円(" 47.1%減)

特定財源の主なもの

国・県支出金	103 億 8,739 万円(" 5.1%増)
市債(臨時財政対策債除く)	32 億 3,750 万円(" 5.4%減)
諸収入	15 億 2,951 万円(" 29.4%増)
使用料及び手数料	13 億 6,789 万円(" 3.2%増)

一般財源と特定財源の年度別推移



一般財源： 市税、地方譲与税、交付金、地方交付税(臨時財政対策債含む)等

特定財源： 分担金、負担金、使用料、手数料、国県支出金、市債(臨時財政対策債除く)等

(1) 経常的収入と臨時的収入（収入の継続性と安定性を基準とした分類）

経常的収入： 毎年度継続的、既定的に確保できる見込みの収入であり、原則としてその割合が高いほど望ましい。

臨時的収入： 会計年度により不規則に収入され、あるいは数会計年度継続して収入される見込みがあっても後年度に中断するかもしれない性質の収入。

当年度の経常的収入は401億305万円〔対前年度1億9,854万円(0.5%)増〕、臨時的収入は111億5,175万円〔同18億136万円(13.9%)減〕である。経常的収入の割合は78.2%で、前年度に比べ2.7ポイント上昇している。

経常的収入の主なもの

市税(都市計画税を除く)	181億7,244万円(対前年度0.7%増)
地方交付税(臨時財政対策債含む)	86億361万円(" 2.1%減)
国・県支出金	83億369万円(" 0.9%増)
地方譲与税・交付金合計	29億3,136万円(" 7.1%増)
使用料及び手数料	16億6,675万円(" 3.0%増)

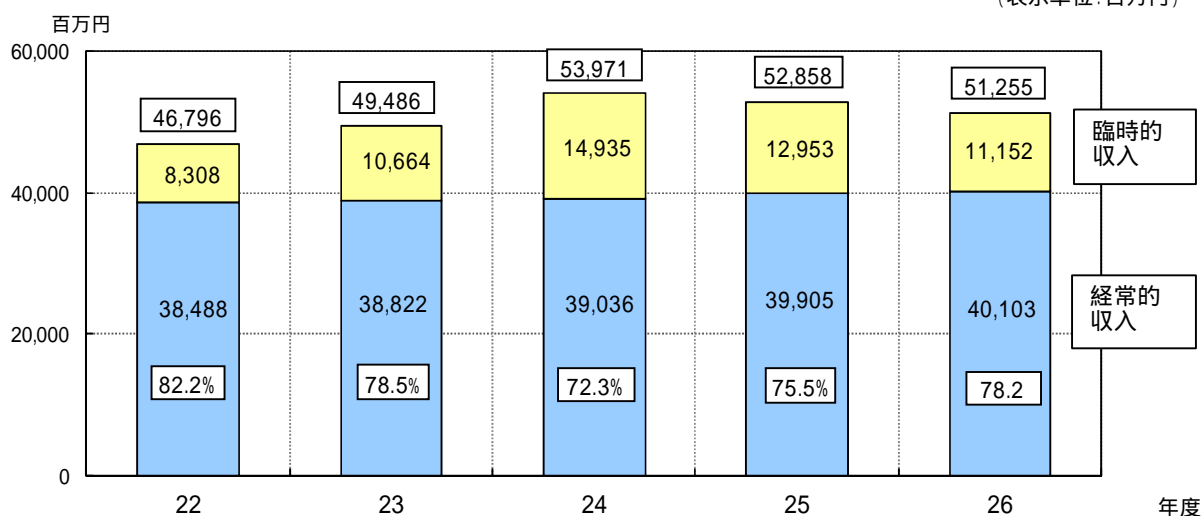
臨時的収入の主なもの

市債(臨時財政対策債を除く)	33億5,120万円(" 7.3%減)
国・県支出金	21億7,459万円(" 20.7%増)
市税(都市計画税)	16億5,702万円(" 0.9%増)
繰入金	12億8,713万円(" 64.3%減)
諸収入	12億8,087万円(" 47.0%増)
繰越金	5億8,796万円(" 9.8%減)

都市計画税は、経常的な収入であるが、総務省統計調査の統計区分では、臨時的収入に区分される。

経常的収入と臨時的収入の年度別推移

(表示単位:百万円)



市債の臨時財政対策債及び減収補てん債特例分は、経常的収入に区分している。

イ 歳出の構造（普通会計）

(7) 経常的経費と臨時的経費

経常的経費： 毎年経常的に支出される経費をいい、団体が行政活動を行うために必要な一種の固定的経費であり、その割合は低いほどよい。

臨時的経費： 突発的ないし一時的な行政需要に対する経費または支出の形態に規則性のない経費で、財源変動に応じ支出を調節することが比較的容易な経費。

当年度の経常的経費は391億9,708万円〔対前年度4,188万円(0.1%)増〕、臨時的経費は114億3,829万円〔対前年度16億7,617万円(12.8%)減〕である。経常的経費の割合は77.4%で、前年度に比べ2.5ポイント上昇している。

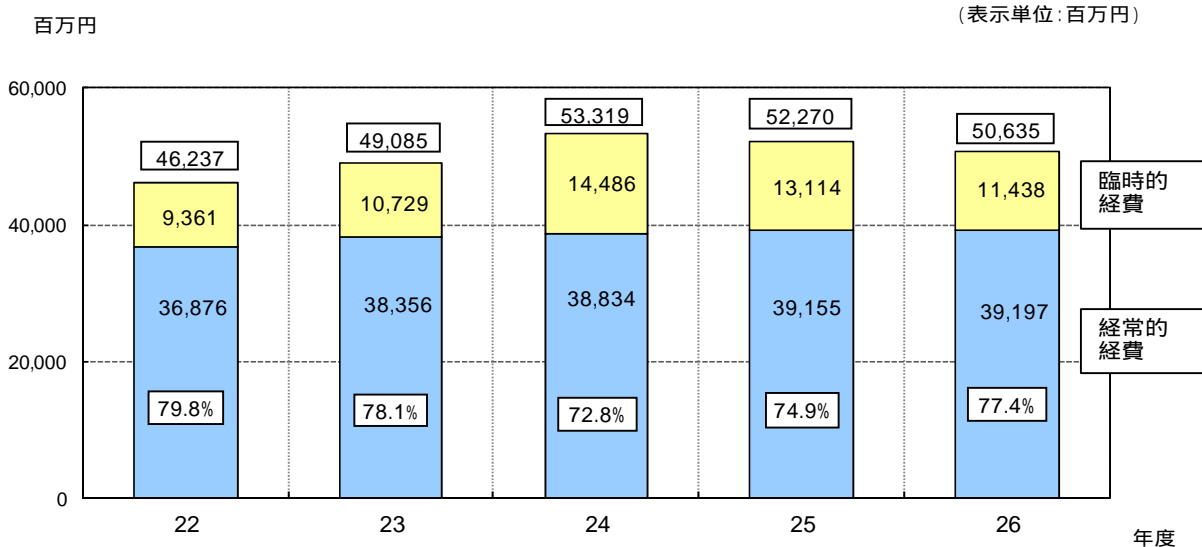
経常的経費の主なもの

扶助費	105億2,956万円(対前年度0.3%増)
人件費	91億8,810万円(" 1.3%減)
公債費	55億8,087万円(" 6.1%減)
物件費	45億1,046万円(" 3.9%増)
補助費等	44億8,824万円(" 1.7%増)
繰出金	44億 657万円(" 6.5%増)

臨時的経費の主なもの

投資的経費	51億9,702万円(" 6.3%減)
物件費	12億5,332万円(" 12.1%増)
補助費等	11億9,113万円(" 34.1%減)
投資及び出資金・貸付金	10億6,690万円(" 44.6%減)
公債費	9億6,614万円(" 22.0%減)
繰出金	7億7,963万円(" 1.3%増)

経常的経費と臨時的経費の年度別推移



ウ 財政指標等（普通会計）

財政指標等の推移をみると、次表のとおりである。

財政指標等

〔単位：千円・％・ポイント(P)〕

区 分	24年度	25年度(B)	26年度(A)	増減(A)-(B)	増減率
基準財政収入額 (1)	15,678,854	15,721,563	16,112,386	390,823	2.5
基準財政需要額 (1) (2)	21,385,880 (24,304,709)	21,396,147 (24,512,947)	21,845,005 (24,691,538)	448,858 (178,591)	2.10 (0.7)
財政力指数・3年平均 (1)/(2)	0.749	0.740	0.735	0.005	-
実質収支額 (3)	510,373	414,320	435,936	21,616	5.2
標準財政規模 (4)	28,865,801	29,086,066	29,302,946	216,880	0.7
うち臨時財政対策債発行可能額	2,918,829	3,116,800	2,846,533	270,267	8.7
実質収支比率 (3)/(4)	1.76%	1.42%	1.48%	0.06P	-
経常収支比率 (2)	97.5% (108.3%)	96.5% (107.7%)	96.4% (106.5%)	0.1P (1.2P)	-
実質公債費比率・3年平均 (単年度)	11.7% (11.5%)	12.3% (13.1%)	11.9% (11.2%)	0.4P (1.9P)	-

- 1 基準財政需要額の()は、地方交付税(普通交付税)の算定において、一部が臨時財政対策債に振り替えられているため、その影響を除いた振替前の基準財政需要額を記載している。
- 2 経常収支比率の上段は、臨時財政対策債・減収補てん債(特例分)を経常一般財源収入として加算した比率で、下段の()はそれらを加算しない場合の比率である。

〈 参考 〉

基準財政収入額

普通交付税の算定基礎となるもので、各地方自治体の財政力を合理的に測定するため、標準的な状態で徴収しうる税収を一定の方法により算定した額である。(収入実績でなく、客観的なあるべき一般財源収入額としての性格を有する。)

$$\text{市町村の場合} \quad \text{標準的な地方税収入} \times \frac{75}{100} + \text{地方譲与税等}$$

基準財政需要額

普通交付税の算定基礎となるもので、各地方自治体が合理的で妥当な水準で行政活動を行っていくために必要な財政需要(一般財源)を、一定の方法により合理的に算出した額である。(現実に必要とする経費の額を算定するものではなく、客観的にあるべき財政需要額を算定するものである。)

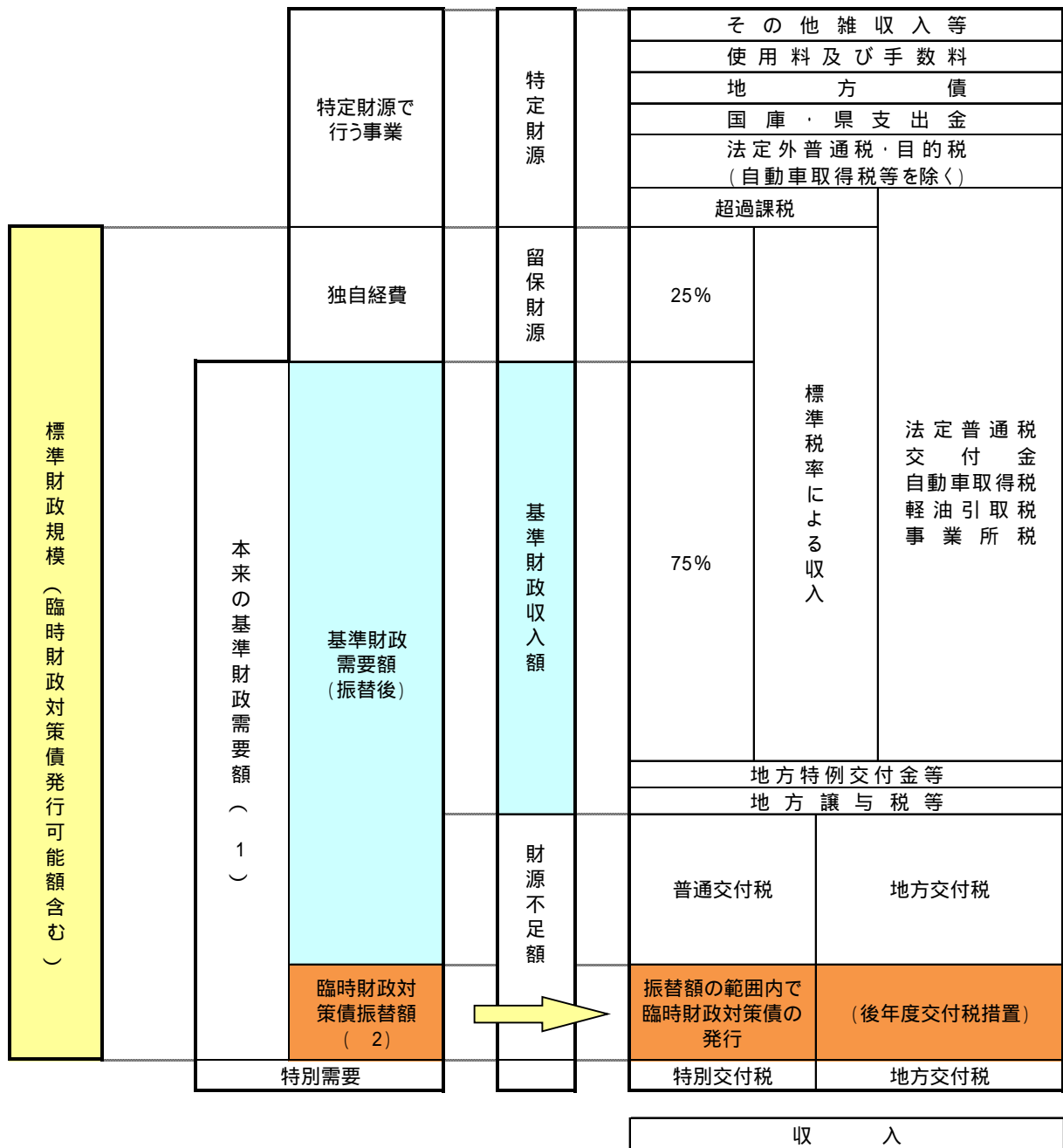
標準財政規模

地方自治体の一般財源の標準規模を示すもので、標準的に収入しうる経常一般財源の大きさを表す。その大きさは標準税収入額(基準財政収入額から地方譲与税等を除いた額を基準税率 75%で除した額) + 普通地方交付税額 + 地方譲与税等で求められる。なお、平成 16 年度以降は、臨時財政対策債発行可能額もこの標準財政規模に加えられている(地方財政法施行令附則第 12 条の規定による)。

臨時財政対策債発行可能額

地方一般財源の不足に対処するため、投資的経費以外の経費にも充てられる地方財政法第5条の特例として発行される地方債で、地方交付税制度を通じて標準的に保障されるべき地方一般財源の規模を示す基準財政需要額を基本に発行可能額が算定される。地方交付税として算定されるべき額の一部が、臨時財政対策債の発行に振り替えられているもので、発行の有無に関わらず発行可能額の100%が後年度に交付税措置されるとされている。

概 要 図



- 1 地方交付税第11条等
- 2 地方交付税附則第6条の3

財政力指数（財政力の余裕度）

【算式】

$$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \quad \text{の過去3カ年分の平均値}$$

【説明】

基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の過去3カ年の平均値で、この指数が1を超えるか1に近いほど財政力が強いと判断できるが、1未満の場合（基準財政需要額に対し基準財政収入額が不足する場合は普通交付税によって補われる。財政力の強弱、余裕度を表す指標である。財政力指数はあくまでも地方交付税算定の基準であり、実際の財源不足・余剰を意味するものではない。

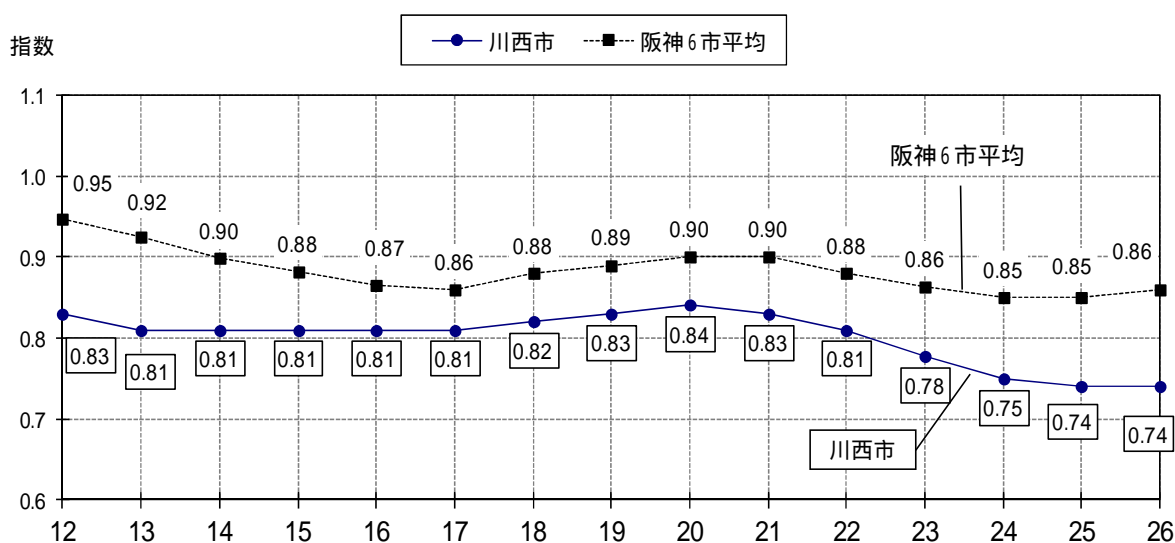
なお、財政力指数の算定における基準財政需要額は、本来の算定額から臨時財政対策債への振替分を控除した後の額で算定される。

【指数】 当年度の指数(3カ年平均)は0.735で、前年度に比べ0.005ポイント低下している。

これは、分子の基準財政収入額(3カ年平均)が1,688万円(0.1%)の増加に対し、分母の基準財政需要額(同平均)が1億5,159万円(0.7%)増加したためである。

なお、単年度指数でみると0.738となり、前年度(単年度)に比べ0.003ポイント上昇している。これは、分子の基準財政収入額が3億9,082万円(2.5%)、分母の基準財政需要額が4億4,885万円(2.1%)とそれぞれ増加したが、基準財政収入額の増加割合がより大きかったためである。

財政力指数の推移



「阪神6市平均」は、尼崎市、西宮市、芦屋市、伊丹市、宝塚市、三田市の平均

年度

実質収支比率（財政運営の健全性）

【算式】

$$\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額を含む）}} \times 100$$

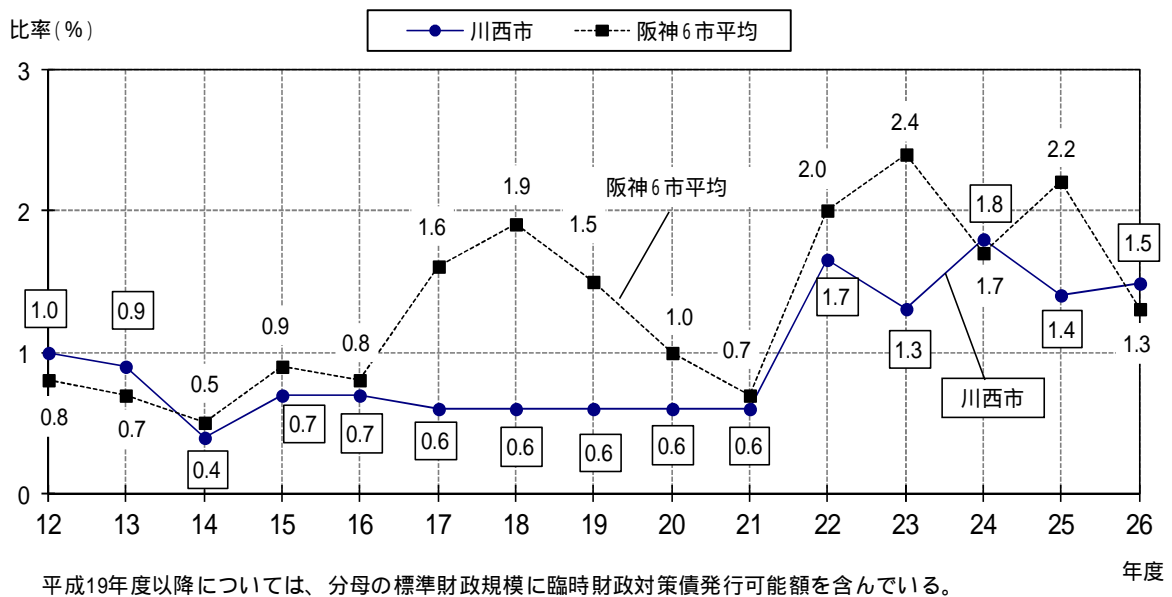
【説明】 実質収支額とは、形式収支額（歳入歳出差引残額）から翌年度に繰り越すべき財源（継続費、繰越明許費など）を控除したものである。実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合を示すもので、おおむね 3～5% 程度が望ましいとされており、財政運営の健全性を表す指標である。

実質収支に示される黒字・赤字は、当該団体の財政運営を判断する重要なポイントである。

【比率】 当年度は 1.48% で、前年度に比べ 0.06 ポイント上昇している。

これは、分母である標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額を含む）（293 億 294 万円）が、2 億 1,688 万円（0.7%）、分子の実質収支額（4 億 3,593 万円）が 2,161 万円（5.2%）増加したためである。

実質収支比率の推移



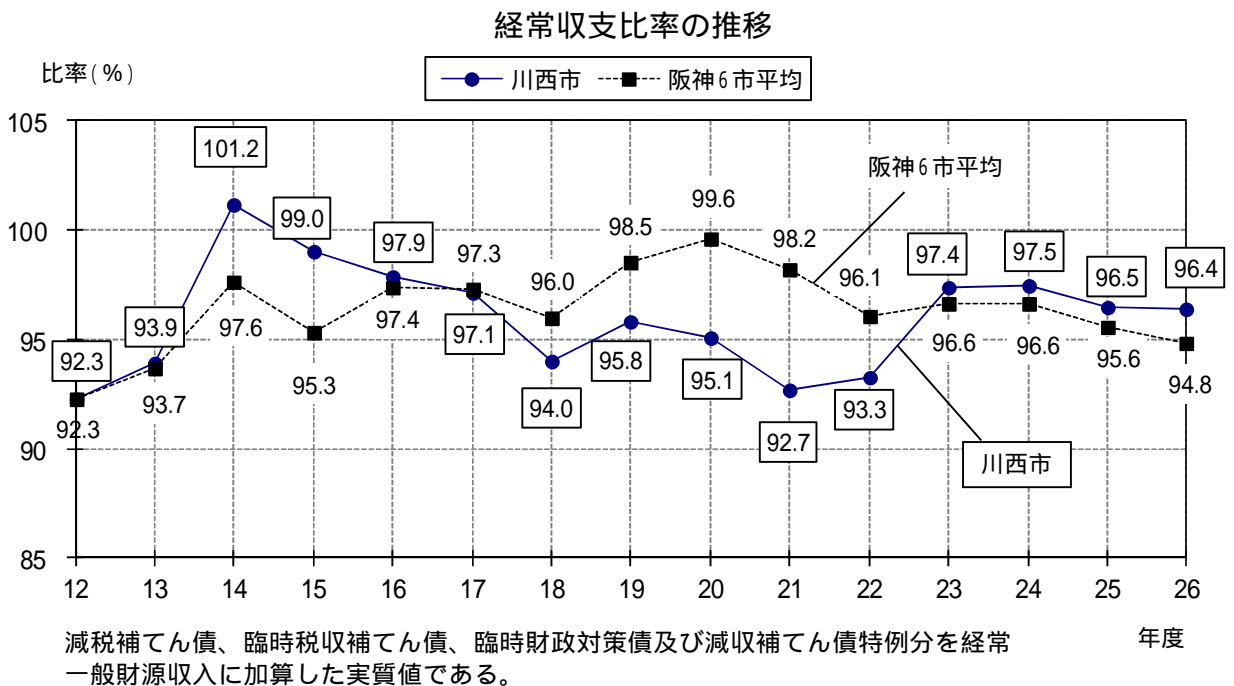
経常収支比率（財政構造の弾力性）

【算式】
$$\frac{\text{経常経費充当一般財源の額}}{\text{経常一般財源総額} + \text{臨時財政対策債} + \text{減収補てん債(特例分)}} \times 100$$

【説明】 人件費、扶助費、公債費等のように毎年度支出される経費に充当された一般財源（経常経費充当一般財源）が、一般財源のうち地方税、普通交付税のように毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、臨時財政対策債及び減収補てん債（特例分）の合計額に対し、どの程度の割合かをみることにより、財政構造の弾力性を判断するための指標である。比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表している。

【比率】 当年度は96.4%で、前年度に比べ0.1ポイント低下している。

これは、歳出面である分子の経常経費充当一般財源総額が、主に人件費と公債費でそれぞれ減となったものの、物件費や繰出金などが増となったことで1億636万円(0.4%)増加したのに対して、歳入面である分母の経常一般財源総額（臨時財政対策債等を含む）が、地方消費税交付金、市税及び配当割交付金の増などにより1億2,995万円(0.4%)増加し、分子より増加割合が大きくなったことによるものである。



実質公債費比率（実質的な公債費による財政負担の度合い）

【算式】
$$\frac{\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金} - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模}(\quad) - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})} \times 100$$

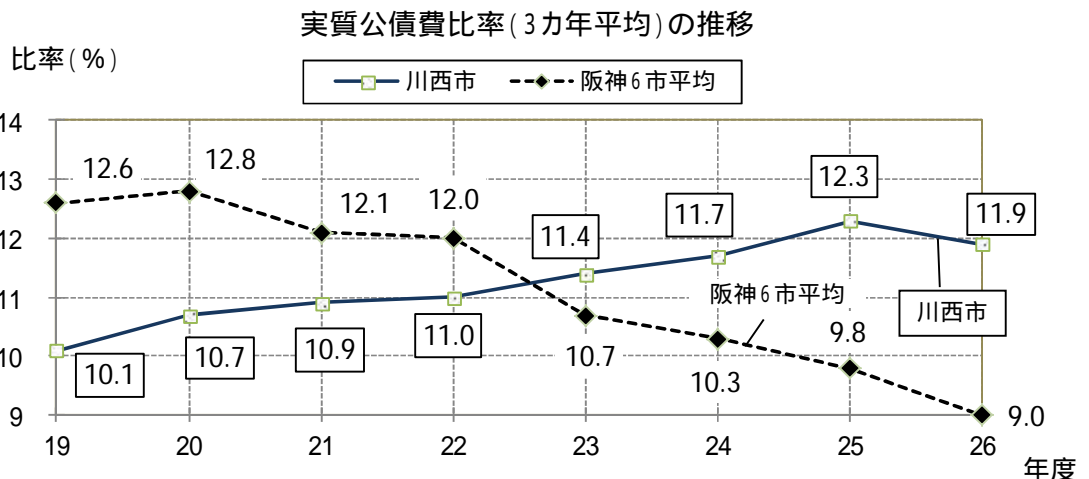
の過去 3 カ年度分の平均値

() 臨時財政対策債発行可能額を含む

【説明】 公債費による財政負担の度合いを判断する指標のひとつであり、地方債元利償還金の他に下水道など公営企業の公債費への繰出金や一部事務組合の公債費への負担金など公債費に準ずる経費が、標準的な財政規模（臨時財政対策債発行可能額を含む）に対してどの程度の割合であるかを示したものである。地方公共団体の財政の健全化に関する法律（財政健全化法）に基づく健全化判断比率のひとつとされている。

【比率】 当年度の比率(3カ年平均)は 11.9%で、前年度に比べ 0.4 ポイント低下している。これは、分母の標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)から元利・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額を控除した額が 8,694 万円(3カ年平均額・0.3%)の増加に対して、分子である実質的な公債費総額が 1 億 91 万円(同・3.2%)減少したためである。公債費総額の減少要因は、借換債を財源とする償還額の増により、実質的な元利償還金が 1 億 9,129 万円(同・2.6%)、公営企業債の償還に係る繰出金の減により準元利償還金が 1,315 万円(同・0.5%)それぞれ減少したことによるものである。

なお、地方債の発行に際し許可が必要となる 18%及び財政健全化法に基づく早期健全化基準 25%を下回っている。



一 般 会 計

(1) 総 括

(2) 歳 入 概 要

(3) 歳 出 概 要

2 一般会計

(1) 総括

一般会計における当年度の決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

決算状況年度比較表

(単位：円・%)

区分	年度	25年度	26年度	増減額	増減率
当初予算額		47,237,000,000	51,998,000,000	4,761,000,000	10.1
補正予算額		1,473,673,000	475,240,000	998,433,000	67.8
前年度繰越事業繰越額		3,960,986,900	607,137,971	3,353,848,929	84.7
計(予算現額)		52,671,659,900	53,080,377,971	408,718,071	0.8
歳入決算額		50,649,797,498	50,039,798,808	609,998,690	1.2
歳出決算額		50,122,710,507	49,490,633,093	632,077,414	1.3
歳入歳出差引残額		527,086,991	549,165,715	22,078,724	4.2
翌年度へ繰り越すべき財源		112,766,518	113,229,259	462,741	0.4
実質収支額		414,320,473	435,936,456	21,615,983	5.2
前年度実質収支額		510,688,913	414,320,473	96,368,440	18.9
単年度収支額		96,368,440	21,615,983	117,984,423	122.4

歳入決算額・歳出決算額には、市債の借換債分(25年度463,144,000円、26年度1,893,000,000円)が同額計上されている。

当年度の歳入額は500億3,979万円、歳出額は494億9,063万円、歳入歳出差引残額は5億4,916万円で、この残額から翌年度へ繰り越すべき財源1億1,322万円を差し引いた実質収支額4億3,593万円は、翌年度へ繰越しされている。前年度に比べ歳入歳出決算額は、歳入で6億999万円(1.2%)、歳出で6億3,207万円(1.3%)それぞれ減少している。実質収支額4億3,593万円の中には、前年度の実質収支額4億1,432万円が繰越金として歳入に含まれているので、これを控除した単年度収支額は2,161万円となり、前年度に比べ1億1,798万円増加している。

(2) 歳入概要

歳入総額の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
26	53,080,377,971	52,623,839,045	50,039,798,808	48,307,481	2,535,732,756	94.3	95.1
25	52,671,659,900	53,298,149,092	50,649,797,498	104,525,516	2,543,826,078	96.2	95.0
比較増減	408,718,071	674,310,047	609,998,690	56,218,035	8,093,322	-	-

収入済額には還付未済額を含む。

歳入総額(収入済額)は500億3,979万円で、予算現額及び調定額に対する収入率は、それぞれ94.3%、95.1%である。

ア 歳入総額（収入済額）

歳入総額（収入済額）の款別年度比較は、次表のとおりである。

款別歳入決算額年度比較表

(単位:円・%)

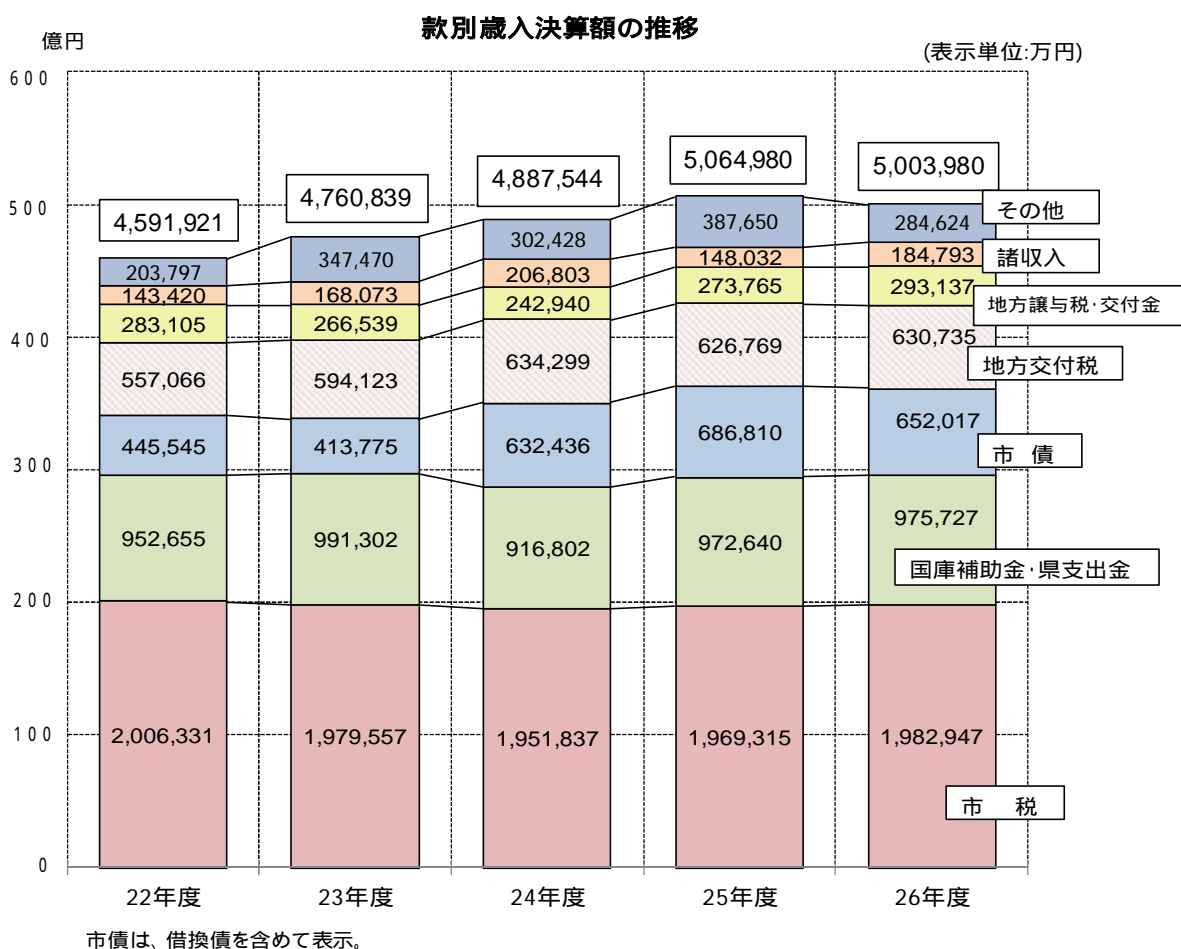
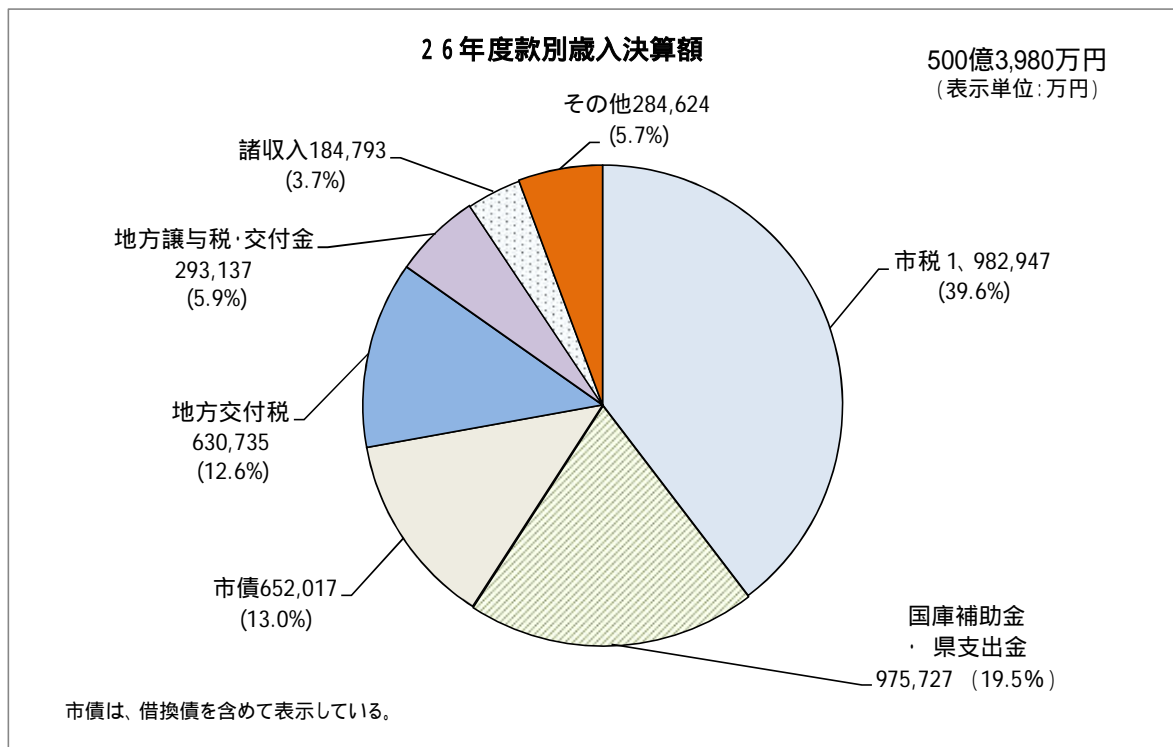
款別	区分	24年度		25年度(B)		26年度(A)		増減額 (A)-(B)	増減率
		金額	金額	構成比	金額	構成比			
市	税	19,518,366,267	19,693,145,205	38.9	19,829,474,654	39.6	136,329,449	0.7	
地方	譲与税	663,236,457	745,718,003	1.5	710,121,005	1.4	35,596,998	4.8	
	利子割交付金	79,946,000	73,469,000	0.1	69,863,000	0.1	3,606,000	4.9	
	配当割交付金	80,935,000	142,221,000	0.3	257,591,000	0.5	115,370,000	81.1	
	株式等譲渡所得割交付金	18,375,000	226,606,000	0.4	140,000,000	0.3	86,606,000	38.2	
	地方消費税交付金	1,123,047,000	1,113,476,000	2.2	1,408,275,000	2.8	294,799,000	26.5	
	ゴルフ場利用税交付金	153,962,552	135,070,687	0.3	126,771,836	0.3	8,298,851	6.1	
	自動車取得税交付金	118,918,000	121,444,000	0.2	52,587,000	0.1	68,857,000	56.7	
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	19,963,000	18,967,000	0.0	18,475,000	0.0	492,000	2.6	
	地方特例交付金	144,437,000	135,197,000	0.3	124,798,000	0.2	10,399,000	7.7	
	地方交付税	6,342,994,000	6,267,686,000	12.4	6,307,346,000	12.6	39,660,000	0.6	
	交通安全対策特別交付金	26,575,000	25,486,000	0.1	22,886,000	0.0	2,600,000	10.2	
	分担金及び負担金	465,552,162	489,894,471	1.0	529,985,627	1.1	40,091,156	8.2	
	使用料及び手数料	1,136,696,127	1,143,821,213	2.3	1,148,855,595	2.3	5,034,382	0.4	
	国庫支出金	6,719,098,123	7,025,146,553	13.9	7,067,418,074	14.1	42,271,521	0.6	
	県支出金	2,448,922,456	2,701,248,853	5.3	2,689,852,796	5.4	11,396,057	0.4	
	財産収入	235,964,414	137,338,456	0.3	209,389,748	0.4	72,051,292	52.5	
	寄附金	13,393,520	6,695,190	0.0	20,922,398	0.0	14,227,208	212.5	
	繰入金	783,919,821	1,464,664,566	2.9	410,000,000	0.8	1,054,664,566	72.0	
	繰越金	388,748,964	634,081,563	1.3	527,086,991	1.1	106,994,572	16.9	
	諸収入	2,068,027,444	1,480,316,738	2.9	1,847,926,084	3.7	367,609,346	24.8	
市	債	6,324,361,000	6,868,104,000	13.6	6,520,173,000	13.0	347,931,000	5.1	
	(借換債を除いた場合)	(5,715,929,000)	(6,404,960,000)		(4,627,173,000)		(1,777,787,000)	(27.8)	
	合計 (借換債を除いた場合)	48,875,439,307 (48,267,007,307)	50,649,797,498 (50,186,653,498)	100.0	50,039,798,808 (48,146,798,808)	100.0	609,998,690 (2,039,854,690)	1.2 (4.1)	

市債及び合計の各年度金額欄()は、それぞれ借換債を控除した金額を表示している。

借換債	608,432,000	463,144,000	-	1,893,000,000	-	1,429,856,000	308.7
-----	-------------	-------------	---	---------------	---	---------------	-------

歳入総額は500億3,979万円で、前年度に比べ6億999万円(1.2%)減少している〔借換債を除いて比較した場合は20億3,985万円(4.1%)減〕。

対前年度増加額の主なものは、諸収入3億6,760万円(24.8%)、地方消費税交付金2億9,479万円(26.5%)、市税1億3,632万円(0.7%)、配当割交付金1億1,537万円(81.1%)及び財産収入7,205万円(52.5%)であり、対前年度減少額の主なものは、繰入金10億5,466万円(72.0%)、市債3億4,793万円(5.1%)、繰越金1億699万円(16.9%)、株式等譲渡所得割交付金8,660万円(38.2%)及び自動車取得税交付金6,885万円(56.7%)である。



款別対前年度増減の主な要因は、次表のとおりである。

款別歳入額の主な増減

(単位：円・%)

款別(対前年度増減額)		25年度	26年度	対前年度増減	
				増減額	増減率
項・目・(節・細節)等					
市税		19,693,145,205	19,829,474,654	136,329,449	0.7
市民税	個人	9,124,628,545	9,056,902,517	67,726,028	0.7
	法人	863,175,475	930,421,368	67,245,893	7.8
(目)固定資産税及び都市計画税		8,769,406,352	8,925,552,228	156,145,876	1.8
市たばこ税		729,276,589	705,532,795	23,743,794	3.3
地方譲与税		745,718,003	710,121,005	35,596,998	4.8
航空機燃料譲与税		431,648,000	409,894,000	21,754,000	5.0
配当割交付金		142,221,000	257,591,000	115,370,000	81.1
株式等譲渡所得割交付金		226,606,000	140,000,000	86,606,000	38.2
地方消費税交付金		1,113,476,000	1,408,275,000	294,799,000	26.5
自動車取得税交付金		121,444,000	52,587,000	68,857,000	56.7
地方交付税		6,267,686,000	6,307,346,000	39,660,000	0.6
地方交付税	(細節) 普通交付税	5,674,584,000	5,757,080,000	82,496,000	1.5
	(細節) 特別交付税	593,102,000	550,266,000	42,836,000	7.2
国庫支出金		7,025,146,553	7,067,418,074	42,271,521	0.6
国庫負担金	(節) 生活保護費負担金	2,430,839,970	2,292,799,449	138,040,521	5.7
	(節) 社会福祉費補助金	62,367,000	378,719,000	316,352,000	507.2
国庫補助金	(節) 児童福祉費補助金	13,594,000	238,486,000	224,892,000	-
	(節) 施設費補助金	873,500,000	354,353,000	519,147,000	59.4
社会資本整備総合交付金		135,476,000	218,799,000	83,323,000	61.5
地域の元気臨時交付金		51,092,000	-	51,092,000	皆減
県支出金		2,701,248,853	2,689,852,796	11,396,057	0.4
県負担金	(節) 社会福祉費負担金	1,148,465,995	1,238,916,088	90,450,093	7.9
	(節) 児童福祉費補助金	343,140,385	218,477,097	124,663,288	36.3
財産収入		137,338,456	209,389,748	72,051,292	52.5
財産売払収入	不動産売払収入	105,129,420	175,394,978	70,265,558	66.8
繰入金		1,464,664,566	410,000,000	1,054,664,566	72.0
基金繰入金		144,664,566	410,000,000	265,335,434	183.4
他会計繰入金		1,320,000,000	-	1,320,000,000	皆減
繰越金		634,081,563	527,086,991	106,994,572	16.9
諸収入		1,480,316,738	1,847,926,084	367,609,346	24.8
貸付金元利収入		775,228,919	1,226,218,874	450,989,955	58.2
雑入	過年度収入	101,745,182	40,410,229	61,334,953	60.3
	(節) 返還金	91,003,254	37,725,417	53,277,837	58.5
	(節) 雑入	49,590,210	113,724,237	64,134,027	129.3
市債		6,868,104,000	6,520,173,000	347,931,000	5.1
総務債		518,760,000	175,300,000	343,460,000	66.2
土木債		544,300,000	378,500,000	165,800,000	30.5
消防債		163,900,000	412,800,000	248,900,000	151.9
教育債		1,859,100,000	528,140,000	1,330,960,000	71.6
借換債		463,144,000	1,893,000,000	1,429,856,000	308.7
臨時財政対策債		3,116,800,000	2,846,533,000	270,267,000	8.7
合計(歳入総額の比較)		50,649,797,498	50,039,798,808	609,998,690	1.2

市税 1億3,632万円(0.7%)増

市税では、市たばこ税で2,374万円(売上本数の減による減)、市民税で48万円(個人で6,772万円減、法人で6,724万円増)それぞれ減少しているが、(目)固定資産税・都市計画税で1億5,614万円(土地の評価額の下落による減、課税対象家屋の増加等)増加している。

地方譲与税 3,559万円(4.8%)減

航空機燃料譲与税で2,175万円減少している。

配当割交付金 1億1,537万円(81.1%)増

株式等譲渡所得割交付金 8,660万円(38.2%)減

地方消費税交付金 2億9,479万円(26.5%)増

自動車取得税交付金 6,885万円(56.7%)減

地方交付税 3,966万円(0.6%)増

普通交付税で8,249万円増加〔基準財政収入額の増(地方消費税交付金等)を基準財政需要額の増(社会保障費及び公債費の増、地域の元気創造事業費皆増)が上回ったことによる増〕しているが、特別交付税で4,283万円減少している。

国庫支出金 4,227万円(0.6%)増

国庫負担金では、(節)生活保護費負担金で1億3,804万円減少し、国庫補助金では、教育費の(節)施設費補助金で5億1,914万円減少、地域の元気臨時交付金で5,109万円皆減しているが、(節)社会福祉費補助金で3億1,635万円(臨時福祉給付金給付事業費補助金皆増等)、(節)児童福祉費補助金で2億2,489万円(子育て世帯臨時給付金給付事業費補助金の皆増等)、社会資本整備総合交付金で8,332万円がそれぞれ増加している。

県支出金 1,139万円(0.4%)減

県負担金では、(節)社会福祉費負担金で9,045万円(障害通所給付等事業費負担金及び保険基盤安定負担金等)が増加しているが、県補助金では、(節)児童福祉費補助金で1億2,466万円(民間保育所整備事業費補助金、認定こども園整備事業費補助金等)が減少している。

財産収入 7,205万円(52.5%)増

不動産売払収入で7,026万円増加している。当年度収入の主なものは、旧慣財産廃止による売払収入である。

繰入金 10億5,466万円(72.0%)減

基金繰入金で2億6,533万円(減債基金繰入金及び公共施設等整備基金)増加しているが、他会計繰入金で13億2,000万円(水道事業会計借入金)が皆減している。

諸収入 3億6,760万円(24.8%)増

過年度収入で6,133万円、(節)返還金で5,327万円それぞれ減少したものの、貸付金元利収入で4億5,098万円(市都市整備公社に対する一時貸付金返還金が皆増等)増加したほか、(節)雑入で6,413万円(中央公園等支障物件補償金増等)増加している。

市債 3億4,793万円(5.1%)減

主に、教育債、総務債及び臨時財政対策債で減少し、借換債、消防債で増加している。当年度発行の主なものは、臨時財政対策債28億4,653万円、借換債18億9,300万円及

び教育債 5 億 2,814 万円である。

イ 歳入性質別決算額(自主財源・依存財源)

自主財源と依存財源に区分して前年度と比較すると、次表のとおりである。

(実質的な比較をするため、市債のうち借換債分を除いて比較している)

款別・性質別歳入決算額年度比較表

(単位：千円・%)

年度 自主・依存 / 款別		24年度	25年度 (B)		26年度 (A)		増減額 (A)-(B)	増減率
			金額	構成比	金額	構成比		
自主財源	市 税	19,518,366	19,693,145	39.2	19,829,475	41.2	136,329	0.7
	分担金及び負担金	465,552	489,894	1.0	529,986	1.1	40,091	8.2
	使用料及び手数料	1,136,696	1,143,821	2.3	1,148,856	2.4	5,034	0.4
	財産収入	235,964	137,338	0.3	209,390	0.4	72,051	52.5
	寄附金	13,394	6,695	0.0	20,922	0.0	14,227	212.5
	繰入金	783,920	1,464,665	2.9	410,000	0.9	1,054,665	72.0
	繰越金	388,749	634,082	1.3	527,087	1.1	106,995	16.9
	諸収入	2,068,027	1,480,317	2.9	1,847,926	3.8	367,609	24.8
自主財源計		24,610,669	25,049,957	49.9	24,523,641	50.9	526,316	2.1
依存財源	地方譲与税	663,236	745,718	1.5	710,121	1.5	35,597	4.8
	利子割交付金	79,946	73,469	0.1	69,863	0.1	3,606	4.9
	配当割交付金	80,935	142,221	0.3	257,591	0.5	115,370	81.1
	株式等譲渡所得割交付金	18,375	226,606	0.5	140,000	0.3	86,606	38.2
	地方消費税交付金	1,123,047	1,113,476	2.2	1,408,275	2.9	294,799	26.5
	ゴルフ場利用税交付金	153,963	135,071	0.3	126,772	0.3	8,299	6.1
	自動車取得税交付金	118,918	121,444	0.2	52,587	0.1	68,857	56.7
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	19,963	18,967	0.0	18,475	0.0	492	2.6
	地方特例交付金	144,437	135,197	0.3	124,798	0.3	10,399	7.7
	地方交付税	6,342,994	6,267,686	12.5	6,307,346	13.1	39,660	0.6
	交通安全対策特別交付金	26,575	25,486	0.1	22,886	0.0	2,600	10.2
	国庫支出金	6,719,098	7,025,147	14.0	7,067,418	14.7	42,272	0.6
	県支出金	2,448,922	2,701,249	5.4	2,689,853	5.6	11,396	0.4
市債(借換債除く)	5,715,929	6,404,960	12.8	4,627,173	9.6	1,777,787	27.8	
依存財源計 (借換債除く)		23,656,339	25,136,696	50.1	23,623,158	49.1	1,513,538	6.0
合計 (借換債除く)		48,267,007	50,186,653	100.0	48,146,799	100.0	2,039,855	4.1
借換債		608,432	463,144	-	1,893,000	-	1,429,856	308.7

自主財源と依存財源(収入調達の拘束性を基準とした分類)

自主財源 ... 市町村が自らの権能に基づいて自主的に収入する財源

依存財源 ... 国県の意思決定により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする財源

(7) 自主財源

自主財源は245億2,364万円で、前年度に比べ5億2,631万円(2.1%)減少している。これは主に、諸収入で3億6,760万円、市税で1億3,632万円が増加したものの、繰入金で10億5,466万円、繰越金で1億699万円がそれぞれ減少したためである。

自主財源比率は50.9%で、前年度に比べ1.0ポイント上昇している。

自主財源の主なもの

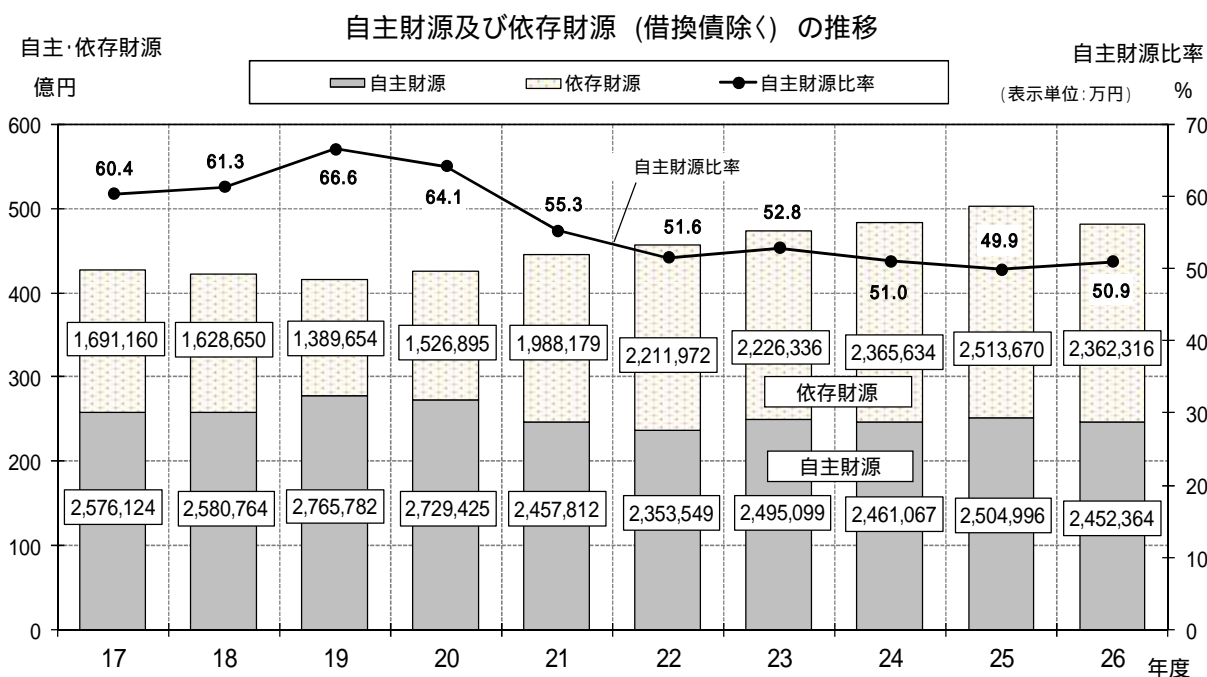
市税	198億2,947万円	(歳入総額に占める構成比 41.2%)
諸収入(貸付金元利収入等)	18億4,792万円	(" 3.8%)
使用料及び手数料	11億4,885万円	(" 2.4%)
分担金及び負担金	5億2,998万円	(" 1.1%)
繰越金	5億2,708万円	(" 1.1%)

(1) 依存財源(借換債を除いて表示)

依存財源は236億2,315万円で、前年度に比べ15億1,353万円(6.0%)減少している。これは主に、地方消費税交付金で2億9,479万円、配当割交付金で1億1,537万円が増加したものの、市債(借換債除く)で17億7,778万円、株式等譲渡所得割交付金で8,660万円、自動車取得税交付金で6,885万円がそれぞれ減少したためである。

依存財源の主なもの

国庫支出金	70億6,741万円	(歳入総額に占める構成比 14.7%)
地方交付税	63億734万円	(" 13.1%)
市債(借換債除く)	46億2,717万円	(" 9.6%)
県支出金	26億8,985万円	(" 5.6%)
地方消費税交付金	14億827万円	(" 2.9%)
地方譲与税	7億1,012万円	(" 1.5%)



ウ 不納欠損額（別紙・決算審査資料参照）

不納欠損額の款別内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

不納欠損額（款別）年度比較表

（単位：円・％）

年度 款別	24年度	25年度(B)	26年度(A)	増減額 (A)-(B)	増減率
市 税	65,098,990	59,764,512	46,772,185	12,992,327	21.7
分担金及び負担金	5,329,446	1,149,530	671,000	478,530	41.6
使用料及び手数料	215,439	223,440	172,426	51,014	22.8
諸 収 入	0	43,388,034	691,870	42,696,164	98.4
合 計	70,643,875	104,525,516	48,307,481	56,218,035	53.8

不納欠損額は4,830万円で、前年度に比べ5,621万円(53.8%)減少している。これは主に、諸収入（生活保護費返還金）で4,269万円(98.4%)、市税で1,299万円(21.7%)がそれぞれ減少したためである。

款別不納欠損額の内訳は、次のとおりである。

市税

・固定資産税・都市計画税	2,957万円〔対前年度228万円(8.4%)増〕
・市民税	1,667万円〔 " 1,495万円(47.3%)減〕
・軽自動車税	52万円〔 " 32万円(38.3%)減〕
分担金及び負担金・保育所入所負担金	67万円〔 " 47万円(41.6%)減〕
使用料及び手数料	
・し尿処理手数料	14万円〔 " 7万円(33.3%)減〕
・法定外公共物使用料	2万円〔 " 皆増〕
諸収入・生活保護費返還金	69万円〔 " 4,269万円(98.4%)減〕

エ 収入未済額（別紙・決算審査資料参照）

収入未済額の款別内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

収入未済額（款別）年度比較表

（単位：円・％）

年度 款別	24年度	25年度(B)	26年度(A)	増減額 (A)-(B)	増減率
市 税	2,050,971,976	1,972,010,895	1,947,292,623	24,718,272	1.3
分担金及び負担金	71,402,876	62,313,024	57,179,318	5,133,706	8.2
使用料及び手数料	158,355,923	173,231,122	184,591,781	11,360,659	6.6
諸 収 入	372,154,494	336,271,037	346,669,034	10,397,997	3.1
合 計	2,652,885,269	2,543,826,078	2,535,732,756	8,093,322	0.3

収入未済額は25億3,573万円で、前年度に比べ809万円(0.3%)減少している。これは、使用料及び手数料で1,136万円(6.6%)及び諸収入で1,039万円(3.1%)増加したものの、市税で2,471万円(1.3%)、分担金及び負担金で513万円(8.2%)がそれぞれ減少したためである。歳入調定総額に対する比率(未収入率)は4.8%で、前年度と同じである。

収入未済額の主なものは、次のとおりである。

市税

・固定資産税・都市計画税	15億9,799万円〔対前年度1,260万円(0.8%)増〕
・市民税	3億3,902万円〔 〃 3,632万円(9.7%)減〕
・軽自動車税	1,027万円〔 〃 99万円(8.8%)減〕

分担金及び負担金

・保育所入所負担金	4,306万円〔 〃 512万円(10.6%)減〕
・老人福祉施設入所負担金	1,400万円〔 〃 4万円(0.3%)減〕

使用料及び手数料

・住宅使用料	1億7,567万円〔 〃 1,114万円(6.8%)増〕
・行政財産使用料(土木使用料)	461万円〔 〃 50万円(12.3%)増〕
・留守家庭児童育成クラブ育成料	304万円〔 〃 19万円(5.9%)減〕

○ 諸収入

・災害援護資金貸付金返還金	2億1,413万円〔 〃 1,310万円(5.8%)減〕
・生活保護費返還金	9,536万円〔 〃 1,358万円(16.6%)増〕
・奨学資金返還金	2,060万円〔 〃 504万円(32.4%)増〕
・児童扶養手当返還金	788万円〔 〃 455万円(136.8%)増〕
・子ども手当返還金	291万円〔 〃 3万円(1.0%)減〕
・公営住宅管理費	287万円〔 〃 31万円(12.4%)増〕

収入未済額については、前年度に比べ、市民税、災害援護資金貸付金返還金、保育所入所負担金等の減により総額では減少しているものの、一方、生活保護費返還金、固定資産税、住宅使用料等で増加している。

非常に厳しい財政状況の中で、債権の回収が大きな課題であり、各収納担当課において徴収体制を強化し、滞納の未然防止と早期収納に向けた取組みをされるとともに、債権徴収困難事例については、弁護士を含めた第三者による徴収委託も検討され、収入未済額の縮減に努められたい。

(3) 歳出概要

歳出総額の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:円・%・P)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26	53,080,377,971	49,490,633,093	1,359,615,799	2,230,129,079	93.2
25	52,671,659,900	50,122,710,507	607,137,971	1,941,811,422	95.2
比較増減	408,718,071	632,077,414	752,477,828	288,317,657	2.0

歳出総額(支出済額)は494億9,063万円で、予算現額に対する執行率は93.2%である。

ア 歳出総額(支出済額)

歳出総額(支出済額)の款別(目的別)年度比較は、次表のとおりである。

款別歳出決算額年度比較表

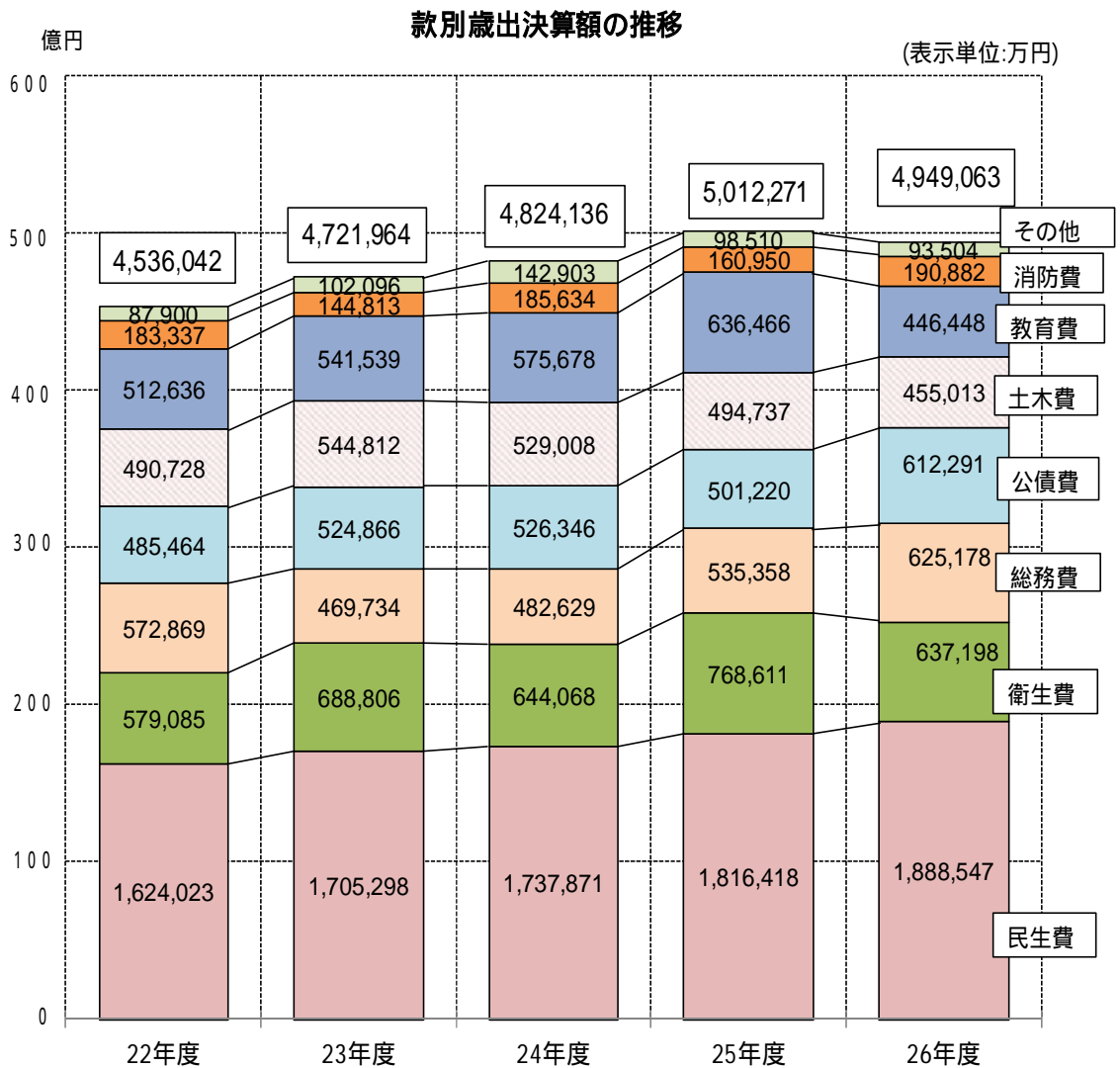
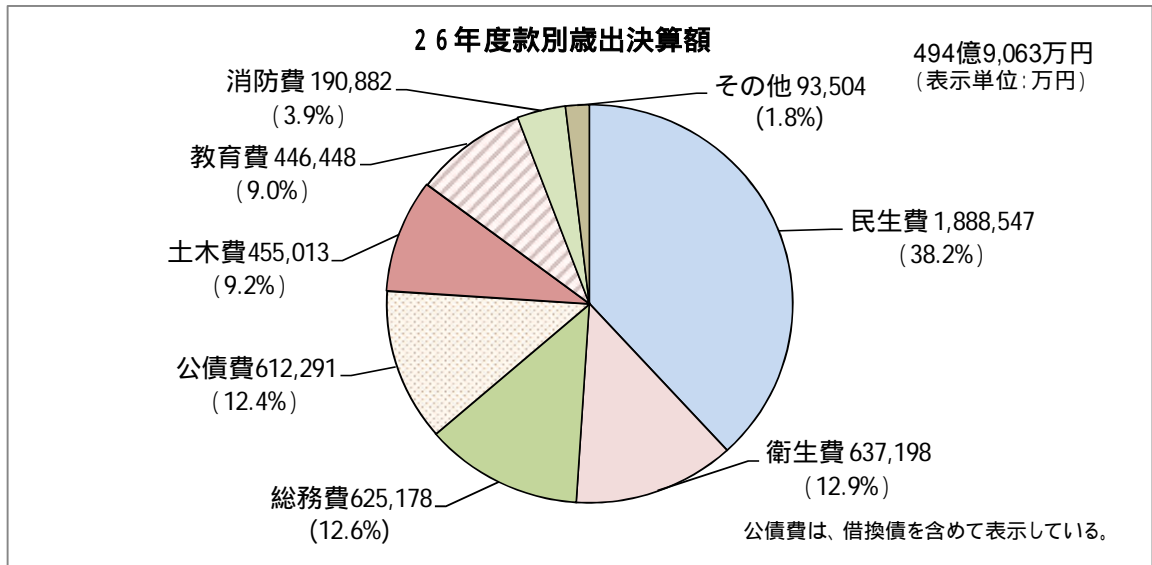
(単位:円・%)

款別	年度 24年度	25年度 (B)		26年度 (A)		増減額 (A)-(B)	増減率
		金額	構成比	金額	構成比		
議会費	490,899,791	526,761,697	1.1	467,419,951	0.9	59,341,746	11.3
総務費	4,826,289,766	5,353,577,198	10.7	6,251,780,273	12.6	898,203,075	16.8
民生費	17,378,705,802	18,164,179,509	36.2	18,885,473,380	38.2	721,293,871	4.0
衛生費	6,440,677,049	7,686,114,718	15.3	6,371,982,103	12.9	1,314,132,615	17.1
労働費	48,080,968	44,943,456	0.1	39,986,668	0.1	4,956,788	11.0
農林業費	103,039,409	109,330,749	0.2	93,671,778	0.2	15,658,971	14.3
商工費	779,178,615	279,605,547	0.6	231,673,977	0.5	47,931,570	17.1
土木費	5,290,082,651	4,947,374,420	9.9	4,550,134,147	9.2	397,240,273	8.0
消防費	1,856,338,743	1,609,501,116	3.2	1,908,823,095	3.9	299,321,979	18.6
教育費	5,756,775,566	6,364,662,393	12.7	4,464,484,074	9.0	1,900,178,319	29.9
災害復旧費	7,831,752	24,462,142	0.0	102,292,578	0.2	77,830,436	318.2
公債費 (借換債を除いた場合)	5,263,457,632 (4,655,025,632)	5,012,197,562 (4,549,053,562)	10.0	6,122,911,069 (4,229,911,069)	12.4	1,110,713,507 (319,142,493)	22.2 (7.0)
合計 (借換債を除いた場合)	48,241,357,744 (47,632,925,744)	50,122,710,507 (49,659,566,507)	100.0	49,490,633,093 (47,597,633,093)	100.0	632,077,414 (2,061,933,414)	1.3 (4.2)

公債費及び合計の各年度金額欄()は、借換債を控除した金額を表示している。

借換債	608,432,000	463,144,000	-	1,893,000,000	-	1,429,856,000	308.7
-----	-------------	-------------	---	---------------	---	---------------	-------

歳出総額は494億9,063万円で、前年度に比べ6億3,207万円(1.3%)減少している。対前年度増加額の主なものは、公債費11億1,071万円(22.2%)、総務費8億9,820万円(16.8%)、民生費7億2,129万円(4.0%)及び消防費2億9,932万円(18.6%)であり、対前年度減少額の主なものは、教育費19億17万円(29.9%)、衛生費13億1,413万円(17.1%)、土木費3億9,724万円(8.0%)及び議会費5,934万円(11.3%)である。



公債費は、借換債を含めて表示。

款別の対前年度比較について、主な増減要因を各事業別にみると、次表のとおりである。

款別歳出額の主な増減(事業別対前年度比較)

(単位：円・%)

款別(対前年度増減額)	事業名	25年度	26年度	対前年度増減	
				増減額	増減率
総務費		5,353,577,198	6,251,780,273	898,203,075	16.8
総務管理費	管財事業	72,962,563	126,255,715	53,293,152	73.0
	未利用公有地活用事業	481,729,717	1,438,868,865	957,139,148	198.7
	基金管理事業	361,684,952	241,300,838	120,384,114	33.3
	公共施設再配置推進事業	23,401,100	156,629,871	133,228,771	569.3
	多機能型市民サービスセンター整備事業	499,959,336	152,739,000	347,220,336	69.4
	アステ市民プラザ運営事業	-	62,656,250	62,656,250	皆増
民生費		18,164,179,509	18,885,473,380	721,293,871	4.0
社会福祉費	臨時福祉給付金給付事業	-	320,687,087	320,687,087	皆増
	障害者総合支援事業	1,895,191,888	1,999,231,078	104,039,190	5.5
	国民健康保険事業特別会計繰出金	1,391,758,614	1,432,218,554	40,459,940	2.9
	後期高齢者医療事業負担金	1,370,811,320	1,492,970,878	122,159,558	8.9
老人福祉費	介護保険事業特別会計繰出金	1,513,342,744	1,586,366,066	73,023,322	4.8
児童福祉費	子育て世帯臨時給付金給付事業	-	169,490,000	169,490,000	皆増
	保育所運営事業	1,474,817,189	1,636,531,982	161,714,793	11.0
	保育所整備事業	108,204,500	-	108,204,500	皆減
	認定こども園支援事業	93,002,032	175,564,320	82,562,288	88.8
	認定こども園整備事業	108,658,000	-	108,658,000	皆減
生活保護費	生活支援事業	3,416,160,849	3,243,191,828	172,969,021	5.1
衛生費		7,686,114,718	6,371,982,103	1,314,132,615	17.1
保健衛生費	水道事業会計支援事業	1,000,000	40,573,000	39,573,000	3,957.3
	病院事業会計支援事業	2,901,834,000	1,587,081,000	1,314,753,000	45.3
環境衛生費	斎場管理運営事業	199,848,516	86,141,875	113,706,641	56.9
清掃費	広域ごみ処理施設管理運営事業	1,707,323,000	1,738,103,000	30,780,000	1.8
土木費		4,947,374,420	4,550,134,147	397,240,273	8.0
都市計画費	中央北地区推進事業	1,242,937,852	922,750,500	320,187,352	25.8
	中央北地区整備事業	241,950,506	692,210	241,258,296	99.7
	新名神周辺対策事業	78,571,945	155,768,035	77,196,090	98.2
住宅費	市営住宅維持管理事業	68,198,227	131,352,559	63,154,332	92.6
消防費		1,609,501,116	1,908,823,095	299,321,979	18.6
消防費	消防活動事業	57,390,296	333,633,514	276,243,218	481.3
	消防施設維持管理事業	115,529,300	196,265,061	80,735,761	69.9
	災害対策事業	86,223,187	36,983,602	49,239,585	57.1
教育費		6,364,662,393	4,464,484,074	1,900,178,319	29.9
施設費	教育施設耐震化事業	2,734,446,699	19,521,000	2,714,925,699	99.3
	学校施設耐震化・大規模改造PFI推進事業	9,014,400	878,035,680	869,021,280	9,640.4
公債費		5,012,197,562	6,122,911,069	1,110,713,507	22.2
公債費	市債管理事業(元金)	4,372,964,712	5,544,288,271	1,171,323,559	26.8
	市債管理事業(利子)	631,070,629	567,827,577	63,243,052	10.0
合 計(歳出総額の比較)		50,122,710,507	49,490,633,093	632,077,414	1.3

公債費は、借換債を含んで表示している。

○ 総務費 8億9,820万円(16.8%)増

多機能型市民サービスセンター整備事業で3億4,722万円、基金管理事業で1億2,038万円(減債基金積立金で1億1,909万円減等)がそれぞれ減少する一方で、未利用公有地活用事業で9億5,713万円(用地先行取得事業特別会計繰出金で9億5,442万円増等)及び公共施設再配置推進事業で1億3,322万円がそれぞれ増加、アステ市民プラザ運営事業で6,265万円が皆増している。

民生費 7億2,129万円(4.0%)増

生活支援事業で1億7,296万円減少、認定こども園整備事業で1億865万円及び保育所整備事業で1億820万円皆減しているが、臨時福祉給付金給付事業で3億2,068万円子育て世帯臨時給付金給付事業で1億6,949万円がそれぞれ皆増、保育所運営事業で1億6,171万円、後期高齢者医療事業負担金で1億2,215万円、障害者総合支援事業で1億403万円が増加している。

衛生費 13億1,413万円(17.1%)減

水道事業会計支援事業で3,957万円、広域ごみ処理施設管理運営事業で3,078万円増加したものの、病院事業会計支援事業で13億1,475万円(補助金524万円増、貸付金13億2,000万円減)、斎場管理運営事業で1億1,370万円(火葬炉設備更新工事等)がそれぞれ減少している。

土木費 3億9,724万円(8.0%)減

新名神周辺対策事業で7,719万円(矢問畦野線新設工事等)が増加しているが、中央北地区推進事業で3億2,018万円(市都市整備公社への一時貸付金4億2,727万円増、事業運営補助金7億5,849万円減等)、中央北地区整備事業で2億4,125万円(火打前処理場解体工事費2億2,970万円等)が減少している。

消防費 2億9,932万円(18.6%)増

消防活動事業で2億7,624万円(はしご車及び高規格救急自動車の購入)及び消防施設維持管理事業で8,073万円が増加している。

教育費 19億17万円(29.9%)減

学校施設耐震化・大規模改造PFI推進事業で8億6,902万円(PFI事業業務委託及びモニタリング支援業務等)増加したものの、教育施設耐震化事業で27億1,492万円(耐震補強工事、建物借上料等)減少している。

当年度では、桜が丘小学校・多田小学校の耐震改修・大規模改造工事及び清和台幼稚園の耐震補強等工事を実施しており、学校・幼稚園の耐震化率は92.4%となっている。

公債費 11億1,071万円(22.2%)増

市債管理事業(利子)で6,324万円(高い借入れ利率の償還が終了したことによる減)減少しているが、市債管理事業(元金)で11億7,132万円(借換を伴う償還額の増)増加している。

イ 翌年度繰越額

翌年度繰越額は13億5,961万円で、前年度に比べ7億5,247万円(123.9%)増加している。予算現額に対する比率は2.6%で、前年度より1.4ポイント上昇している。

翌年度繰越額の内訳は、継続費通次繰越1億923万円(1件)、繰越明許費11億7,679万円(23件)及び事故繰越し7,359万円(10件)である。

翌年度繰越額の事業内容の主なものは、次のとおりである。

継続費通次繰越

消防費・災害対策事業(防災行政無線整備工事等) 1億923万円

繰越明許費

商工費・商工振興事業(プレミアム付商品券発行、新商品開発事業者補助等) 7億5,900万円

土木費・新名神周辺対策事業(矢間畦野線道路新設工事等) 1億8,103万円

総務費・参画と協働のまちづくり推進事業(地域づくり一括交付金) 3,350万円

民生費・老人福祉施設支援事業(小規模多機能型居宅介護施設整備に対する補助) 3,000万円

事故繰越し

土木費・道路・水路維持補修事業(満願寺町地内等水路改良工事) 4,254万円

翌年度繰越額

継続費通次繰越 ... 複数年度に設定した継続費の各年度の執行残額について、最終年度まで通次繰り越して執行できる経費。

繰越明許費 ... 事業の性質上、又は予算成立後の事由により年度内に支出を終わらない見込みのものについて、予算で限度額を定めることにより、翌年度に限り繰り越して使用することができる経費。

事故繰越し ... 年度内に支出負担行為を行い、避けがたい事故のために年度内に支出が終わらなかったものを翌年度に繰り越して使用する経費。

ウ 不用額

不用額は22億3,012万円で、前年度に比べ2億8,831万円(14.8%)増加している。

予算現額に対する比率(不用率)は4.2%で、前年度に比べ0.5ポイント上昇している。

不用額(項別)の主なものは、次のとおりである。

総務費・総務管理費 9億1,447万円 (目)財産管理費等

民生費・生活保護費 2億3,847万円 (〃)生活保護費

・社会福祉費 2億3,397万円 (〃)障害者福祉推進費、福祉医療費等

・老人福祉費 7,872万円 (〃)老人福祉推進費

衛生費・保健衛生費 1億2,680万円 (〃)予防費、保健センター費等

土木費・都市計画費 9,675万円 (〃)街路事業費等

エ 性質別決算額

歳出額を性質別（義務的経費、投資的経費及びその他の経費）に分類して前年度と比較すると、次表のとおりである。

（実質的な比較をするため、市債のうち借換債分を除いて比較している）

性質別歳出決算額（借換債除く）年度比較表

（単位：千円・％）

性質別	24年度		25年度(B)		26年度(A)		増減額 (A)-(B)	増減率
	金額	金額	構成比	金額	構成比			
義務的経費	24,844,300	24,834,231	50.0	24,704,619	51.9	129,612	0.5	
人件費	10,008,153	9,808,332	19.8	9,525,162	20.0	283,170	2.9	
扶助費	10,181,247	10,477,283	21.1	10,954,131	23.0	476,848	4.6	
公債費(借換債除く)	4,654,900	4,548,616	9.2	4,225,326	8.9	323,290	7.1	
投資的経費	4,269,721	4,976,568	10.0	2,994,424	6.3	1,982,144	39.8	
普通建設事業費	4,261,889	4,952,106	10.0	2,892,131	6.1	2,059,975	41.6	
災害復旧事業費	7,832	24,462	0.0	102,293	0.2	77,831	318.2	
その他の経費	18,518,904	19,848,768	40.0	19,898,590	41.8	49,822	0.3	
物件費	5,380,134	5,422,188	10.9	5,768,744	12.1	346,556	6.4	
維持補修費	372,016	374,486	0.8	371,980	0.8	2,506	0.7	
補助費等	6,005,675	6,218,676	12.5	5,630,886	11.8	587,790	9.5	
積立金	465,498	368,225	0.7	257,179	0.5	111,046	30.2	
投資及び出資金	0	0	0.0	32,960	0.1	32,960	皆増	
貸付金	1,355,865	2,075,025	4.2	1,179,063	2.5	895,962	43.2	
繰出金	4,939,716	5,390,168	10.9	6,657,778	14.0	1,267,610	23.5	
合 計	47,632,925	49,659,567	100.0	47,597,633	100.0	2,061,934	4.2	
借 換 債	608,432	463,144	-	1,893,000	-	1,429,856	308.7	

財政室資料により作成。

性質別分類（歳出額の経済的性質を基準とした分類）

義務的経費 ... 義務的・非弾力的性格の強い経費で、人件費、生活保護費等の扶助費、地方債の元利償還金（公債費）が該当する。この割合が高いほど財政構造が硬直化しているといわれる。

投資的経費 ... 支出が資本形成に向けられ、施設等のストックとして後年度に及ぶ性格の経費で、普通建設事業費や災害復旧費が該当する。この割合が高いほど財政構造に弾力性があるといわれる。

その他の経費 ... 物件費、維持補修費、補助費等、繰出金及び貸付金などの経費が該当する。

歳出総額を性質別に区分すると、義務的経費 247 億 461 万円(構成比 51.9%)、投資的経費 29 億 9,442 万円(同 6.3%)及びその他の経費 198 億 9,859 万円(同 41.8%)である。前年度に比べ、義務的経費で 1 億 2,961 万円(増減率 0.5%)、投資的経費で 19 億 8,214 万円(同 39.8%)それぞれ減少し、その他の経費で 4,982 万円(同 0.3%)増加している。

各性質別の主な対前年度増減要因や当年度支出の主なものは、次のとおりである。

義務的経費〔対前年度 1 億 2,961 万円(0.5%)減〕

前年度に比べ、扶助費で増加したものの、人件費及び公債費で減少している。

- ・人件費 2 億 8,317 万円(2.9%)減(職員定数減、職員年齢構成変化等)
- ・扶助費 4 億 7,684 万円(4.6%)増(臨時福祉給付金、子育て世帯臨時給付金及び障害福祉サービス給付費等の増)
- ・公債費(借換債除く)
3 億 2,329 万円(7.1%)減(償還利子の減)

投資的経費〔対前年度 19 億 8,214 万円(39.8%)減〕

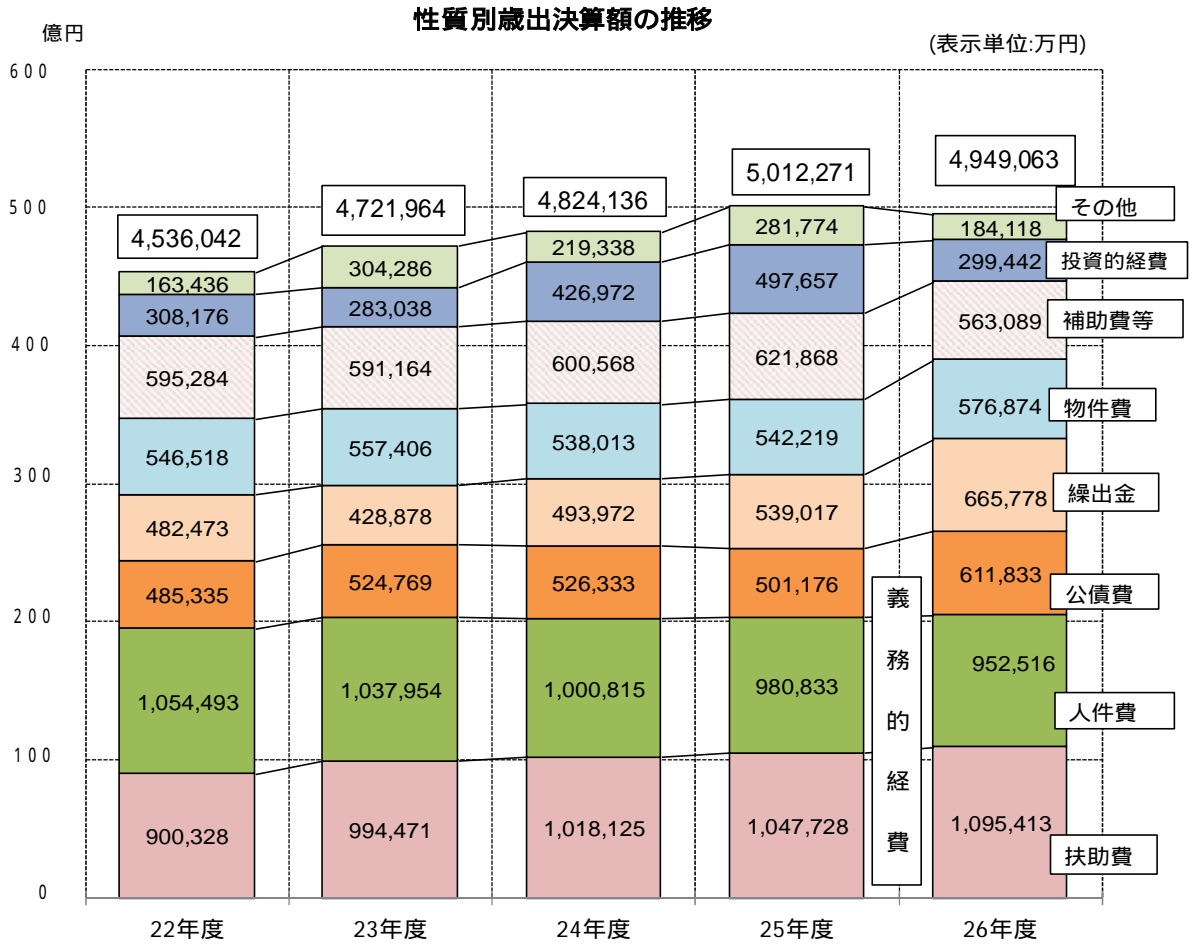
主な投資的経費の内容は、次のとおりである。

- ・教育費 学校施設耐震化・大規模改造 P F I 推進事業(8 億 7,023 万円)
- ・総務費 アステ市民プラザ整備(1 億 5,880 万円)
- ・土木費 矢問畦野線整備事業(1 億 2,841 万円)
- ・衛生費 斎場火葬炉更新工事(5,448 万円)
- ・民生費 ひまわり荘移転工事(3,223 万円)
けやき坂小学校留守家庭児童育成クラブ整備(4,263 万円)
- ・消防費 はしご車等車両購入費(2 億 9,405 万円)
久代出張所建設(1 億 506 万円)

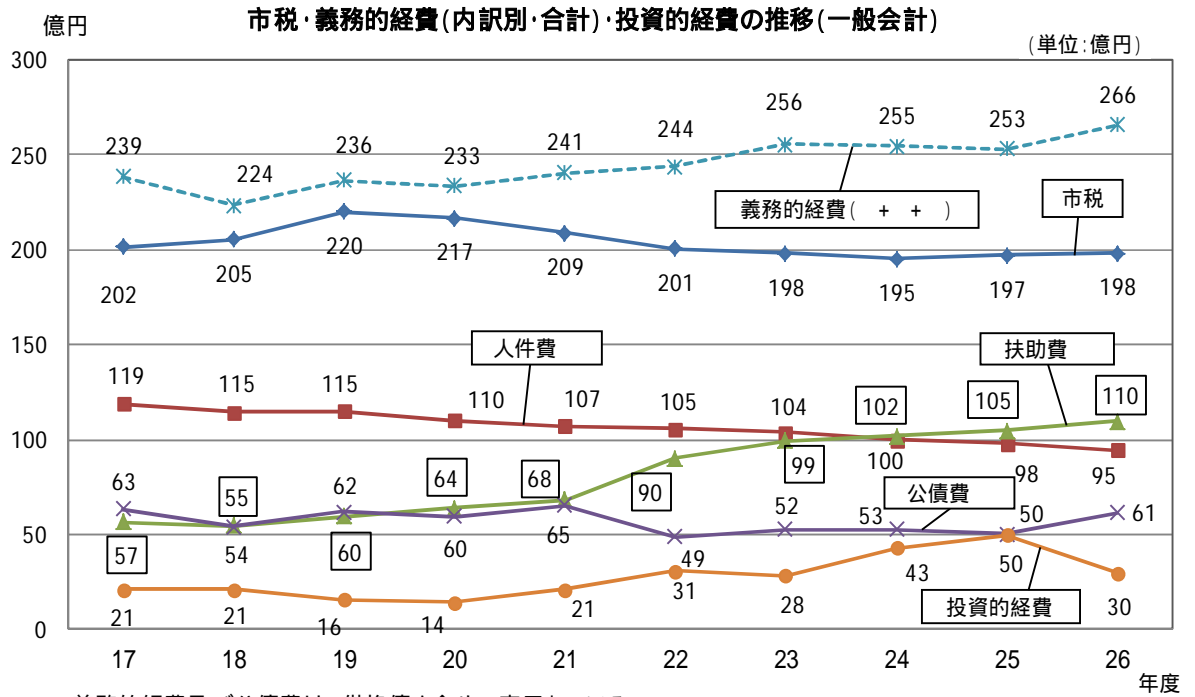
その他の経費〔対前年度 4,982 万円(0.3%)増〕

前年度増の主な要因は、貸付金及び補助費等で減少したものの、繰出金及び物件費で増加したためである。

- ・繰出金 12 億 6,761 万円(23.5%)増
(用地先行取得事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業等の各特別会計への繰出金増等)
- ・物件費 3 億 4,655 万円(6.4%)増
(消費税改定の影響、社会保障・税番号システム改造経費、臨時福祉給付金関連事務経費等)



公債費は、借換債を含めて表示。



義務的経費及び公債費は、借換債を含めて表示している。

一 般 会 計

(4) 款別歳入決算状況

(4) 款別歳入決算状況

歳入の決算状況を款ごとに比較すると次表のとおりである。

第 1 款 市 税

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						予算比	調定比
26	19,693,717,000	21,823,539,462	19,829,474,654	46,772,185	1,947,292,623	100.7	90.9
25	19,689,312,000	21,724,920,612	19,693,145,205	59,764,512	1,972,010,895	100.0	90.6
比較増減	4,405,000	98,618,850	136,329,449	12,992,327	24,718,272	-	-

25・26年度の収入済額には還付未済額を含む。

収入済額 198 億 2,947 万円は、予算現額に対し 100.7%の収入率で、前年度に比べ 1 億 3,632 万円 (0.7%) 増加している。

これは主に、市たばこ税で 2,374 万円減少したものの、固定資産税で 1 億 4,131 万円、都市計画税で 1,486 万円及び軽自動車税 430 万円それぞれ増加したためである。

収入済額の税目別年度比較は、次表のとおりである。

市 税 税 目 別 収 入 状 況 表

(単位:円・%)

項 別 区 分	収 入 済 額				増 減 額 (A)-(B)	増 減 率	
	24年度	25年度 (B)	収入率	26年度 (A)			収入率
市 民 税	9,889,047,887	9,987,804,020	96.1	9,987,323,885	96.6	480,135	0.0
個 人	9,053,610,079	9,124,628,545	95.9	9,056,902,517	96.4	67,726,028	0.7
法 人	835,437,808	863,175,475	97.9	930,421,368	98.0	67,245,893	7.8
固 定 資 産 税	7,189,552,360	7,197,917,133	84.6	7,339,235,257	84.7	141,318,124	2.0
固 定 資 産 税	7,114,516,960	7,127,245,833	84.5	7,268,523,457	84.6	141,277,624	2.0
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	75,035,400	70,671,300	100.0	70,711,800	100.0	40,500	0.1
軽 自 動 車 税	131,181,806	135,319,069	91.8	139,619,546	92.8	4,300,477	3.2
市 た ば こ 税	669,557,930	729,276,589	100.0	705,532,795	100.0	23,743,794	3.3
入 湯 税	769,650	667,875	100.0	734,400	100.0	66,525	10.0
都 市 計 画 税	1,638,256,634	1,642,160,519	84.5	1,657,028,771	84.6	14,868,252	0.9
合 計	19,518,366,267	19,693,145,205	90.6	19,829,474,654	90.9	136,329,449	0.7

(1) 市民税

市民税は 99 億 8,732 万円で、前年度に比べ 48 万円減少している。

これは主に、法人が一部業種で収益増となったものの、個人における現年課税分の給与所得や退職分離所得が減となったことによるものである。

(2) 固定資産税

固定資産税は 73 億 3,923 万円で、前年度に比べ 1 億 4,131 万円(2.0%)増加している。

これは主に、現年課税分が土地において、地価を反映した評価額の下落により 5,931 万円減少したものの、家屋において課税対象家屋の増により 1 億 5,247 万円増加したためである。

(3) 軽自動車税

軽自動車税は1億3,961万円で、前年度に比べ430万円(3.2%)増加している。

(4) 市たばこ税

市たばこ税は7億553万円で、前年度に比べ2,374万円(3.3%)減少している。

(5) 入湯税

入湯税は73万円で、前年度に比べ6万円(10.0%)増加している。

(6) 都市計画税

都市計画税は16億5,702万円で、前年度に比べ1,486万円(0.9%)増加している。

市税の過去5カ年の収入状況は次表のとおりである。

市税収入状況年度比較表

(単位:円・%)

区分 年度	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
26	21,823,539,462	19,829,474,654	46,772,185	1,947,292,623	90.9
25	21,724,920,612	19,693,145,205	59,764,512	1,972,010,895	90.6
24	21,634,437,233	19,518,366,267	65,098,990	2,050,971,976	90.2
23	21,932,773,683	19,795,565,468	72,567,850	2,064,640,365	90.3
22	22,239,637,857	20,063,313,660	51,735,830	2,124,588,367	90.2
増減26-25	98,618,850	136,329,449	12,992,327	24,718,272	0.3

市税の収入率は90.9%で、前年度に比べ0.3ポイント上昇している。不納欠損額は4,672万円で、前年度に比べ1,299万円(21.7%)減少している。

不納欠損額の税目別年度比較は、次表のとおりである。

不納欠損額税目別年度比較表

(単位:円・%)

区 分 項 別	24年度	25年度		26年度		増 減 額 (A)-(B)	増減率
	金 額	金 額 (B)	件数	金 額 (A)	件数		
市 民 税	31,661,192	31,632,393	503	16,676,605	339	14,955,788	47.3
個 人	30,808,192	30,814,663	489	16,033,902	328	14,780,761	48.0
法 人	853,000	817,730	14	642,703	11	175,027	21.4
固 定 資 産 税	26,039,849	22,212,684	275	24,161,163	243	1,948,479	8.8
軽 自 動 車 税	1,485,886	850,897	345	525,327	198	325,570	38.3
都 市 計 画 税	5,912,063	5,068,538	(270)	5,409,090	(239)	340,552	6.7
合 計	65,098,990	59,764,512	1,123	46,772,185	780	12,992,327	21.7

(注) ()は固定資産税と重複件数分である。

不納欠損の内訳は、消滅時効によるもの2,514万円(446件)、滞納処分執行停止後3年経過など義務消滅したもの2,163万円(334件)である。

収入未済額は19億4,729万円で、前年度に比べ2,471万円(1.3%)減少している。

収入未済額のうち滞納繰越分16億5,376万円の内訳は、差押処分中のもの10億9,197万円、交付要求中等のもの4億9,755万円、執行停止中のもの6,423万円である。

第 2 款 地 方 譲 与 税

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					予算比	調定比
26	732,900,000	710,121,005	710,121,005	0	96.9	100.0
25	717,300,000	745,718,003	745,718,003	0	104.0	100.0
比較増減	15,600,000	35,596,998	35,596,998	0	-	-

収入済額 7 億 1,012 万円は、予算現額に対し 96.9%の収入率で、前年度に比べ 3,559 万円(4.8%)減少している。

収入済額の項別年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

項 別	区 分	収 入 済 額			増 減 額 (A)-(B)	増 減 率
		24年度	25年度(B)	26年度(A)		
地方揮発油譲与税		98,237,000	95,954,000	89,898,000	6,056,000	6.3
自動車重量譲与税		232,078,000	218,116,000	210,329,000	7,787,000	3.6
地方道路譲与税		457	3	5	2	-
航空機燃料譲与税		332,921,000	431,648,000	409,894,000	21,754,000	5.0
合 計		663,236,457	745,718,003	710,121,005	35,596,998	4.8

(1) 地方揮発油譲与税

地方揮発油譲与税は 8,989 万円で、前年度に比べ 605 万円(6.3%)減少している。

この譲与税は、地方揮発油税収入額の 100 分の 42 に相当する額を、市町村道の延長及び面積で按分して譲与されたものである。

(2) 自動車重量譲与税

自動車重量譲与税は 2 億 1,032 万円で、前年度に比べ 778 万円(3.6%)減少している。

この譲与税は、自動車重量税収入額の 1,000 分の 407 に相当する額を、市町村道の延長及び面積で按分して譲与されたものである。

(3) 地方道路譲与税

地方道路譲与税は 5 円で、21 年度から地方揮発油譲与税へ名称が改正されており、当年度分は、改正前の滞納繰越分としての譲与分である。

(4) 航空機燃料譲与税

航空機燃料譲与税は 4 億 989 万円で、前年度に比べ 2,175 万円(5.0%)減少している。

この譲与税は、航空機燃料税収入額の 9 分の 2 に相当する額の 5 分の 4 を、空港関係市町村に譲与されたものである。

第 3 款 利子割交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					予算比	調定比
26	68,600,000	69,863,000	69,863,000	0	101.8	100.0
25	81,600,000	73,469,000	73,469,000	0	90.0	100.0
比較増減	13,000,000	3,606,000	3,606,000	0	-	-

収入済額 6,986 万円は、予算現額に対し 101.8%の収入率で、前年度に比べ 360 万円 (4.9%)減少している。

この交付金は、県が収納した調整後の利子割額の 99%の 5 分の 3 に相当する額を、市町に係る個人県民税額の県計に対する割合(前年度以前 3 年度分の平均値)で按分して交付されたものである。

第 4 款 配当割交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					予算比	調定比
26	152,700,000	257,591,000	257,591,000	0	168.7	100.0
25	91,600,000	142,221,000	142,221,000	0	155.3	100.0
比較増減	61,100,000	115,370,000	115,370,000	0	-	-

収入済額 2 億 5,759 万円は、予算現額に対し 168.7%の収入率で、前年度に比べ 1 億 1,537 万円(81.1%)増加している。

この交付金は、県が収納した配当割額の 99%の 5 分の 3 に相当する額を、市町に係る個人県民税額の県計に対する割合(前年度以前 3 年度分の平均値)で按分して交付されたものである。

第 5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					予算比	調定比
26	72,300,000	140,000,000	140,000,000	0	193.6	100.0
25	15,000,000	226,606,000	226,606,000	0	-	100.0
比較増減	57,300,000	86,606,000	86,606,000	0	-	-

収入済額 1 億 4,000 万円は、予算現額に対し 193.6%の収入率で、前年度に比べ 8,660 万円(38.2%)減少している。

この交付金は、県が収納した株式等譲渡所得割額の 99%の 5 分の 3 に相当する額を、市

町に係る個人県民税額の県計に対する割合（前年度以前3年度分の平均値）で按分して交付されたものである。

第6款 地方消費税交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					予算比	調定比
26	1,380,300,000	1,408,275,000	1,408,275,000	0	102.0	100.0
25	1,183,100,000	1,113,476,000	1,113,476,000	0	94.1	100.0
比較増減	197,200,000	294,799,000	294,799,000	0	-	-

収入済額 14 億 827 万円は、予算現額に対し 102.0%の収入率で、前年度に比べ 2 億 9,479 万円(26.5%)増加している。

この交付金は、地方消費税収入額の 2 分の 1 に相当する額を、国勢調査による人口及び事業所統計の従業者数で按分して交付されたものである。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					予算比	調定比
26	127,800,000	126,771,836	126,771,836	0	99.2	100.0
25	157,000,000	135,070,687	135,070,687	0	86.0	100.0
比較増減	29,200,000	8,298,851	8,298,851	0	-	-

収入済額 1 億 2,677 万円は、予算現額に対し 99.2%の収入率で、前年度に比べ 829 万円(6.1%)減少している。

この交付金は、県が収納したゴルフ場利用税の 10 分の 7 に相当する額を、ゴルフ場所在市町に対し交付されたものである。

第8款 自動車取得税交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					予算比	調定比
26	51,100,000	52,587,000	52,587,000	0	102.9	100.0
25	135,700,000	121,444,000	121,444,000	0	89.5	100.0
比較増減	84,600,000	68,857,000	68,857,000	0	-	-

収入済額 5,258 万円は、予算現額に対し 102.9%の収入率で、前年度に比べ 6,885 万円(56.7%)減少している。

この交付金は、県に納付された自動車取得税の95%の10分の7に相当する額を、市町村道の延長及び面積で按分して交付されたものである。

第9款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					予算比	調定比
26	18,475,000	18,475,000	18,475,000	0	100.0	100.0
25	18,967,000	18,967,000	18,967,000	0	100.0	100.0
比較増減	492,000	492,000	492,000	0	-	-

収入済額 1,847 万円は、予算現額に対し 100.0%の収入率で、前年度に比べ 49 万円 (2.6%)減少している。

この交付金は、自衛隊施設等所在市町村に対する助成交付金である。

第10款 地方特例交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					予算比	調定比
26	124,798,000	124,798,000	124,798,000	0	100.0	100.0
25	135,197,000	135,197,000	135,197,000	0	100.0	100.0
比較増減	10,399,000	10,399,000	10,399,000	0	-	-

収入済額 1 億 2,479 万円は、予算現額に対し 100.0%の収入率で、前年度に比べ 1,039 万円 (7.7%)減少している。これは、住宅借入金等特別税額控除見込額が減少したためである。

地方特例交付金は、恒久的な減税の影響による地方の減収を補てんするために創設されたもので、当年度は住宅借入金等特別税額控除に対してのみ補てんされている。

第11款 地方交付税

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					予算比	調定比
26	6,357,080,000	6,307,346,000	6,307,346,000	0	99.2	100.0
25	6,274,584,000	6,267,686,000	6,267,686,000	0	99.9	100.0
比較増減	82,496,000	39,660,000	39,660,000	0	-	-

収入済額 63 億 734 万円は、予算現額に対し 99.2%の収入率で、前年度に比べ 3,966 万円 (0.6%)増加している。これは、特別交付税で 4,283 万円減少したものの、普通交付税で 8,249 万円増加したためである。

地方交付税は、国税のうち所得税、法人税、酒税、消費税及びたばこ税の一定割合を基本にしつつ、地方財政計画における地方財政全体の標準的な歳入、歳出の見積もりに基づき総額で決定される。普通交付税は個々の地方公共団体が等しく合理的、かつ、妥当な水準で自主的にその事務を遂行し財産を管理することができるように、そのために必要な経費（基準財政需要額）と、標準的な状態において収入が見込まれる税収額等（基準財政収入額）を算定し、収入が経費に不足する場合にその差額が交付される。

一方、特別交付税は、普通交付税に反映することができなかった特別の財政需要やその他特別の事情に対して交付される。

普通交付税及び特別交付税別の年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	収 入 済 額			増 減 額 (A)-(B)	増 減 率
	24年度	25年度(B)	26年度(A)		
普 通 交 付 税	5,762,346,000	5,674,584,000	5,757,080,000	82,496,000	1.5
特 別 交 付 税	580,648,000	593,102,000	550,266,000	42,836,000	7.2
合 計	6,342,994,000	6,267,686,000	6,307,346,000	39,660,000	0.6
臨時財政対策債	2,918,829,000	3,116,800,000	2,846,533,000	270,267,000	8.7
+	9,261,823,000	9,384,486,000	9,153,879,000	230,607,000	2.5

普通交付税は 57 億 5,708 万円で、前年度に比べ 8,249 万円 (1.5%) の増加、特別交付税は 5 億 5,026 万円で、前年度に比べ 4,283 万円 (7.2%) の減少である。

普通交付税の増加は、基準財政収入額が消費税増税による影響などにより、社会保障費や公債費等が増加したことに加え、新たに創設された地域の元気創造事業費により、基準財政需要額が増加したことによるものである。特別交付税の減少は、放置自転車対策経費に対する交付額が減少したことなどによるものである。

当年度の臨時財政対策債の発行額は、前年度に比べ 2 億 7,026 万円(8.7%)の減となり、地方交付税と臨時財政対策債の合計では 2 億 3,060 万円(2.5%)減少している。臨時財政対策債の減少は、当年度における総務省の地方財政計画において、臨時財政対策債発行総額が、全国的に 9.9%の減額となったことなどによるものである。これは、地方税の増収などによる一般財源の増額などにより、財源対策の規模が縮小したことによるものである。

第 12 款 交通安全対策特別交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					予算比	調定比
26	26,190,000	22,886,000	22,886,000	0	87.4	100.0
25	26,812,000	25,486,000	25,486,000	0	95.1	100.0
比較増減	622,000	2,600,000	2,600,000	0	-	-

収入済額 2,288 万円は、予算現額に対し 87.4%の収入率で、前年度に比べ 260 万円 (10.2%)減少している。

この交付金は、地方公共団体における道路交通安全施設の設置及び管理に要する費用に

充てるため、国に納められた交通反則金から所定の費用を控除した額を、交通事故発生件数、人口集中地区人口及び改良済道路の延長を配分指標として算定交付されたものである。

第 13 款 分担金及び負担金

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						予算比	調定比
26	1,096,745,000	587,835,945	529,985,627	671,000	57,179,318	48.3	90.2
25	493,889,250	553,357,025	489,894,471	1,149,530	62,313,024	99.2	88.5
比較増減	602,855,750	34,478,920	40,091,156	478,530	5,133,706	-	-

収入済額 5 億 2,998 万円は、予算現額に対し 48.3%の収入率で、前年度に比べ 4,009 万円 (8.2%) 増加している。

収入済額の項別年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

項 別	区 分	収 入 済 額			増 減 額 (A)-(B)	増 減 率
		24年度	25年度(B)	26年度(A)		
分 担 金		643,887	1,846,215	213,218	1,632,997	88.5
負 担 金		464,908,275	488,048,256	529,772,409	41,724,153	8.5
合 計		465,552,162	489,894,471	529,985,627	40,091,156	8.2

(1) 分担金

分担金は 21 万円で、前年度に比べ 163 万円 (88.5%) 減少している。

内容は、農業用施設等災害復旧事業費分担金 21 万円である。

(2) 負担金

負担金は 5 億 2,977 万円で、前年度に比べ 4,172 万円(8.5%)増加している。

これは主に、民生費負担金の保育所入所負担金で 4,276 万円増加したためである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

民生費負担金

・保育所入所負担金 5 億 1,789 万円〔対前年度 4,276 万円(9.0%)増〕

教育費負担金

・日本スポーツ振興センター保護者負担金 519 万円〔 " 6 万円(1.2%)減〕

不納欠損額は 67 万円で、前年度に比べ 47 万円(41.6%)減少している。内訳は、保育所入所負担金 67 万円である。

収入未済額は 5,717 万円で、内訳は、保育所入所負担金 4,306 万円、老人福祉施設入所負担金 1,400 万円、老人短期入所事業費負担金 8 万円及び子育て家庭ショートステイ事業費負担金 3 万円である。

第 14 款 使用料及び手数料

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						予算比	調定比
26	1,194,828,000	1,333,619,802	1,148,855,595	172,426	184,591,781	96.2	86.1
25	1,203,074,000	1,317,275,775	1,143,821,213	223,440	173,231,122	95.1	86.8
比較増減	8,246,000	16,344,027	5,034,382	51,014	11,360,659	-	-

25・26年度の収入済額には還付未済額を含む。

収入済額 11 億 4,885 万円は、予算現額に対し 96.2%の収入率で、前年度に比べ 503 万円(0.4%)増加している。

収入済額の項別年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

項 別	区 分	収 入 済 額			増 減 額 (A)-(B)	増 減 率
		24年度	25年度(B)	26年度(A)		
使 用 料		882,413,752	884,159,879	900,555,925	16,396,046	1.9
手 数 料		254,282,375	259,661,334	248,299,670	11,361,664	4.4
合 計		1,136,696,127	1,143,821,213	1,148,855,595	5,034,382	0.4

(1) 使用料

使用料は 9 億 55 万円で、前年度に比べ 1,639 万円(1.9%)増加している。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

土木使用料

- ・住宅使用料 3 億 233 万円〔対前年度 598 万円(2.0%)増〕
- ・道路占用料 2 億 9,531 万円〔 " 453 万円(1.6%)増〕

民生使用料

- ・留守家庭児童育成クラブ育成料 5,978 万円〔 " 593 万円(11.0%)増〕

教育使用料

- ・幼稚園保育料 4,533 万円〔 " 1,225 万円(21.3%)減〕

総務使用料

- ・みつなかホール使用料 2,488 万円〔 " 22 万円(0.9%)増〕
- ・市民温水プール使用料 2,163 万円〔 " 79 万円(3.8%)増〕
- ・総合体育館使用料 1,734 万円〔 " 20 万円(1.2%)減〕
- ・文化会館使用料 1,423 万円〔 " 18 万円(1.3%)増〕
- ・アステ市民プラザ使用料 1,079 万円〔 " 皆増〕

衛生使用料

- ・斎場使用料 2,317 万円〔 " 150 万円(7.0%)増〕

収入未済額 1 億 8,343 万円(対前年度 1,145 万円、6.7%増)の主なものは、土木使用料の住宅使用料 1 億 7,567 万円、行政財産使用料(土木使用料)461 万円、民生使用料の留守家庭児童育成クラブ育成料 304 万円である。

住宅使用料収納状況の年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区分 年度	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
26	478,008,643	302,332,201	0	175,676,442	63.2
25	460,877,349	296,349,627	0	164,527,722	64.3
24	447,582,165	297,534,893	0	150,047,272	66.5
比較増減 26-25	17,131,294	5,982,574	0	11,148,720	1.1

(2) 手数料

手数料は2億4,829万円で、前年度に比べ1,136万円(4.4%)減少している。

これは主に、教育手数料の幼稚園入園手数料で497万円、衛生手数料の保健センター検診等手数料で487万円それぞれ減少したためである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

衛生手数料

- ・保健センター検診等手数料 1億1,192万円〔対前年度 487万円(4.2%)減〕
- ・予防歯科センター検診等手数料 2,325万円〔 " 9万円(0.4%)増〕
- ・救急医療診療等手数料 1,122万円〔 " 433万円(62.9%)増〕
- ・し尿処理手数料 938万円〔 " 22万円(2.5%)増〕
- ・ごみ処理手数料 523万円〔 " 18万円(3.3%)減〕
- ・犬の登録事務等手数料 507万円〔 " 17万円(3.4%)減〕

総務手数料

- ・戸籍謄抄本等交付手数料 5,020万円〔 " 466万円(8.5%)減〕
- ・その他証明等手数料 1,207万円〔 " 101万円(9.2%)増〕

不納欠損額14万円(対前年度7万円、33.3%減)は、全額、し尿処理手数料である。

収入未済額115万円(対前年度9万円、7.6%減)は、し尿処理手数料94万円及び保健センター検診等手数料20万円である。

第 15 款 国 庫 支 出 金

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					予算比	調定比
26	7,658,092,000	7,067,418,074	7,067,418,074	0	92.3	100.0
25	7,258,425,000	7,025,146,553	7,025,146,553	0	96.8	100.0
比較増減	399,667,000	42,271,521	42,271,521	0	-	-

収入済額 70 億 6,741 万円は、予算現額に対し 92.3%の収入率で、前年度に比べ 4,227 万円 (0.6%) 増加している。

これは、国庫負担金で 5,226 万円減少したものの、国庫補助金で 8,486 万円及び委託金で 967 万円増加したためである。

収入済額の項別年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

項 別	区分	収入済額			増 減 額 (A)-(B)	増 減 率
		24年度	25年度(B)	26年度(A)		
国 庫 負 担 金		5,620,631,655	5,724,951,106	5,672,681,539	52,269,567	0.9
国 庫 補 助 金		1,063,173,228	1,263,133,187	1,348,001,338	84,868,151	6.7
委 託 金		35,293,240	37,062,260	46,735,197	9,672,937	26.1
合 計		6,719,098,123	7,025,146,553	7,067,418,074	42,271,521	0.6

(1) 国庫負担金

国庫負担金は 56 億 7,268 万円で、前年度に比べ 5,226 万円 (0.9%) 減少している。

これは主に、災害復旧費国庫負担金で 3,575 万円増加したものの、民生費国庫負担金で 8,890 万円減少したためである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

民生費国庫負担金

- ・生活保護扶助費負担金 22 億 9,279 万円〔対前年度 1 億 3,804 万円(5.7%)減〕
- ・児童手当負担金 17 億 6,747 万円〔 " 2,360 万円(1.3%)減〕
- ・障害福祉サービス事業費負担金 6 億 9,349 万円〔 " 1 億 712 万円(13.4%)減〕
- ・保育所運営費負担金 3 億 7,505 万円〔 " 4,314 万円(13.0%)増〕
- ・児童扶養手当負担金 1 億 6,000 万円〔 " 725 万円(4.3%)減〕

(2) 国庫補助金

国庫補助金は 13 億 4,800 万円で、前年度に比べ 8,486 万円(6.7%)増加している。

これは主に、教育費国庫補助金で 5 億 3,821 万円減少したものの、民生費国庫補助金で 5 億 3,424 万円、社会資本整備総合交付金で 8,332 万円増加したためである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

教育費国庫補助金

- ・学校施設環境改善交付金 3 億 5,435 万円〔対前年度 5 億 1,914 万円(59.4%)減〕
- ・幼稚園就園奨励費補助金 5,546 万円〔 " 1,871 万円(50.9%)増〕
- 社会資本整備総合交付金 2 億 1,879 万円〔 " 8,332 万円(61.5%)増〕

民生費国庫補助金

- ・臨時福祉給付金給付事業費補助金 2 億 8,000 万円〔 " 皆増〕
- ・子育て世帯臨時給付金給付事業費補助金 1 億 7,000 万円〔 " 皆増〕
- ・障害者地域生活支援事業費補助金 5,543 万円〔 " 170 万円(3.0%)減〕

- ・臨時福祉給付金給付事務費補助金 3,720 万円〔 " 皆増〕
- ・子育て世帯臨時給付金給付事務費補助金 1,150 万円〔 " 皆増〕

総務費国庫補助金

- ・社会保障・税番号制度システム整備事業費補助金 4,270 万円〔 " 皆増〕

がんばる地域交付金 1,875 万円〔 " 皆増〕

土木費国庫補助金

- ・公営住宅家賃対策調整補助金 1,326 万円〔 " 57 万円(4.5%)増〕

(3) 委託金

委託金は 4,673 万円で、前年度に比べ 967 万円(26.1%) 増加している。

これは主に、民生費委託金で 943 万円増加したためである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

民生費委託金

- ・基礎年金等事務費交付金 3,943 万円〔対前年度 546 万円(16.1%)増〕

教育費委託金

- ・幼児期運動普及啓発事業委託金 221 万円〔 " 33 万円(17.9%)増〕

第 16 款 県 支 出 金

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					予算比	調定比
26	2,823,527,000	2,689,852,796	2,689,852,796	0	95.3	100.0
25	2,881,677,000	2,701,248,853	2,701,248,853	0	93.7	100.0
比較増減	58,150,000	11,396,057	11,396,057	0	-	-

収入済額 26 億 8,985 万円は、予算現額に対し 95.3%の収入率で、前年度に比べ 1,139 万円(0.4%)減少している。

これは主に、県負担金で 1 億 2,977 万円増加したものの、県補助金で 1 億 4,830 万円減少したためである。

収入済額の項別年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

項 別	区 分	収 入 済 額			増 減 額 (A)-(B)	増 減 率
		24年度	25年度(B)	26年度(A)		
県 負 担 金		1,733,444,918	1,862,720,141	1,992,494,323	129,774,182	7.0
県 補 助 金		436,484,099	543,339,347	395,029,376	148,309,971	27.3
委 託 金		278,993,439	295,189,365	302,329,097	7,139,732	2.4
合 計		2,448,922,456	2,701,248,853	2,689,852,796	11,396,057	0.4

(1) 県負担金

県負担金は19億9,249万円で、前年度に比べ1億2,977万円(7.0%)増加している。

これは主に、民生費県負担金の社会福祉費負担金で9,045万円、児童福祉費負担金で3,019万円それぞれ増加したためである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

民生費県負担金

・保険基盤安定負担金	4億2,862万円〔対前年度	5,393万円(14.4%)増〕
・児童手当負担金	3億8,296万円〔	791万円(2.0%)減〕
・障害福祉サービス事業費負担金	3億5,122万円〔	4,622万円(11.6%)減〕
・後期高齢者医療保険基盤安定負担金	2億1,178万円〔	2,550万円(13.7%)増〕
・保育所運営費負担金	1億8,752万円〔	2,157万円(13.0%)増〕
・障害者医療費負担金	1億3,248万円〔	884万円(6.3%)減〕

(2) 県補助金

県補助金は3億9,502万円で、前年度に比べ1億4,830万円(27.3%)減少している。

これは主に、民生費県補助金の児童福祉費補助金で1億2,466万円減少したためである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

民生費県補助金

・保育対策等促進事業費補助金	6,677万円〔対前年度	1,615万円(31.9%)増〕
・留守家庭児童育成クラブ運営事業費補助金	5,645万円〔	240万円(4.4%)増〕
・セーフティネット支援対策事業費補助金	3,990万円〔	478万円(13.6%)増〕
・障害者地域生活支援事業費補助金	2,771万円〔	85万円(3.0%)減〕
・子ども・子育て新制度システム構築事業費補助金	2,635万円〔	2,152万円(445.6%)増〕
・留守家庭児童育成クラブ室整備事業費補助金	1,570万円〔	皆増〕
・地域子育て支援拠点事業費補助金	1,544万円〔	335万円(17.8%)減〕

労働費県補助金

・地域人づくり・雇用拡大事業費補助金	1,276万円〔	皆増〕
--------------------	----------	-----

教育費県補助金

・小学校体験活動事業費補助金	1,143万円〔	69万円(5.7%)減〕
----------------	----------	--------------

(3) 委託金

委託金は3億232万円で、前年度に比べ713万円(2.4%)増加している。

これは主に、選挙費委託金の参議院議員選挙委託金で3,510万円、県知事選挙委託金で1,893万円それぞれ皆減したものの、衆議院議員選挙委託金で4,215万円、県議会議員選挙委託金で883万円それぞれ皆増し、徴税費委託金で761万円増加したためである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

総務費委託金

・個人県民税徴収委託金	2億3,298万円〔対前年度	761万円(3.4%増)〕
・衆議院議員選挙委託金	4,215万円〔	〃 皆増〕
・県議会議員選挙委託金	883万円〔	〃 皆増〕

第 17 款 財 産 収 入

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					予算比	調定比
26	200,630,000	209,389,748	209,389,748	0	104.4	100.0
25	170,003,000	137,338,456	137,338,456	0	80.8	100.0
比較増減	30,627,000	72,051,292	72,051,292	0	-	-

収入済額 2 億 938 万円は、予算現額に対し 104.4%の収入率で、前年度に比べ 7,205 万円(52.5%)増加している。

これは主に、財産売払収入の不動産売払収入で 7,026 万円増加したためである。

収入済額の項別年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

項 別	区 分	収 入 済 額			増 減 額 (A)-(B)	増 減 率
		24年度	25年度(B)	26年度(A)		
財 産 運 用 収 入		30,273,902	32,176,536	32,376,770	200,234	0.6
財 産 売 払 収 入		205,690,512	105,161,920	177,012,978	71,851,058	68.3
合 計		235,964,414	137,338,456	209,389,748	72,051,292	52.5

(1) 財産運用収入

財産運用収入は 3,237 万円で、前年度に比べ 20 万円(0.6%)増加している。

これは、利子及び配当金で 377 万円減少したものの、財産貸付収入の土地建物貸付収入で 397 万円増加したためである。

収入済額の主なものは、土地貸付収入 3,111 万円(対前年度 398 万円、14.7%増)である。

(2) 財産売払収入

財産売払収入は 1 億 7,701 万円で、前年度に比べ 7,185 万円(68.3%)増加している。

これは主に、不動産売払収入で 7,026 万円増加したためである。収入済額は、(目)不動産売払収入 1 億 7,539 万円(対前年度 7,026 万円、66.8%増)、出資金返還金 99 万円(同皆増)及び物品売払収入 62 万円(同 59 万円増)である。

不動産売払土地の内訳は、次のとおりである。

旧慣財産廃止による売払い	(丸の内町地内)	6 筆・ 5,113.27 m ²
道路敷用途廃止による売払い	(東久代 2 丁目地内)	1 筆・ 78.94 m ²
	(平野 1 丁目地内)	1 筆・ 2.26 m ²

里道敷用途廃止による売払い	(南花屋敷4丁目地内)	1筆・	15.24 m ²
	(満願寺町地内)	1筆・	6.52 m ²
水路敷用途廃止による売払い	(満願寺町地内)	1筆・	6.57 m ²
	合計	11筆	5,222.80 m ²

第 18 款 寄 附 金

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					予算比	調定比
26	20,700,000	20,922,398	20,922,398	0	101.1	100.0
25	6,368,000	6,695,190	6,695,190	0	105.1	100.0
比較増減	14,332,000	14,227,208	14,227,208	0	-	-

収入済額 2,092 万円は、予算現額に対し 101.1%の収入率で、前年度に比べ 1,422 万円 (212.5%)増加している。

これは主に、ふるさとづくり寄附金で 1,114 万円増加したためである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

一般寄附金

- ・ふるさとづくり寄附金 1,568 万円〔対前年度 1,114 万円(245.8%)増〕
- ・一般寄附金 505 万円〔 " 495 万円増〕

第 19 款 繰 入 金

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					予算比	調定比
26	1,875,964,000	410,000,000	410,000,000	0	21.9	100.0
25	1,951,174,000	1,464,664,566	1,464,664,566	0	75.1	100.0
比較増減	75,210,000	1,054,664,566	1,054,664,566	0	-	-

収入済額 4 億 1,000 万円は、予算現額に対し 21.9%の収入率であり、前年度に比べ 10 億 5,466 万円 (72.0%)減少している。

これは主に、基金繰入金で 2 億 6,533 万円増加したものの、他会計繰入金で 13 億 2,000 万円 (水道事業借入金) が皆減したためである。

細節別収入済額の繰入金の年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

細節別	区分	収入済額			増減額 (A)-(B)	増減率
		24年度	25年度 (B)	26年度 (A)		
財政基金積立金繰入金		77,138,000	-	-	-	-
減債基金積立金繰入金		700,000,000	104,664,566	310,000,000	205,335,434	196.2
公共施設等整備基金積立金繰入金		0	40,000,000	100,000,000	60,000,000	150.0
住民生活に光をそそぐ基金積立金繰入金		6,781,821	-	-	-	-
基金繰入金合計 (C)		783,919,821	144,664,566	410,000,000	265,335,434	183.4
他会計繰入金 (D)		-	1,320,000,000	-	1,320,000,000	皆減
繰入金合計 (C)+(D)		783,919,821	1,464,664,566	410,000,000	1,054,664,566	72.0

第 20 款 繰 越 金

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収 入 率	
					予算比	調定比
26	527,086,518	527,086,991	527,086,991	0	100.0	100.0
25	634,080,650	634,081,563	634,081,563	0	100.0	100.0
比較増減	106,994,132	106,994,572	106,994,572	0	-	-

収入済額 5 億 2,708 万円は、予算現額に対し 100.0%の収入率で、前年度に比べ 1 億 699 万円(16.9%)減少している。

繰越金の内訳は、前年度決算実質収支額 4 億 1,432 万円及び繰越事業費に充当すべき財源 1 億 1,276 万円である。

第 21 款 諸 収 入

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収入未済額	収 入 率	
						予算比	調定比
26	1,853,112,453	2,195,286,988	1,847,926,084	691,870	346,669,034	99.7	84.2
25	1,440,753,000	1,859,975,809	1,480,316,738	43,388,034	336,271,037	102.7	79.6
比較増減	412,359,453	335,311,179	367,609,346	42,696,164	10,397,997	-	4.6

25・26年度の収入済額には還付未済額を含む。

収入済額 18 億 4,792 万円は、予算現額に対し 99.7%の収入率で、前年度に比べ 3 億 6,760 万円(24.8%)増加している。

これは主に、雑入で 7,933 万円減少したものの、貸付金元利収入で 4 億 5,098 万円増加したためである。

収入済額の項別年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

項別	区分	収入済額			増減額 (A)-(B)	増減率
		24年度	25年度(B)	26年度(A)		
延滞金、加算金及び過料		42,506,533	52,166,592	48,114,944	4,051,648	7.8
市預金利子		611,763	442,418	444,230	1,812	0.4
貸付金元利収入		1,288,117,443	775,228,919	1,226,218,874	450,989,955	58.2
雑入		736,791,705	652,478,809	573,148,036	79,330,773	12.2
合計		2,068,027,444	1,480,316,738	1,847,926,084	367,609,346	24.8

収入済額の主なものは、貸付金元利収入 12 億 2,621 万円、(項)雑入 5 億 7,314 万円である。

(目)貸付金元利収入の主なものは、次のとおりである。

市立川西病院貸付金返還金	6 億 2,000 万円	〔対前年度 2,000 万円(3.3%)増〕
市都市整備公社貸付金返還金	4 億 2,727 万円	〔 " 皆増〕
中小企業振興資金融資あっせん制度預託金返還金	8,710 万円	〔 " 290 万円(3.2%)減〕
株式会社パルティ川西貸付金償還金	2,600 万円	〔 " 同額〕
奨学資金返還金	2,314 万円	〔 " 292 万円(14.4%)増〕
中小企業団体融資あっせん制度預託金返還金	1,000 万円	〔 " 同額〕
災害援護資金貸付金返還金	967 万円	〔 " 13 万円(1.3%)減〕
勤労者住宅資金融資あっせん預託金返還金	958 万円	〔 " 142 万円(12.9%)減〕

(目)過年度収入の主なものは、次のとおりである。

乳幼児等医療費県負担金	1,813 万円	〔対前年度 1,498 万円(476.9%)増〕
-------------	----------	--------------------------

(目)派遣職員給与等負担金の主なものは、次のとおりである。

猪名川上流広域ごみ処理施設組合派遣職員給与等負担金	1 億 3,002 万円	〔対前年度 179 万円(1.4%)増〕
県宝塚土木事務所派遣職員給与等負担金	2,231 万円	〔 " 262 万円(10.5%)減〕
東日本大震災に係る派遣職員給与等負担金	1,178 万円	〔 " 504 万円(30.0%)減〕

(目)他団体負担金及び助成金の主なものは、次のとおりである。

新市町村振興宝くじ交付金	3,910 万円	〔対前年度 404 万円(9.4%)減〕
後期高齢者医療高額療養費調整金	2,716 万円	〔 " 196 万円(7.8%)増〕
児童等就学負担金	2,244 万円	〔 " 433 万円(16.2%)減〕
後期高齢者健康診査事業費補助金	1,172 万円	〔 " 117 万円(11.1%)増〕
市町共通課題緊急事業交付金	869 万円	〔 " 264 万円(23.3%)減〕

(目)雑入の主なものは次のとおりである。

中央公園等支障物件補償金	7,719 万円	〔 対前年度 6,510 万円(538.5%)増〕
生活保護費返還金	2,224 万円	〔 " 182 万円(7.6%)減〕
文化会館管理業務経費負担金	1,848 万円	〔 " 288 万円(18.5%)減〕
庁舎管理経費負担金	1,104 万円	〔 " 54 万円(4.7%)減〕

収入未済額 3 億 4,666 万円 (対前年度 1,039 万円、3.1%増) の主なものは、貸付金元利収入 2 億 3,566 万円(809 万円、3.3%減) 及び雑入 1 億 1,104 万円(1,851 万円、20.0%増) である。

内訳の主なものは、貸付金元利収入の災害援護資金貸付金返還金 2 億 1,413 万円、奨学資金返還金 2,060 万円、雑入の生活保護費返還金 9,536 万円、児童扶養手当返還金 788 万円、子ども手当返還金 291 万、公営住宅管理費 287 万円、児童手当返還金 189 万円 などである。

第 22 款 市 債

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					予算比	調定比
26	7,023,733,000	6,520,173,000	6,520,173,000	0	92.8	100.0
25	8,106,044,000	6,868,104,000	6,868,104,000	0	84.7	100.0
比較増減	1,082,311,000	347,931,000	347,931,000	0	-	-

市債発行額 65 億 2,017 万円は、予算現額 70 億 2,373 万円に対し 5 億 356 万円の減で、前年度に比べ、3 億 4,793 万円 (5.1%) 減少している。これは主に、借換債で 14 億 2,985 万円、消防債で 2 億 4,890 万円それぞれ増加したものの、教育債で 13 億 3,096 万円、総務債で 3 億 4,346 万円、臨時財政対策債で 2 億 7,026 万円、土木債で 1 億 6,580 万円それぞれ減少したためである。

収入済額の目別年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

目別	区分	収入済額			増減額 (A)-(B)	増減率
		24年度	25年度 (B)	26年度 (A)		
議会債		-	35,700,000	-	35,700,000	皆減
総務債		20,900,000	518,760,000	175,300,000	343,460,000	66.2
民生債		0	64,300,000	76,700,000	12,400,000	19.3
衛生債		12,100,000	98,800,000	102,500,000	3,700,000	3.7
土木債		1,108,400,000	544,300,000	378,500,000	165,800,000	30.5
消防債		324,100,000	163,900,000	412,800,000	248,900,000	151.9
教育債		1,331,600,000	1,859,100,000	528,140,000	1,330,960,000	71.6
災害復旧債		-	3,300,000	40,800,000	37,500,000	-
借換債		608,432,000	463,144,000	1,893,000,000	1,429,856,000	308.7
臨時財政対策債		2,918,829,000	3,116,800,000	2,846,533,000	270,267,000	8.7
減収補てん債		-	-	65,900,000	65,900,000	皆増
合計		6,324,361,000	6,868,104,000	6,520,173,000	347,931,000	5.1

収入済額の主なものは、次のとおりである。

臨時財政対策債	28億4,653万円〔対前年比2億7,026万円(8.7%)減〕
借換債	18億9,300万円〔 " 14億2,985万円(308.7%)増〕
教育債	
・小学校耐震対策事業費市債	4億7,014万円〔 " 4億576万円(46.3%)減〕
消防債	
・消防設備整備事業費市債	2億8,570万円〔 " 2億6,800万円増〕
・久代出張所整備事業費市債	1億7,014万円〔 " 皆増〕
総務債	
・多機能型市民サービスセンター整備事業費市債	1億4,510万円〔 " 3億4,286万円(70.3%)減〕
土木債	
・中央北地区公園整備事業費市債	1億900万円〔 " 2億7,570万円(71.7%)減〕
・地方道路等整備事業費市債	1億720万円〔 " 630万円(6.2%)増〕

市債の歳入総額に占める割合は13.0%で、前年度に比べ0.6ポイント低下している。

一 般 会 計

(5) 款別歳出決算状況

(5) 款別歳出決算状況

歳出の決算状況を款ごとに比較すると次表のとおりである。

第 1 款 議 会 費

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2 6	483,905,000	467,419,951	4,750,000	11,735,049	96.6
2 5	541,971,000	526,761,697	0	15,209,303	97.2
比較増減	58,066,000	59,341,746	4,750,000	3,474,254	-

支出済額 4 億 6,741 万円は、予算現額に対し 96.6%の執行率であり、前年度に比べ 5,934 万円(11.3%)減少している。

これは主に、市議会運営で 5,383 万円減少したため、改良工事費が 4,762 万円皆減している。

支出済額(人件費を除く)の主なものは、次のとおりである。

議会費・市議会運営 (内訳:節)	2 億 9,609 万円〔対前年度	5,383 万円(15.4%)減〕
・報酬(議員報酬等)	2 億 6,251 万円〔	123 万円(0.5%)減〕
・負担金、補助及び交付金 (政務活動費交付金等)	1,451 万円〔	117 万円(7.5%)減〕
・需用費(市議会だより印刷等)	668 万円〔	59 万円(9.8%)増〕
・委託料(会議録作成等)	527 万円〔	489 万円(48.1%)減〕

議会費における人件費総額は 1 億 7,132 万円(款内構成比 36.7%)で、前年度に比べ 551 万円(3.1%)減少している。

なお、繰越明許費として 475 万円(議会費・市議会運営)が翌年度に繰り越しされている。不用額の主なものは、負担金、補助及び交付金 487 万円である。

第 2 款 総 務 費

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2 6	7,307,327,170	6,251,780,273	117,100,720	938,446,177	85.6
2 5	5,731,028,900	5,353,577,198	180,656,170	196,795,532	93.4
比較増減	1,576,298,270	898,203,075	63,555,450	741,650,645	-

支出済額 62 億 5,178 万円は、予算現額に対し 85.6%の執行率であり、前年度に比べ 8 億 9,820 万円(16.8%)増加している。

これは主に、総務管理費で8億1,481万円増加したためである。

支出済額（人件費を除く）の主なものは、次のとおりである。

総務管理費

・未利用公有地活用事業	14億3,886万円〔対前年度9億5,713万円(198.7%)増〕
・スポーツ施設管理運営事業	2億6,466万円〔 " 383万円(1.4%)減〕
・基金管理事業	2億4,130万円〔 " 1億2,038万円(33.3%)減〕
・情報化事業	1億8,755万円〔 " 1,730万円(10.2%)増〕
・庁舎維持管理事業	1億6,003万円〔 " 402万円(2.6%)増〕
・公共施設再配置推進事業	1億5,662万円〔 " 1億3,322万円(569.3%)増〕
・多機能型市民サービスセンター整備事業	1億5,273万円〔 " 3億4,722万円(69.4%)減〕
・芸術文化施設維持管理事業	1億4,641万円〔 " 1,255万円(7.9%)減〕
・管財事業	1億2,625万円〔 " 5,329万円(73.0%)増〕
・文化振興事業	1億1,137万円〔 " 1,583万円(16.6%)増〕
・総務管理事業	8,371万円〔 " 631万円(8.2%)増〕

徴税費

・徴収及び収納事業	1億1,375万円〔 " 2,513万円(28.4%)増〕
・固定資産税・都市計画税賦課事業	8,586万円〔 " 1,438万円(14.3%)減〕

戸籍住民基本台帳費

・住民基本台帳及び印鑑登録事業	8,753万円〔 " 3,074万円(54.1%)増〕
-----------------	-----------------------------

総務費における各事業の人件費総額は22億4,670万円(款内構成比35.9%)で、前年度に比べ4,095万円(1.8%)減少している。

なお、繰越明許費として1億1,665万円(総務管理費・政策企画・立案事業、参画と協働のまちづくり推進事業、ふるさと団地再生事業、魅力創造事業、情報化事業、文化振興事業、男女共同参画推進事業、戸籍住民基本台帳費・住民基本台帳及び印鑑登録事業)、事故繰越しとして44万円(総務管理費・未利用公有地活用事業)が翌年度に繰り越しされている。

不用額の主なものは、総務管理費における財産管理費8億6,765万円である。

第3款 民生費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26	19,533,361,952	18,885,473,380	33,180,000	614,708,572	96.7
25	18,627,960,000	18,164,179,509	27,155,952	436,624,539	97.5
比較増減	905,401,952	721,293,871	6,024,048	178,084,033	-

支出済額188億8,547万円は、予算現額に対し96.7%の執行率であり、前年度に比べ7億2,129万円(4.0%)増加している。

これは主に、生活保護費で1億7,133万円減少したものの、社会福祉費で6億5,713万円、児童福祉費で1億7,360万円がそれぞれ増加したためである。社会福祉費の増は、主に社会福祉推進費の臨時福祉給付金給付事業で3億2,068万円皆増、医療保険費の後期高齢者医療事業負担金で1億2,215万円、障害者福祉推進費の障害者総合支援事業で1億403万円増加したためである。児童福祉費の増は、主に保育所費の認定こども園整備事業で1億865万円、保育所整備事業で1億820万円皆減となったものの、児童福祉推進費の子育て世帯臨時給付金給付事業で1億6,949万円皆増、保育所費の保育所運営事業で1億6,171万円増加したためである。生活保護費の減は、主に生活支援事業で1億7,296万円減少したためである。

支出済額（人件費を除く）の主なものは、次のとおりである。

生活保護費

・生活支援事業 32億4,319万円〔対前年度1億7,296万円(5.1%)減〕

児童福祉費

・児童手当等支給事業 25億5,203万円〔 " 3,670万円(1.4%)減〕

・保育所運営事業 16億3,653万円〔 " 1億6,171万円(11.0%)増〕

・ひとり親家庭支援事業 5億201万円〔 " 1,761万円(3.4%)減〕

・認定こども園支援事業 1億7,556万円〔 " 8,256万円(88.8%)増〕

・子育て世帯臨時給付金給付事業 1億6,949万円〔 " 皆増〕

・留守家庭児童育成クラブ事業 1億6,700万円〔 " 684万円(4.3%)増〕

社会福祉費

・障害者総合支援事業 19億9,923万円〔 " 1億403万円(5.5%)増〕

・後期高齢者医療事業負担金 14億9,297万円〔 " 1億2,215万円(8.9%)増〕

・国民健康保険事業特別会計繰出金 14億3,221万円〔 " 4,045万円(2.9%)増〕

・障害者地域生活支援事業 4億2,524万円〔 " 2,303万円(5.7%)増〕

・後期高齢者医療事業特別会計繰出金 3億6,309万円〔 " 4,157万円(12.9%)増〕

・臨時福祉給付金給付事業 3億2,068万円〔 " 皆増〕

・障害者医療扶助事業 3億900万円〔 " 29万円(0.1%)増〕

・乳幼児等医療扶助事業 3億155万円〔 " 1,595万円(5.6%)増〕

・地域福祉活動支援事業 1億9,380万円〔 " 478万円(2.5%)増〕

老人福祉費

・介護保険事業特別会計繰出金 15億8,636万円〔 " 7,302万円(4.8%)増〕

・高齢者生きがいづくり推進事業 1億9,256万円〔 " 458万円(2.4%)増〕

民生費における各事業の人件費総額は12億3,676万円(款内構成比6.5%)で、前年度に比べ1,715万円(1.4%)減少している。

なお、繰越明許費として3,318万円(社会福祉費・福祉医療管理事業、老人福祉費・老人福祉施設支援事業、児童福祉費・青少年支援事業)が翌年度に繰り越しされている。

不用額の主なものは、(項・目)生活保護費2億3,847万円、社会福祉費における障害者福祉推進費9,887万円、福祉医療費7,875万円、老人福祉費における老人福祉推進費7,872万円である。

第 4 款 衛 生 費

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
2 6	6,542,552,000	6,371,982,103	1,271,000	169,298,897	97.4
2 5	7,831,786,000	7,686,114,718	1,900,000	143,771,282	98.1
比較増減	1,289,234,000	1,314,132,615	629,000	25,527,615	-

支出済額 63 億 7,198 万円は、予算現額に対し 97.4%の執行率であり、前年度に比べ 13 億 1,413 万円(17.1%)減少している。

これは清掃費で 5,064 万円増加したものの、保健衛生費で 12 億 3,678 万円、環境衛生費で 1 億 2,799 万円それぞれ減少したためである。保健衛生費の減は、主に病院費の病院事業会計支援事業で 13 億 1,475 万円減少したためで、環境衛生費の減は、主に斎場費の斎場管理運営事業で 1 億 1,370 万円減少したためである。

支出済額(人件費を除く)の主なものは、次のとおりである。

清掃費

- ・ 広域ごみ処理施設管理運営事業 17 億 3,810 万円〔対前年度 3,078 万円(1.8%)増〕
- ・ 分別収集事業 6 億 2,251 万円〔 " 2,748 万円(4.6%)増〕
- ・ し尿収集事業 9,497 万円〔 " 458 万円(5.1%)増〕
- ・ ごみ減量化とリサイクル推進事業 2,886 万円〔 " 740 万円(20.4%)減〕

保健衛生費

- ・ 病院事業会計支援事業 15 億 8,708 万円〔 " 13 億 1,475 万円(45.3%)減〕
- ・ 予防事業 3 億 5,658 万円〔 " 2,993 万円(9.2%)増〕
- ・ 健康診査事業 2 億 1,346 万円〔 " 392 万円(1.9%)増〕
- ・ 保健対策事業 1 億 1,123 万円〔 " 1,454 万円(15.0%)増〕
- ・ 母子保健推進事業 1 億 498 万円〔 " 302 万円(2.8%)減〕
- ・ 歯科診療事業 4,406 万円〔 " 268 万円(5.7%)減〕
- ・ 水道事業会計支援事業 4,057 万円〔 " 3,957 万円増〕
- ・ 健康づくり推進事業 2,857 万円〔 " 15 万円(0.6%)増〕

環境衛生費

- ・ 斎場管理運営事業 8,614 万円〔 " 1 億 1,370 万円(56.9%)減〕

衛生費における各事業の人件費総額は 11 億 7,233 万円(款内構成比 18.4%)で、前年度に比べ 331 万円(0.3%)減少している。

なお、繰越明許費として 127 万円(保健衛生費・健康づくり推進事業、母子保健推進事業)が翌年度へ繰り越しされている。

不用額の主なものは、保健衛生費における予防費 6,563 万円、保健センター費 3,025 万円、清掃費におけるごみ処理費 2,592 万円である。

第 5 款 労 働 費

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2 6	41,013,000	39,986,668	0	1,026,332	97.5
2 5	46,146,000	44,943,456	0	1,202,544	97.4
比較増減	5,133,000	4,956,788	0	176,212	-

支出済額 3,998 万円は、予算現額に対し 97.5%の執行率であり、前年度に比べ 495 万円(11.0%)減少している。

これは主に、労働対策費人件費で 565 万円減少したためである。

支出済額(人件費を除く)の主なものは、次のとおりである。

労働対策費

- ・労働者支援事業 1,963 万円〔対前年度 209 万円(11.9%)増〕
- ・就労支援事業 666 万円〔 " 123 万円(15.7%)減〕

労働費における人件費総額(労働対策費人件費)は 1,321 万円(款内構成比 33.1%)である。

不用額は、労働費における労働対策費 102 万円である。

第 6 款 農 林 業 費

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2 6	96,518,500	93,671,778	0	2,846,722	97.1
2 5	145,582,000	109,330,749	8,762,500	27,488,751	75.1
比較増減	49,063,500	15,658,971	8,762,500	24,642,029	-

支出済額 9,367 万円は、予算現額に対し 97.1%の執行率であり、前年度と比べ 1,565 万円(14.3%)減少している。

これは主に、農林業振興費で 241 万円増加したものの、農地費で 1,910 万円減少したためである。

支出済額(人件費を除く)の主なものは、次のとおりである。

農地費

- ・農業用施設改良事業 1,829 万円〔対前年度 1,910 万円(51.1%)減〕
- 農業委員会費
- ・農業委員会運営事業 1,482 万円〔 " 64 万円(4.6%)増〕

農林業総務費

- ・農業共済事業特別会計繰出金 745万円〔 〃 51万円(7.5%)増〕
農林業振興費
- ・農業振興事業 720万円〔 〃 18万円(2.6%)増〕

農林業費における各事業の人件費総額は 4,256 万円(款内構成比 45.4%)で、前年度に比べ 219 万円(5.4%)増加している。

不用額の主なものは、農林業費における農地費 140 万円である。

第 7 款 商 工 費

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2 6	1,025,509,565	231,673,977	762,000,000	31,835,588	22.6
2 5	295,592,000	279,605,547	0	15,986,453	94.6
比較増減	729,917,565	47,931,570	762,000,000	15,849,135	-

支出済額 2 億 3,167 万円は、予算現額に対し 22.6%の執行率であり、前年度に比べ 4,793 万円(17.1%)減少している。

これは主に、商工振興費で 2,824 万円、観光費で 1,583 万円減少したためである。

支出済額(人件費を除く)の主なものは、次のとおりである。

商工振興費

- ・中小企業支援事業 1 億 42 万円〔対前年度 339 万円(3.3%)減〕
- ・商工振興事業 1,699 万円〔 〃 136 万円(7.4%)減〕
- ・中心市街地活性化推進事業 1,452 万円〔 〃 690 万円(92.8%)増〕

消費生活対策費

- ・消費生活相談事業 1,189 万円〔 〃 43 万円(3.8%)増〕

観光費

- ・イベント支援事業 1,103 万円〔 〃 300 万円(37.4%)増〕

商工費における各事業の人件費総額は 5,233 万円(款内構成比 22.6%)で、前年度に比べ 1,461 万円(21.8%)減少している。

なお、繰越明許費として 7 億 6,200 万円(商工費・商工振興事業、観光推進事業)が翌年度へ繰り越しされている。

不用額の主なものは、商工費における商工振興費 2,940 万円である。

第 8 款 土 木 費

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2 6	5,033,042,610	4,550,134,147	289,779,369	193,129,094	90.4
2 5	5,387,225,881	4,947,374,420	244,644,181	195,207,280	91.8
比較増減	354,183,271	397,240,273	45,135,188	2,078,186	-

支出済額 45 億 5,013 万円は、予算現額に対し 90.4%の執行率であり、前年度に比べ 3 億 9,724 万円(8.0%)減少している。

これは主に、土木管理費で 5,576 万円、住宅費で 5,369 万円、道路橋りょう費で 4,506 万円増加したものの、都市計画費で 5 億 7,520 万円減少したためである。都市計画費の減は、主に都市計画総務費の中央北地区推進事業で 3 億 2,018 万円、中央北地区整備事業で 2 億 4,125 万円減少したためである。

支出済額(人件費を除く)の主なものは、次のとおりである。

都市計画費

- ・ 下水道事業会計負担金及び補助金 9 億 9,643 万円〔対前年度 5,841 万円(5.5%)減〕
- ・ 中央北地区推進事業 9 億 2,275 万円〔 " 3 億 2,018 万円(25.8%)減〕
- ・ 公園改良事業 2 億 1,738 万円〔 " 6,022 万円(21.7%)減〕
- ・ 新名神周辺対策事業 1 億 5,576 万円〔 " 7,719 万円(98.2%)増〕
- ・ 公園維持管理事業 1 億 5,193 万円〔 " 127 万円(0.8%)増〕

道路橋りょう費

- ・ 道路・水路維持補修事業 2 億 9,383 万円〔 " 4,178 万円(16.6%)増〕
- ・ 道路改良事業 6,955 万円〔 " 999 万円(16.8%)増〕
- ・ 街路樹維持管理事業 5,294 万円〔 " 638 万円(13.7%)増〕
- ・ 橋りょう維持補修事業 4,876 万円〔 " 4,547 万円増〕

土木管理費

- ・ 交通安全施設整備事業 1 億 6,182 万円〔 " 924 万円(6.1%)増〕
- ・ 放置自転車対策事業 4,795 万円〔 " 319 万円(6.2%)減〕
- ・ 公共交通支援事業 3,698 万円〔 " 234 万円(6.8%)増〕
- ・ 歩道整備事業 3,586 万円〔 " 3,136 万円(697.0%)増〕

住宅費

- ・ 住宅供給促進事業 1 億 3,592 万円〔 " 560 万円(4.0%)減〕
- ・ 市営住宅維持管理事業 1 億 3,135 万円〔 " 6,315 万円(92.6%)増〕

土木費における各事業の人件費総額は 8 億 4,749 万円(款内構成比 18.6%)で、前年度に比べ 1,413 万円(1.7%)増加している。

なお、繰越明許費として 2 億 1,663 万円(土木管理費・ダリヤ育成事業、公共交通支援事業、道路橋りょう費・橋りょう維持補修事業、都市計画費・新名神周辺対策事業、公園改良

事業)、事故繰越しとして7,314万円(土木管理費・歩道整備事業、道路橋りょう費・道路・水路維持補修事業、側溝新設事業、道路改良事業、橋りょう維持補修事業及び都市計画費・新名神周辺対策事業)の合計2億8,977万円が翌年度へ繰り越しされている。

不用額の主なものは、都市計画費における街路事業費5,838万円、道路橋りょう費における道路新設改良費3,789万円である。

第9款 消 防 費

(単位:円・%)

年度	区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
26		2,077,925,443	1,908,823,095	109,233,710	59,868,638	91.9
25		1,771,719,634	1,609,501,116	125,844,550	36,373,968	90.8
	比較増減	306,205,809	299,321,979	16,610,840	23,494,670	-

支出済額19億882万円は、予算現額に対し91.9%の執行率であり、前年度に比べ2億9,932万円(18.6%)増加している。

これは主に、災害対策費で2,515万円減少したものの、常備消防費で3億3,949万円増加したためである。

支出済額(人件費を除く)の主なものは、次のとおりである。

常備消防費

- ・消防活動事業 3億3,363万円〔対前年度 2億7,624万円(481.3%)増〕
- ・消防施設維持管理事業 1億9,626万円〔 " 8,073万円(69.9%)増〕
- ・消防総務管理事業 2,048万円〔 " 319万円(18.5%)増〕
- ・救急活動事業 1,459万円〔 " 146万円(9.1%)減〕

非常備消防費

- ・消防団活動推進事業 5,178万円〔 " 259万円(4.8%)減〕

災害対策費

- ・災害対策事業 3,698万円〔 " 4,923万円(57.1%)減〕

消防施設費

- ・消防団施設整備事業 2,037万円〔 " 46万円(2.3%)増〕

消防費における各事業の人件費総額は12億2,759万円(款内構成比64.3%)で、前年度に比べ214万円(0.2%)増加している。

なお、継続費繰次繰越として1億923万円(消防費・災害対策事業)が翌年度へ繰り越しされている。

不用額の主なものは、消防費における常備消防費3,679万円及び消防施設費1,320万円である。

第 10 款 教 育 費

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2 6	4,637,296,768	4,464,484,074	0	172,812,694	96.3
2 5	7,204,368,490	6,364,662,393	0	839,706,097	88.3
比較増減	2,567,071,722	1,900,178,319	0	666,893,403	-

支出済額 44 億 6,448 万円は、予算現額に対し 96.3%の執行率であり、前年度に比べ 19 億 17 万円(29.9%)減少している。

これは主に、施設費で 18 億 8,846 万円減少したためである。

支出済額（人件費を除く）の主なものは、次のとおりである。

施設費

- ・学校施設耐震化・大規模改造 P F I 推進事業

8 億 7,803 万円〔対前年度 8 億 6,902 万円増〕

- ・小学校施設維持管理事業 6,194 万円〔 " 2,005 万円(24.5%)減〕

教育振興費

- ・就学支援事業 3 億 6,243 万円〔 " 6,360 万円(21.3%)増〕

小学校費

- ・小学校運営事業 2 億 8,036 万円〔 " 730 万円(2.5%)減〕

- ・小学校給食運営事業 1 億 1,940 万円〔 " 463 万円(3.7%)減〕

- ・小学校教職員人事管理事業 1 億 1,436 万円〔 " 793 万円(6.5%)減〕

- ・小学校教育情報推進事業 5,172 万円〔 " 2 万円(0.0%)増〕

生涯学習費

- ・公民館運営事業 1 億 9,427 万円〔 " 1,076 万円(5.9%)増〕

- ・図書館運営事業 9,773 万円〔 " 256 万円(2.6%)減〕

中学校費

- ・中学校運営事業 1 億 1,019 万円〔 " 765 万円(6.5%)減〕

幼稚園費

- ・幼稚園教職員人事管理事業 1 億 33 万円〔 " 936 万円(10.3%)増〕

教育費における各事業の人件費総額は 13 億 6,136 万円(款内構成比 30.5%)で、前年度に比べ 8,471 万円(5.9%)減少している。

不用額の主なものは、小学校費における学校運営費 3,720 万円、生涯学習費における公民館費 3,484 万円、(項・目)施設費 2,275 万円、中学校費における学校運営費 2,114 万円、教育振興費における学校教育推進費 1,570 万円、幼稚園費における幼稚園運営費 1,137 万円である。

第 11 款 災害復旧費

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2 6	155,722,694	102,292,578	42,301,000	11,129,116	65.7
2 5	52,346,326	24,462,142	18,174,618	9,709,566	46.7
比較増減	103,376,368	77,830,436	24,126,382	1,419,550	-

支出済額 1 億 229 万円は、予算現額に対し 65.7%の執行率であり、前年度に比べ 7,783 万円(318.2%)増加している。

これは、主に公共土木施設災害復旧費で 6,956 万円増加したためである。

支出済額の主なもの、次のとおりである。

公共土木施設災害復旧費

- ・東久代公園災害復旧事業 7,605 万円〔対前年度 5,916 万円(350.3%)増〕
- ・道路等災害復旧事業 1,716 万円〔 " 1,039 万円(153.6%)増〕

なお、繰越明許費として 4,230 万円（農林施設災害復旧費・農業用施設等災害復旧事業、公共土木施設災害復旧費・道路等災害復旧事業）が翌年度へ繰り越しされている。

不用額は、(項・目)農林施設災害復旧費 784 万円、公共土木施設災害復旧費 328 万円である。

第 12 款 公 債 費

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2 6	6,142,546,000	6,122,911,069	0	19,634,931	99.7
2 5	5,017,817,000	5,012,197,562	0	5,619,438	99.9
比較増減	1,124,729,000	1,110,713,507	0	14,015,493	-

支出済額 61 億 2,291 万円は、予算現額に対し 99.7%の執行率であり、前年度に比べ 11 億 1,071 万円(22.2%)増加している。

これは主に、償還元金で 11 億 7,332 万円増加したためである。

不用額の主なものは、公債費における利子 1,963 万円である。

支出済額の年度比較は、次表のとおりである。

公債費年度比較表

(単位:円・%)

区分	年度		26年度(A)	増減額 (A)-(B)	増減率
	24年度	25年度(B)			
元金	4,560,808,655	4,380,688,602	5,554,017,360	1,173,328,758	26.8
元金・市債管理事業	4,552,520,024	4,372,964,712	5,544,288,271	1,171,323,559	26.8
災害援護資金償還事業	8,288,631	7,723,890	9,729,089	2,005,199	26.0
利子・市債管理事業	702,523,283	631,070,629	567,827,577	63,243,052	10.0
公債諸費・市債管理事業	125,694	438,331	1,066,132	627,801	143.2
合計	5,263,457,632	5,012,197,562	6,122,911,069	1,110,713,507	22.2
歳出総額に占める比率	10.9	10.0	12.4	2.4	-

市債管理事業における元金・利子の償還については、10頁参照。

第 13 款 予 備 費

(単位:円)

区分 年度	予 算 現 額			不 用 額	件 数
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 充 用 額		
26	50,000,000	0	46,342,731	3,657,269	31
25	50,000,000	0	31,883,331	18,116,669	33
比較増減	0	0	14,459,400	14,459,400	2

予備費充用額 4,634 万円は、前年度に比べ 1,445 万円(45.4%)増加している。

充用額の内訳は、災害復旧費で 2,254 万円（東久代運動公園災害復旧工事に伴う測量業務委託など）、消防費で 1,081 万円（災害対応に従事した職員の手当など）、土木費で 800 万円（光熱水費不足による充当など）、総務費で 374 万円（損害賠償請求控訴事件に係る訴訟行為委託料など）、教育費で 68 万円（点字プリンタなど）、民生費で 36 万円（火災による災害見舞金など）、商工費 17 万円（川西市中小企業資金融資保証損失補償金）である。

充用の款別内訳は、次表のとおりである。

予備費充用内訳

(単位:円)

款	総務費	民生費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	合計
件数	1	6	1	2	10	2	9	31
金額	3,746,000	369,000	179,565	8,002,429	10,812,893	683,768	22,549,076	46,342,731

特 別 会 計

- (1) 総 括
- (2) 国 民 健 康 保 険 事 業
- (3) 後 期 高 齡 者 医 療 事 業
- (4) 農 業 共 済 事 業
- (5) 介 護 保 険 事 業
- (6) 用 地 先 行 取 得 事 業
- (7) 中 央 北 地 区 土 地 区 画 整 理 事 業

3 特別会計

(1) 総括

ア 決算収支

各特別会計別の決算収支状況は、次表のとおりである。

特別会計別決算収支状況

(単位：円)

会計別	区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
国民健康保険事業		17,730,939,038	17,294,190,309	436,748,729	0	436,748,729
後期高齢者医療事業		2,599,825,245	2,527,399,398	72,425,847	0	72,425,847
農業共済事業		8,049,061	8,049,061	0	0	0
介護保険事業		11,247,478,534	11,077,846,320	169,632,214	0	169,632,214
用地先行取得事業		3,231,712,230	3,231,614,656	97,574	97,574	0
中央北地区土地区画整理事業		2,720,465,204	2,650,295,744	70,169,460	70,169,460	0
合計		37,538,469,312	36,789,395,488	749,073,824	70,267,034	678,806,790

会計別の実質収支額は、国民健康保険事業 4 億 3,674 万円、後期高齢者医療事業 7,242 万円、介護保険事業 1 億 6,963 万円で、その他の事業では 0 円である。

イ 一般会計からの繰入状況

一般会計は、特別会計に対して各会計の財政基盤の強化、経費の負担軽減を図るために繰り入れを行っている。各特別会計の決算額(実質収支額)から、これらの一般会計繰入金を控除した純計差引額をみると次表のとおりである。

特別会計別の純計差引額の推移

(単位：円・%)

会計別	区分	年度	実質収支額 (A)	一般会計繰入金 (B)	純計差引額 (A) - (B)
国民健康保険事業		26	436,748,729	1,432,218,554	995,469,825
		25	46,336,147	1,391,758,614	1,345,422,467
		増減	390,412,582	40,459,940	349,952,642
後期高齢者医療事業		26	72,425,847	363,091,331	290,665,484
		25	60,036,702	321,512,134	261,475,432
		増減	12,389,145	41,579,197	29,190,052
農業共済事業		26	0	7,452,915	7,452,915
		25	0	6,933,018	6,933,018
		増減	0	519,897	519,897
介護保険事業		26	169,632,214	1,586,366,066	1,416,733,852
		25	202,418,266	1,513,342,744	1,310,924,478
		増減	32,786,052	73,023,322	105,809,374
用地先行取得事業		26	0	1,430,631,000	1,430,631,000
		25	0	476,207,520	476,207,520
		増減	0	954,423,480	954,423,480
中央北地区土地区画整理事業		26	0	350,164,270	350,164,270
		25	0	311,885,026	311,885,026
		増減	0	38,279,244	38,279,244
合計		26	678,806,790	5,169,924,136	4,491,117,346
		25	308,791,115	4,021,639,056	3,712,847,941
		増減	370,015,675	1,148,285,080	778,269,405
		増減率	119.8	28.6	21.0

一般会計から特別会計への繰入金総額は 51 億 6,992 万円で、前年度に比べ 11 億 4,828 万円(28.6%)増加している。これは主に、用地先行取得事業で 9 億 5,442 万円、介護保険事業で 7,302 万円、後期高齢者医療事業で 4,157 万円及び国民健康保険事業で 4,045 万円がそれぞれ増加したためである。

(2) 国民健康保険事業

ア 総括

当年度の決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分 \ 年 度	25年度	26年度	増減額
当 初 予 算 額	17,328,873,000	17,430,786,000	101,913,000
補 正 予 算 額	818,205,000	215,758,000	602,447,000
前年度繰越事業繰越額	0	0	0
計 (予算現額)	18,147,078,000	17,646,544,000	500,534,000
歳 入 決 算 額	17,832,757,243	17,730,939,038	101,818,205
歳 出 決 算 額	17,786,421,096	17,294,190,309	492,230,787
歳入歳出差引残額	46,336,147	436,748,729	390,412,582
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0
実 質 収 支 額	46,336,147	436,748,729	390,412,582
前年度実質収支額	455,115,275	46,336,147	501,451,422
単 年 度 収 支 額	501,451,422	390,412,582	111,038,840

歳入歳出差引残額は4億3,674万円で、実質収支額も同額である。実質収支額から前年度実質収支額(4,633万円)を控除した単年度収支額は3億9,041万円で、前年度に比べ1億1,103万円減少している。

なお、実質収支額から翌年度に返還しなければならない国庫負担金等の精算額1億2,191万円を加味した実質収支額は3億1,483万円の黒字(前年度は1億88万円の赤字)となっている。

イ 歳入

歳入総額の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
26	17,646,544,000	20,068,161,727	17,730,939,038	137,636,496	2,199,586,193	100.5	88.4
25	18,147,078,000	20,299,373,388	17,832,757,243	213,468,724	2,253,147,421	98.3	87.8
比較増減	500,534,000	231,211,661	101,818,205	75,832,228	53,561,228	-	-

収入済額には還付未済額を含む。

収入済額177億3,093万円は、予算現額に対し100.5%の収入率で、調定額に対する収入率は88.4%である。収入済額は、前年度に比べ1億181万円(0.6%)減少しているが、これは主に、国庫支出金で1億2,862万円、共同事業交付金で8,533万円増加したものの、前期高齢者交付金で2億843万円、療養給付費等交付金で1億5,330万円及び国民健康保険税で6,020万円がそれぞれ減少したためである。国民健康保険税の減は、被保険者の減少によるものである。

収入済額の款別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分 款 別	収入済額					増 減 額 (A) - (B)	増減率
	2 4 年度	2 5 年度(B)	構 成 比	2 6 年度(A)	構 成 比		
国民健康保険税	3,647,937,605	3,923,839,480	22.0	3,863,629,823	21.8	60,209,657	1.5
使用料及び手数料	1,191,995	1,367,128	0.0	1,505,787	0.0	138,659	10.1
国 庫 支 出 金	3,034,167,623	3,231,450,956	18.1	3,360,075,067	19.0	128,624,111	4.0
療養給付費等交付金	872,311,383	848,001,000	4.8	694,700,045	3.9	153,300,955	18.1
前期高齢者交付金	5,684,820,250	5,931,898,694	33.3	5,723,463,353	32.3	208,435,341	3.5
県 支 出 金	756,336,302	783,642,125	4.4	788,638,650	4.4	4,996,525	0.6
共 同 事 業 交 付 金	1,619,769,429	1,689,846,018	9.5	1,775,179,173	10.0	85,333,155	5.0
繰 入 金	1,350,683,101	1,391,758,614	7.8	1,432,218,554	8.1	40,459,940	2.9
繰 越 金	0	0	0.0	46,336,147	0.3	46,336,147	皆増
諸 収 入	37,139,603	30,953,228	0.2	45,192,439	0.3	14,239,211	46.0
合 計	17,004,357,291	17,832,757,243	100.0	17,730,939,038	100.0	101,818,205	0.6

収入済額の主なものは、次のとおりである。

前期高齢者交付金(現年度分) 57億2,346万円〔対前年度2億843万円(3.5%)減〕

国民健康保険税

一般被保険者国民健康保険税

- ・医療給付費分現年課税分 22億1,991万円〔 " 5,361万円(2.4%)減〕
- ・後期高齢者支援金分現年課税分 8億5,364万円〔 " 581万円(0.7%)減〕
- ・介護納付金分現年課税分 2億2,762万円〔 " 283万円(1.3%)増〕

退職被保険者等国民健康保険税

- ・医療給付費分現年課税分 1億4,701万円〔 " 3,787万円(20.5%)減〕

国庫支出金

- ・療養給付費等負担金(現年度分) 26億2,459万円〔 " 1億 392万円(4.1%)増〕
- ・財政調整交付金 6億2,148万円〔 " 1,506万円(2.5%)増〕

共同事業交付金

- ・保険財政共同安定化事業交付金 13億6,471万円〔 " 7,149万円(5.5%)増〕
- ・高額医療費共同事業交付金 4億1,046万円〔 " 1,383万円(3.5%)増〕

療養給付費等交付金(現年度分) 6億7,643万円〔 " 1億7,156万円(20.2%)減〕

県支出金

- ・財政調整交付金 6億6,000万円〔 " 695万円(1.0%)減〕

繰入金

- ・保険基盤安定繰入金保険税軽減分 5億3,390万円〔 " 6,561万円(14.0%)増〕
- ・その他一般会計繰入金 4億2,480万円〔 " 513万円(1.2%)減〕
- ・職員給与費等繰入金 2億6,468万円〔 " 3,196万円(10.8%)減〕

なお、その他一般会計繰入金の内訳は、赤字補てん分の2億4,000万円、平成25年度からの保険税率改定抑制のための1億8,000万円及び市独自減免分の補てん480万円となっている。

国民健康保険税収入状況の年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%・P)

年度	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
26	現年課税分	3,981,244,100	3,559,459,404	0	421,784,696	89.4
	滞納繰越分	2,215,460,990	304,170,419	136,742,943	1,774,547,628	13.7
	合計	6,196,705,090	3,863,629,823	136,742,943	2,196,332,324	62.3
25	現年課税分	4,130,459,900	3,680,144,722	0	450,315,178	89.1
	滞納繰越分	2,256,435,740	243,694,758	212,768,724	1,799,972,258	10.8
	合計	6,386,895,640	3,923,839,480	212,768,724	2,250,287,436	61.4
24	現年課税分	3,872,153,100	3,454,404,333	0	417,748,767	89.2
	滞納繰越分	2,243,782,163	193,533,272	175,183,808	1,875,065,083	8.6
	合計	6,115,935,263	3,647,937,605	175,183,808	2,292,813,850	59.6
増減 (26-25)	現年課税分	149,215,800	120,685,318	0	28,530,482	0.3
	滞納繰越分	40,974,750	60,475,661	76,025,781	25,424,630	2.9
	合計	190,190,550	60,209,657	76,025,781	53,955,112	0.9

収入済額には還付未済額を含む。

収入済額は38億6,362万円で、前年度に比べ6,020万円(1.5%)減少している。収入率は、現年課税分が89.4%(対前年度0.3ポイント上昇)、滞納繰越分が13.7%(同2.9ポイント上昇)で、合計62.3%(同0.9ポイント上昇)である。

不納欠損額は1億3,674万円で、前年度に比べ7,602万円(35.7%)減少し、収入未済額は21億9,633万円で、前年度に比べ5,395万円(2.4%)減少している。

公平性の確保とともに財源確保のため、早期回収に向けた収納対策を強化することで、滞納額の縮減に努められたい。

不納欠損処分の状況は、次表のとおりである。

(単位：件・円)

年度	区分	地方税法第18条		地方税法第15条の7		合計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
26年度		5,646	96,694,683	2,440	40,048,260	8,086	136,742,943
25年度		7,310	151,582,687	3,575	61,186,037	10,885	212,768,724
24年度		6,630	123,292,240	3,326	51,891,568	9,956	175,183,808
増減 (26-25)		1,664	54,888,004	1,135	21,137,777	2,799	76,025,781

不納欠損処分理由 ・地方税法第18条 :消滅時効(5年)によるもの

・地方税法第15条の7 :滞納処分の執行を停止した後3年を経過したもの

不納欠損額(1億3,674万円)の内訳は、消滅時効によるもの(地方税法第18条)9,669万円(5,646件)、滞納処分の執行停止後3年経過により義務消滅したもの(同法第15条の7)4,004万円(2,440件)である。

ウ 歳 出

歳出総額の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26	17,646,544,000	17,294,190,309	0	352,353,691	98.0
25	18,147,078,000	17,786,421,096	0	360,656,904	98.0
比較増減	500,534,000	492,230,787	0	8,303,213	-

支出済額 172 億 9,419 万円は、予算現額に対し 98.0%の執行率で、前年度に比べ 4 億 9,223 万円(2.8%)減少している。これは主に、共同事業拠出金で 8,114 万円増加したものの、前年度繰上充用金(前年度は 4 億 5,511 万円)が発生しなかったほか、後期高齢者支援金等で 2,775 万円、介護納付金で 2,301 万円、総務費で 2,175 万円、諸支出金で 2,114 万円、保険給付費で 2,094 万円がそれぞれ減少したためである。

なお、不用額は 3 億 5,235 万円で、前年度に比べ 830 万円(2.3%)減少している。

不用額の主なものは、保険給付費における療養諸費の一般被保険者療養給付費 1 億 8,147 万円、退職被保険者等療養給付費 5,190 万円、一般被保険者療養費 2,200 万円、出産育児一時金 1,117 万円、(款・項)共同事業拠出金における保険財政共同安定化事業拠出金 2,079 万円及び高額医療費拠出金 1,534 万円、保健事業費における特定健康診査等事業費 1,222 万円である。

支出済額の款別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

款別	区分	支出済額				増減額 (A)-(B)	増減率	
		24年度	25年度(B)	構成比	26年度(A)			構成比
総務費		300,565,055	298,984,256	1.7	277,230,273	1.6	21,753,983	7.3
保険給付費		11,488,862,904	11,931,073,176	67.1	11,910,125,935	68.9	20,947,241	0.2
後期高齢者支援金等		2,123,958,372	2,222,329,414	12.5	2,194,572,238	12.7	27,757,176	1.2
前期高齢者納付金等		2,253,681	2,296,638	0.0	1,718,767	0.0	577,871	25.2
老人保健拠出金		96,348	84,448	0.0	78,818	0.0	5,630	6.7
介護納付金		825,861,441	812,904,599	4.6	789,889,805	4.6	23,014,794	2.8
共同事業拠出金		1,720,087,348	1,741,241,442	9.8	1,822,387,817	10.5	81,146,375	4.7
保健事業費		117,604,804	117,285,827	0.7	114,223,438	0.7	3,062,389	2.6
諸支出金		173,003,757	205,106,021	1.2	183,963,218	1.1	21,142,803	10.3
前年度繰上充用金		707,178,856	455,115,275	2.6	0	0.0	455,115,275	皆減
合計		17,459,472,566	17,786,421,096	100.0	17,294,190,309	100.0	492,230,787	2.8

支出済額の主なものは、次のとおりである。

保険給付費

- ・一般被保険者療養給付費 98 億 3,262 万円〔対前年度 1 億 263 万円(1.1%)増〕
- ・一般被保険者高額療養費 12 億 1,189 万円〔 " 2,789 万円(2.4%)増〕
- ・退職被保険者等療養給付費 5 億 2,709 万円〔 " 1 億 347 万円(16.4%)減〕
- ・一般被保険者療養費 1 億 7,099 万円〔 " 1,288 万円(7.0%)減〕
- ・退職被保険者等高額療養費 7,592 万円〔 " 2,453 万円(24.4%)減〕

後期高齢者支援金等

・後期高齢者支援金	21億9,441万円〔	〃	2,773万円(1.2%)減〕
共同事業拠出金			
・保険財政共同安定化事業拠出金	14億3,563万円〔	〃	4,920万円(3.5%)増〕
・高額医療費拠出金	3億8,675万円〔	〃	3,194万円(9.0%)増〕
介護納付金・介護納付金	7億8,988万円〔	〃	2,301万円(2.8%)減〕
諸支出金・償還金	1億7,079万円〔	〃	2,037万円(10.7%)減〕

なお、当会計における人件費総額は1億4,912万円(構成比0.9%)で、前年度に比べ2,095万円(12.3%)減少している。

保険給付費の年度推移は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	24年度	25年度(B)	26年度(A)	増減額 (A)-(B)	増減率
療 養 給 付 費	10,035,687,840	10,360,557,386	10,359,718,642	838,744	0.0
療 養 費	197,326,159	193,949,874	178,698,127	15,251,747	7.9
高 額 療 養 費	1,165,255,460	1,284,824,140	1,288,119,305	3,295,165	0.3
出産育児一時金・葬祭費	63,165,170	66,372,762	58,608,309	7,764,453	11.7
審査支払手数料	27,428,275	25,369,014	24,981,552	387,462	1.5
合 計	11,488,862,904	11,931,073,176	11,910,125,935	20,947,241	0.2

当年度の保険給付費は119億1,012万円で、前年度に比べ2,094万円(0.2%)減少している。これは主に、療養費で1,525万円、出産育児一時金・葬祭費で776万円がそれぞれ減少したためである。

なお、当年度末の被保険者世帯数は23,926世帯、被保険者数は40,093人であり、前年度末に比べ、世帯数で217世帯(0.9%)、被保険者数で966人(2.4%)それぞれ減少している。

(3) 後期高齢者医療事業

ア 総括

当年度の決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	25年度	26年度	増減額
当 初 予 算 額	2,205,106,000	2,395,100,000	189,994,000
補 正 予 算 額	171,031,000	202,323,000	31,292,000
前年度繰越事業繰越額	0	0	0
計 (予算現額)	2,376,137,000	2,597,423,000	221,286,000
歳 入 決 算 額	2,370,790,838	2,599,825,245	229,034,407
歳 出 決 算 額	2,310,754,136	2,527,399,398	216,645,262
歳入歳出差引残額	60,036,702	72,425,847	12,389,145
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0
実 質 収 支 額	60,036,702	72,425,847	12,389,145
前年度実質収支額	60,479,070	60,036,702	442,368
単年度収支額	442,368	12,389,145	12,831,513

歳入歳出差引残額は7,242万円で、実質収支額も同額であり、この金額は翌年度へ繰越しされている。なお、歳入歳出差引残額は、27年4月以降の出納整理期間中に収納した26年度分の保険料であり、翌年度に精算することになるため、精算後の実質収支額は0円となる。

後期高齢者医療制度は、75歳以上及び65歳以上で一定の障がいがあると認定を受けた人を対象とし、制度の運営は、県内の全ての市町が加入する兵庫県後期高齢者医療広域連合が行っており、市は保険料の徴収、被保険者証の引渡し、各種届出や申請等の業務を実施している。医療費の財源は、患者自己負担分を除き、公費が約5割、現役世代の加入する医療保険が約4割を負担し、残りの約1割を保険料で負担するように設定されている。

イ 歳入

歳入総額の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
26	2,597,423,000	2,631,833,337	2,599,825,245	4,713,220	27,294,872	100.1	98.8
25	2,376,137,000	2,401,707,490	2,370,790,838	3,647,222	27,269,430	99.8	98.7
比較増減	221,286,000	230,125,847	229,034,407	1,065,998	25,442	-	-

収入済額には還付未済額を含む。

収入済額25億9,982万円は、予算現額に対し100.1%の収入率で、調定額に対する収入率は98.8%である。収入済額は、前年度に比べ2億2,903万円(9.7%)増加しているが、これは主に、後期高齢者医療保険料で1億8,684万円、繰入金で4,157万円がそれぞれ増加したためである。

収入済額の款別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

款別	収入済額					増減額 (A)-(B)	増減率
	24年度	25年度(B)	構成比	26年度(A)	構成比		
後期高齢者医療保険料	1,882,417,348	1,986,989,830	83.8	2,173,838,035	83.6	186,848,205	9.4
使用料及び手数料	177,170	168,350	0.0	151,830	0.0	16,520	9.8
繰入金	312,288,751	321,512,134	13.6	363,091,331	14.0	41,579,197	12.9
繰越金	45,766,948	60,479,070	2.6	60,036,702	2.3	442,368	0.7
諸収入	1,805,883	1,641,454	0.1	2,707,347	0.1	1,065,893	64.9
合計	2,242,456,100	2,370,790,838	100.0	2,599,825,245	100.0	229,034,407	9.7

収入済額の主なものは、次のとおりである。

後期高齢者医療保険料

- ・特別徴収保険料現年度分 13億1,608万円〔対前年度 7,846万円(6.3%)増〕
- ・普通徴収保険料現年度分 8億4,914万円〔 " 1億773万円(14.5%)増〕

繰入金・一般会計繰入金

- ・保険基盤安定繰入金 2億8,238万円〔 " 3,400万円(13.7%)増〕
- ・事務費繰入金 8,070万円〔 " 757万円(10.4%)増〕

繰越金(前年度繰越金) 6,003万円〔 " 44万円(0.7%)減〕

後期高齢者医療保険料収入状況の年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%・P)

年度	区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
26	特別徴収	現年度分	1,314,943,754	1,316,089,199	0	1,145,445	100.1
		普通徴収	862,511,139	849,147,119	0	13,364,020	98.5
		滞納繰越分	28,391,234	8,601,717	4,713,220	15,076,297	30.3
	合計		2,205,846,127	2,173,838,035	4,713,220	27,294,872	98.5
25	特別徴収	現年度分	1,236,480,583	1,237,619,610	0	1,139,027	100.1
		普通徴収	754,443,071	741,415,365	0	13,027,706	98.3
		滞納繰越分	26,982,828	7,954,855	3,647,222	15,380,751	29.5
	合計		2,017,906,482	1,986,989,830	3,647,222	27,269,430	98.5
24	特別徴収	現年度分	1,177,308,979	1,178,768,547	0	1,459,568	100.1
		普通徴収	713,444,164	697,460,534	0	15,983,630	97.8
		滞納繰越分	20,135,322	6,188,267	2,936,963	11,010,092	30.7
	合計		1,910,888,465	1,882,417,348	2,936,963	25,534,154	98.5
増減 (26-25)	特別徴収	現年度分	78,463,171	78,469,589	0	6,418	0.0
		普通徴収	108,068,068	107,731,754	0	336,314	0.2
		滞納繰越分	1,408,406	646,862	1,065,998	304,454	0.8
	合計		187,939,645	186,848,205	1,065,998	25,442	0.0

収入済額には還付未済額を含む。

収入済額は21億7,383万円で、前年度に比べ1億8,684万円(9.4%)増加している。

これは主に、普通徴収現年度分で1億773万円、特別徴収現年度分で7,846万円それぞれ増加したためである。

普通徴収の収入率は、現年度分98.5%(対前年度0.2ポイント上昇)、滞納繰越分は

30.3% (同 0.8 ポイント上昇) である。不納欠損額は 471 万円で、前年度に比べ 106 万円(29.2%)増加し、収入未済額は 2,729 万円で、前年度に比べ 2 万円増加している。

負担の公平性及び財源確保のため、早期徴収への取り組みを強化することで、滞納額の縮減に取り組まれない。

ウ 歳 出

歳出総額の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26	2,597,423,000	2,527,399,398	0	70,023,602	97.3
25	2,376,137,000	2,310,754,136	0	65,382,864	97.2
比較増減	221,286,000	216,645,262	0	4,640,738	-

支出済額 25 億 2,739 万円は、予算現額に対し 97.3%の執行率であり、前年度に比べ 2 億 1,664 万円(9.4%)増加している。これは主に、(項)後期高齢者医療広域連合納付金で 2 億 1,074 万円増加したためである。

(単位：円・%)

款別	区分	支出済額				増減額 (A)-(B)	増減率	
		24年度	25年度(B)	構成比	26年度(A)			構成比
総務費		44,360,985	42,178,019	1.8	47,313,863	1.9	5,135,844	12.2
後期高齢者医療 広域連合納付金		2,136,352,430	2,267,368,266	98.1	2,478,109,734	98.0	210,741,468	9.3
諸支出金		1,263,615	1,207,851	0.1	1,975,801	0.1	767,950	63.6
合計		2,181,977,030	2,310,754,136	100.0	2,527,399,398	100.0	216,645,262	9.4

支出済額の主なものは、次のとおりである。

後期高齢者医療広域連合納付金

- ・後期高齢者医療広域連合納付金 24 億 4,425 万円〔対前年度 2 億 820 万円(9.3%)増〕
- ・後期高齢者医療広域連合事務費等納付金 3,385 万円〔 " 253 万円(8.1%)増〕

総務費

- ・一般管理事業 1,997 万円〔 " 0.6 万円増〕
- ・徴収事業 1,070 万円〔 " 4 万円(0.5%)減〕

なお、当会計における人件費総額は 1,663 万円(構成比 0.7%)で、前年度に比べ 517 万円(45.2%)増加している。

対象者(被保険者)の状況は、次のとおりである。

(単位：人、%)

区 分	24年度	25年度(B)	26年度(A)	増減(A)-(B)	増減率
75歳以上	19,395	20,300	21,253	953	4.7
65歳以上75歳未満で 障がい認定を受けた人	439	448	459	11	2.5
合計	19,834	20,748	21,712	964	4.6

各年度末現在の人数である。

(4) 農業共済事業

ア 総括

当年度の決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：円)

区分 \ 年度	25年度	26年度	増減額
当初予算額	12,625,000	13,987,000	1,362,000
補正予算額	4,298,000	5,327,000	1,029,000
前年度繰越事業繰越額	0	0	0
計(予算現額)	8,327,000	8,660,000	333,000
歳入決算額	7,791,451	8,049,061	257,610
歳出決算額	7,791,451	8,049,061	257,610
歳入歳出差引残額	0	0	0
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0
実質収支額	0	0	0
前年度実質収支額	0	0	0
単年度収支額	0	0	0

歳入歳出差引残額は0円である。

イ 歳入

歳入総額の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 \ 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
26	8,660,000	8,049,061	8,049,061	0	0	92.9	100.0
25	8,327,000	7,791,451	7,791,451	0	0	93.6	100.0
比較増減	333,000	257,610	257,610	0	0	-	-

収入済額 804 万円は、予算現額に対し 92.9%の収入率であり、調定額に対する収入率は 100.0%である。収入済額は、前年度に比べ 25 万円(3.3%)増加しているが、これは農作物共済勘定収入で 9 万円減少したものの、業務勘定収入で 35 万円増加したためである。

収入済額の款・項別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分 款 別	収入済額				増 減 額 (A)-(B)	増 減 率		
	2 4 年度	2 5 年度(B)	構 成 比	2 6 年度(A)			構 成 比	
農作物共済勘定収入	共 済 掛 金	98,188	95,522	1.2	91,127	1.1	4,395	4.6
	交 付 金	48,113	46,803	0.6	44,653	0.6	2,150	4.6
	保 険 金	30,167	2,460	0.0	5,777	0.1	3,317	134.8
	連合会特別交付金	27,803	19,089	0.2	19,040	0.2	49	0.3
	繰 入 金	256,412	235,268	3.0	146,120	1.8	89,148	37.9
	繰 越 金	0	0	0.0	0	0.0	0	-
	小 計	460,683	399,142	5.1	306,717	3.8	92,425	23.2
業務勘定収入	賦 課 金	114,516	112,557	1.4	108,149	1.3	4,408	3.9
	団 体 支 出 金	129,000	99,000	1.3	30,000	0.4	69,000	69.7
	分担金及び負担金	96,000	68,000	0.9	61,000	0.8	7,000	10.3
	財 産 収 入	1,736	1,734	0.0	1,280	0.0	454	26.2
	繰 入 金	11,597,371	7,111,018	91.3	7,541,915	93.7	430,897	6.1
	諸 収 入	0	0	0.0	0	0.0	0	-
	小 計	11,938,623	7,392,309	94.9	7,742,344	96.2	350,035	4.7
合 計	12,399,306	7,791,451	100.0	8,049,061	100.0	257,610	3.3	

収入済額の主なものは、次のとおりである。

農作物共済勘定収入

- ・繰入金・農業共済事業基金繰入金 14万円〔対前年度 8万円(37.9%)減〕
- ・共済掛金・水稻共済掛金 9万円〔 " 0.4万円(4.6%)減〕

業務勘定収入

- ・繰入金・一般会計繰入金 745万円〔 " 51万円(7.5%)増〕
- ・事業勘定繰入金 8万円〔 " 8万円(50.0%)減〕
- ・賦課金・事務費賦課金 10万円〔 " 0.4万円(3.9%)減〕

農作物共済事業の加入状況は、次表のとおりである。

区 分	2 4 年度	2 5 年度(B)	2 6 年度(A)	増減(A)-(B)	増 減 率
引 受 戸 数 (戸)	252	250	234	16	6.4
引 受 面 積 (a)	6,001	5,892	5,679	213	3.6
引 受 収 穫 量 (kg)	202,852	198,367	191,226	7,141	3.6
共 済 金 額 (円)	39,353,288	38,284,831	36,524,166	1,760,665	4.6
共 済 掛 金 (円)	98,188	95,522	91,127	4,395	4.6

ウ 歳 出

歳出総額の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26	8,660,000	8,049,061	0	610,939	92.9
25	8,327,000	7,791,451	0	535,549	93.6
比較増減	333,000	257,610	0	75,390	-

支出済額 804 万円は、予算現額に対し 92.9%の執行率で、前年度に比べ 25 万円 (3.3%) 増加している。これは農作物共済勘定支出で 9 万円減少したものの、業務勘定支出で 35 万円増加したためである。

支出済額の款・項別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

款・項	区分	支出済額					増減額 (A)-(B)	増減率
		24年度	25年度(B)	構成比	26年度(A)	構成比		
農作物共済勘定支出	共済金	120,668	9,843	0.1	23,111	0.3	13,268	134.8
	無事もどし金	111,215	76,357	1.0	76,160	0.9	197	0.3
	農業共済事業基金積立金	55,800	134,942	1.7	118,446	1.5	16,496	12.2
	繰出金	173,000	178,000	2.3	89,000	1.1	89,000	50.0
	小計	460,683	399,142	5.1	306,717	3.8	92,425	23.2
業務勘定支出	総務管理費	10,968,606	6,700,964	86.0	7,165,643	89.0	464,679	6.9
	業務費	934,600	656,889	8.4	543,830	6.8	113,059	17.2
	連合会支払賦課金	35,417	34,456	0.4	32,871	0.4	1,585	4.6
	小計	11,938,623	7,392,309	94.9	7,742,344	96.2	350,035	4.7
合計	12,399,306	7,791,451	100.0	8,049,061	100.0	257,610	3.3	

支出済額の主なものは、次のとおりである。

農作物共済勘定支出

- ・ 農業共済事業基金積立金・農業共済事業基金積立金事業
11 万円〔対前年度 1 万円(12.2%)減〕
- ・ 繰出金・業務勘定繰出金
8 万円〔 " 8 万円(50.0%)減〕

業務勘定支出

- ・ 総務管理費・一般管理事業
105 万円〔 " 22 万円(26.9%)増〕
- ・ 業務費
・ 損害評価事業
39 万円〔 " 1 万円(4.2%)減〕
- ・ 損害防止事業
15 万円〔 " 9 万円(39.0%)減〕

なお、当会計における人件費総額は 611 万円(構成比 75.9%)で、前年度に比べ 24 万円 4.1%) 増加している。

農作物共済事業の支払状況は、次表のとおりである。

区 分	2 4 年度	2 5 年度(B)	2 6 年度(A)	増減 (A) - (B)	増 減 率
被 害 戸 数 (戸)	6	4	4	0	0.0
30 % 以上被害面積 (a)	48.1	22.3	52.5	30.2	135.4
共 済 減 収 量 (kg)	622	51	121	70	137.3
実 支 払 共 済 金 (円)	120,668	9,843	23,111	13,268	134.8

農業共済事業基金の当年度における増減は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在額	当年度積立額	当年度取崩額	当年度末現在額
法 定 積 立 金 (不足金てん補準備金)	4,010,597	0	0	4,010,597
特 別 積 立 金	1,133,470	118,446	146,120	1,105,796
合 計	5,144,067	118,446	146,120	5,116,393

当年度は、特別積立金に 11 万円を積み立て、14 万円(無事もどし金事業及び損害防止事業の一部に充当)を取り崩したことから、基金の年度末残高は 511 万円となっている。

(5) 介護保険事業

ア 総括

当年度の決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分 \ 年 度	2 5 年 度	2 6 年 度	増減額
当 初 予 算 額	10,081,105,000	11,282,818,000	1,201,713,000
補 正 予 算 額	437,102,000	123,189,000	313,913,000
前年度繰越事業繰越額	0	0	0
計 (予算現額)	10,518,207,000	11,406,007,000	887,800,000
歳 入 決 算 額	10,516,883,903	11,247,478,534	730,594,631
歳 出 決 算 額	10,314,465,637	11,077,846,320	763,380,683
歳入歳出差引残額	202,418,266	169,632,214	32,786,052
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0
実 質 収 支 額	202,418,266	169,632,214	32,786,052
前年度実質収支額	14,306,612	202,418,266	188,111,654
単 年 度 収 支 額	188,111,654	32,786,052	220,897,706

歳入歳出差引残額は1億6,963万円で実質収支額も同額であり、この金額は翌年度へ繰越しされている。実質収支額から、前年度実質収支額(2億241万円)を控除した単年度収支額は3,278万円の赤字となっているが、当年度決算の中には、介護保険給付費準備基金への積立金1億3,248万円及び同基金からの繰入額2億1,233万円が含まれている。

なお、実質収支額から翌年度に返還しなければならない国庫負担金等の精算額1,809万円を加味した実質収支額は1億5,154万円となっている。

イ 歳入

歳入総額の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算比	調定比
2 6	11,406,007,000	11,306,245,143	11,247,478,534	13,858,136	44,908,473	98.6	99.5
2 5	10,518,207,000	10,574,529,997	10,516,883,903	13,768,624	43,877,470	100.0	99.5
比較増減	887,800,000	731,715,146	730,594,631	89,512	1,031,003	-	-

収入済額には還付未済額を含む。

収入済額112億4,747万円は、予算現額に対し98.6%の収入率で、調定額に対する収入率は99.5%である。収入済額は、前年度と比べ7億3,059万円(6.9%)増加しているが、これは主に、繰越金で1億8,811万円、支払基金交付金で1億8,387万円、国庫支出金で1億2,068万円、繰入金で8,925万円、保険料で7,971万円、県支出金で7,203万円がそれぞれ増加したためである。

収入済額の款別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

款別	収入済額					増減額 (A)-(B)	増減率
	24年度	25年度(B)	構成比	26年度(A)	構成比		
保険料	2,196,854,041	2,286,141,320	21.7	2,365,860,363	21.0	79,719,043	3.5
使用料及び手数料	202,510	211,350	0.0	264,530	0.0	53,180	25.2
国庫支出金	1,898,583,160	2,137,812,908	20.3	2,258,494,129	20.1	120,681,221	5.6
支払基金交付金	2,673,924,896	2,859,364,722	27.2	3,043,235,541	27.1	183,870,819	6.4
県支出金	1,457,684,679	1,498,019,099	14.3	1,570,057,000	14.0	72,037,901	4.8
財産収入	305,013	350,900	0.0	222,997	0.0	127,903	36.4
寄附金	0	0	0.0	0	0.0	0	-
繰入金	1,443,361,805	1,709,446,744	16.3	1,798,702,066	16.0	89,255,322	5.2
諸収入	9,898,950	11,230,248	0.1	8,223,642	0.1	3,006,606	26.8
繰越金	133,145,580	14,306,612	0.1	202,418,266	1.8	188,111,654	-
合計	9,813,960,634	10,516,883,903	100.0	11,247,478,534	100.0	730,594,631	6.9

収入済額の主なものは、次のとおりである。

支払基金交付金・介護給付費交付金 30億2,844万円〔対前年度1億8,659万円(6.6%)増〕
 保険料・第1号被保険者保険料 23億6,586万円〔 " 7,971万円(3.5%)増〕
 国庫支出金・介護給付費負担金 18億5,024万円〔 " 5,541万円(3.1%)増〕
 県支出金・介護給付費負担金 15億2,813万円〔 " 7,258万円(5.0%)増〕
 繰入金・介護給付費繰入金 12億9,838万円〔 " 7,389万円(6.0%)増〕

繰入金の内、基金繰入金2億1,233万円は、全額介護保険給付費準備基金の取り崩し分である。

介護保険料収入状況の年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%・P)

年度	区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
26	現年度分	特別徴収	2,165,716,223	2,167,290,443	0	1,574,220	100.1
		普通徴収	214,205,772	192,196,808	0	22,008,964	89.7
	滞納繰越分		44,130,477	6,373,112	13,858,136	23,899,229	14.4
	合計		2,424,052,472	2,365,860,363	13,858,136	44,333,973	97.6
25	現年度分	特別徴収	2,082,700,815	2,084,068,210	0	1,367,395	100.1
		普通徴収	218,425,510	196,601,132	0	21,824,378	90.0
	滞納繰越分		42,014,689	5,471,978	13,768,624	22,774,087	13.0
	合計		2,343,141,014	2,286,141,320	13,768,624	43,231,070	97.6
24	現年度分	特別徴収	1,988,772,949	1,990,469,551	0	1,696,602	100.1
		普通徴収	224,333,155	202,255,483	0	22,077,672	90.2
	滞納繰越分		38,292,850	4,129,007	13,897,351	20,266,492	10.8
	合計		2,251,398,954	2,196,854,041	13,897,351	40,647,562	97.6
増減 26-25	現年度分	特別徴収	83,015,408	83,222,233	0	206,825	0.0
		普通徴収	4,219,738	4,404,324	0	184,586	0.3
	滞納繰越分		2,115,788	901,134	89,512	1,125,142	1.4
	合計		80,911,458	79,719,043	89,512	1,102,903	0.0

収入済額には還付未済額を含む。

介護保険料の収入済額は23億6,586万円で、前年度に比べ7,971万円(3.5%)増加している。これは、保険者(65歳以上・第1号被保険者)数の増によるものである。

普通徴収の収入率は、現年度分89.7%(対前年度0.3ポイント低下)、滞納繰越分14.4%(同1.4ポイント上昇)、合計は97.6%(前年度と同率)である。

不納欠損額は1,385万円で、前年度に比べ8万円(0.7%)増加しており、収入未済額は4,433万円で、前年度に比べ110万円(2.6%)増加している。

前年度から、介護保険料の調定、徴収及び収納に関することが保険収納課より長寿・介護保険課へ移管されているが、収入率に変化はないものの、収入未済額が微増となっていることから、より一層の収納対策に努められたい。

ウ 歳 出

歳出総額の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2 6	11,406,007,000	11,077,846,320	0	328,160,680	97.1
2 5	10,518,207,000	10,314,465,637	0	203,741,363	98.1
比較増減	887,800,000	763,380,683	0	124,419,317	-

支出済額110億7,784万円は、予算現額に対し97.1%の執行率で、前年度に比べ7億6,338万円(7.4%)増加している。これは主に、保険給付費で5億9,822万円、基金積立金(介護保険給付費準備基金)で1億3,232万円がそれぞれ増加したためである。

不用額の主なものは、(款・項)保険給付費の介護サービス等諸費2億8,171万円である。

支出済額の款別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 款別	支 出 済 額					増 減 額 (A)-(B)	増 減 率
	2 4 年度	2 5 年度 (B)	構 成 比	2 6 年度 (A)	構 成 比		
総 務 費	236,773,506	242,068,296	2.4	240,271,210	2.2	1,797,086	0.7
保 険 給 付 費	9,117,231,376	9,788,857,471	94.9	10,387,083,067	93.8	598,225,596	6.1
財政安定化基金拠出金	0	0	0.0	0	0.0	0	-
地 域 支 援 事 業 費	234,131,895	239,317,537	2.3	245,505,555	2.2	6,188,018	2.6
基 金 積 立 金	170,074,000	164,799	0.0	132,486,215	1.2	132,321,416	-
諸 支 出 金	41,443,245	44,057,534	0.4	72,500,273	0.6	28,442,739	64.6
合 計	9,799,654,022	10,314,465,637	100.0	11,077,846,320	100.0	763,380,683	7.4

支出済額の主なものは、次のとおりである。

保険給付費

介護サービス等諸費

- ・ 居宅介護サービス給付事業 47億2,410万円〔対前年度2億5,321万円(5.7%)増〕
- ・ 施設介護サービス給付事業 35億1,949万円〔 " 1億8,902万円(5.7%)増〕

・地域密着型介護サービス給付事業	7億2,449万円〔	〃	5,209万円(7.7%)増〕
・居宅介護住宅改修事業	4,167万円〔	〃	1,044万円(20.0%)減〕
介護予防サービス等諸費			
・介護予防サービス給付事業	6億4,858万円〔	〃	6,820万円(11.8%)増〕
特定入所者介護サービス等費			
・特定入所者介護サービス給付事業	4億1,627万円〔	〃	2,909万円(7.5%)増〕
高額介護サービス等費			
・高額介護サービス事業	1億9,999万円〔	〃	1,539万円(8.3%)増〕
地域支援事業費			
包括的支援事業・任意事業費			
・包括的支援事業	1億1,589万円〔	〃	245万円(2.2%)増〕
・任意事業	3,942万円〔	〃	91万円(2.3%)減〕
介護予防事業費			
・介護予防事業	4,935万円〔	〃	189万円(4.0%)増〕
総務費			
認定調査費			
・認定調査事業	7,700万円〔	〃	95万円(1.2%)減〕
諸支出金			
償還金及び還付加算金	7,250万円〔	〃	2,844万円(64.6%)増〕

なお、当会計における人件費総額は1億2,006万円(構成比1.1%)で、前年度に比べ1,045万円(8.0%)減少している。

要介護等の区分別認定者数の年度別推移は、次表のとおりである。

(単位：人・%・P)

区 分	24年度		25年度		26年度		増 減	増 減 率
	人数	構成比	人数(B)	構成比	人数(A)	構成比	(A)-(B)	
第1号被保険者数 (1)	43,698		45,391		46,818		1,427	3.1
認 定 者 合 計 (2)	7,201	100.0	7,698	100.0	8,034	100.0	336	4.4
要 支 援 1	1,250	17.3	1,374	17.9	1,514	18.9	140	10.2
要 支 援 2	1,044	14.5	1,091	14.2	1,174	14.6	83	7.6
要 介 護 1	1,473	20.5	1,561	20.3	1,744	21.7	183	11.7
要 介 護 2	1,114	15.5	1,258	16.3	1,239	15.4	19	1.5
要 介 護 3	907	12.6	919	11.9	933	11.6	14	1.5
要 介 護 4	772	10.7	817	10.6	771	9.6	46	5.6
要 介 護 5	641	8.9	678	8.8	659	8.2	19	2.8
認 定 率 (2)/(1)	16.5%		17.0%		17.2%		0.2	-

人数及び各比率は、各年度末現在である。

当年度末の第1号被保険者数は46,818人で、前年度末に比べ1,427人(3.1%)増加し、そのうちの認定者数は8,034人で、前年度末に比べ336人(4.4%)増加している。第1号被保険者数に占める認定者数の割合は17.2%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。

保険給付費の年度推移は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

目	事業・細事業名	24年度	25年度(B)	26年度(A)	増減額 (A)-(B)	増減率
1	介護サービス等諸費(1)	7,982,624,317	8,542,052,854	9,023,559,312	481,506,458	5.6
	居宅介護サービス給付事業	4,081,048,423	4,470,888,671	4,724,108,264	253,219,593	5.7
	居宅介護サービス給付事業	3,633,395,064	3,996,284,070	4,225,590,119	229,306,049	5.7
	居宅介護サービス計画給付事業	447,653,359	474,604,601	498,518,145	23,913,544	5.0
	地域密着型介護サービス給付事業	621,084,439	672,394,688	724,491,924	52,097,236	7.7
	施設介護サービス給付事業	3,221,772,274	3,330,467,424	3,519,493,183	189,025,759	5.7
	居宅介護福祉用具購入事業	14,626,523	16,184,891	13,791,220	2,393,671	14.8
	居宅介護住宅改修事業	44,092,658	52,117,180	41,674,721	10,442,459	20.0
2	介護予防サービス等諸費(2)	559,979,543	634,670,302	704,034,586	69,364,284	10.9
	介護予防サービス給付事業	508,115,419	580,384,255	648,586,843	68,202,588	11.8
	介護予防サービス給付事業	442,523,548	506,731,488	566,319,525	59,588,037	11.8
	介護予防サービス計画給付事業	65,591,871	73,652,767	82,267,318	8,614,551	11.7
	地域密着型介護予防サービス給付事業	15,389,132	14,750,380	12,190,928	2,559,452	17.4
	介護予防福祉用具購入事業	4,486,405	4,946,696	5,802,510	855,814	17.3
	介護予防住宅改修事業	31,988,587	34,588,971	37,454,305	2,865,334	8.3
3	高額介護サービス等費(3)	211,913,533	216,258,177	234,088,241	17,830,064	8.2
	高額介護サービス事業	168,305,628	184,603,152	199,999,365	15,396,213	8.3
	高額介護サービス事業	167,890,924	184,060,062	199,365,597	15,305,535	8.3
	高額介護予防サービス事業	414,704	543,090	633,768	90,678	16.7
	高額医療合算介護サービス等費	43,607,905	31,655,025	34,088,876	2,433,851	7.7
	高額医療合算介護サービス費	43,165,519	31,382,215	33,653,225	2,271,010	7.2
	高額医療合算介護予防サービス費	442,386	272,810	435,651	162,841	59.7
4	特定入所者介護サービス等費(4)	354,742,083	388,048,073	416,994,568	28,946,495	7.5
	特定入所者介護サービス給付事業	353,849,833	387,176,093	416,270,348	29,094,255	7.5
	特定入所者介護予防サービス給付事業	892,250	871,980	724,220	147,760	16.9
	保険給付費(その他諸費除く)小計	9,109,259,476	9,781,029,406	10,378,676,707	597,647,301	6.1
5	その他諸費	7,971,900	7,828,065	8,406,360	578,295	7.4
	保険給付費・合計	9,117,231,376	9,788,857,471	10,387,083,067	598,225,596	6.1

- 1 介護サービス等諸費 : 要介護1～5認定者のサービス利用に対する給付費用
 2 介護予防サービス等諸費 : 要支援1～2認定者のサービス利用に対する給付費用
 3 高額介護サービス等費 : サービスの自己負担額が一定額を超過した場合に、その超過分を償還払する給付費用
 4 特定入所者介護サービス等費 : 介護施設等における居住費、食費の自己負担額について、低所得者に対し負担軽減を図る給付費用

(単位：円・%)

区分	24年度	25年度(B)	26年度(A)	増減額 (A)-(B)	増減率
居宅サービス費	5,320,831,586	5,846,255,732	6,208,100,715	361,844,983	6.2
施設サービス費	3,221,772,274	3,330,467,424	3,519,493,183	189,025,759	5.7
高額サービス費	211,913,533	216,258,177	234,088,241	17,830,064	8.2
特定入所者介護サービス費	354,742,083	388,048,073	416,994,568	28,946,495	7.5
審査費等	7,971,900	7,828,065	8,406,360	578,295	7.4
合計	9,117,231,376	9,788,857,471	10,387,083,067	598,225,596	6.1

(6) 用地先行取得事業

ア 総括

当年度の決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：円)

区分	25年度	26年度	増減額
当初予算額	3,226,677,000	3,403,112,000	176,435,000
補正予算額	9,913,000	0	9,913,000
前年度繰越事業繰越額	36,283,410	0	36,283,410
計(予算現額)	3,272,873,410	3,403,112,000	130,238,590
歳入決算額	2,914,549,326	3,231,712,230	317,162,904
歳出決算額	2,914,549,326	3,231,614,656	317,065,330
歳入歳出差引残額	0	97,574	97,574
翌年度へ繰り越すべき財源	0	97,574	97,574
実質収支額	0	0	0
前年度実質収支額	0	0	0
単年度収支額	0	0	0

歳入歳出差引残額は9万円で、翌年度へ繰り越すべき財源9万円を差引した実質収支額は0円である。

イ 歳入

歳入総額の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
26	3,403,112,000	3,231,712,230	3,231,712,230	0	0	95.0	100.0
25	3,272,873,410	2,914,549,326	2,914,549,326	0	0	89.1	100.0
比較増減	130,238,590	317,162,904	317,162,904	0	0	-	-

収入済額 32億3,171万円は、予算現額に対し95.0%の収入率で、調定額に対する収入率は100.0%である。収入済額は、前年度に比べ3億1,716万円(10.9%)増加している。これは主に、繰入金で2億9,861万円及び財産収入で3,214万円減少したものの、市債で6億4,800万円増加したためである。

収入済額の款別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 款別	収入済額					増減額 (A)-(B)	増減率
	24年度	25年度(B)	構成比	26年度(A)	構成比		
財産収入	5,407,039,887	75,092,293	2.6	42,948,717	1.3	32,143,576	42.8
繰入金	547,089,153	2,715,573,623	93.2	2,416,963,513	74.8	298,610,110	11.0
市債	25,600,000	123,800,000	4.2	771,800,000	23.9	648,000,000	523.4
繰越金	-	83,410	0.0	-	-	83,410	皆減
合計	5,979,729,040	2,914,549,326	100.0	3,231,712,230	100.0	317,162,904	10.9

収入済額の主なものは、次のとおりである。

繰入金

- ・一般会計繰入金 14億3,063万円〔 “ 9億5,442万円(200.4%)増〕
- ・基金繰入金 9億8,633万円〔 “ 12億5,303万円(56.0%)減〕

市債

- ・用地先行取得債 7億7,180万円〔 “ 6億4,800万円(523.4%)増〕

財産収入

- ・財産貸付収入 3,512万円〔対前年度 43万円(1.2%)減〕
- ・不動産売払収入 782万円〔 “ 3,170万円(80.2%)減〕

財産収入・財産貸付収入は、事務所在地(中央町地内)など 3,512 万円の土地貸付収入である。

財産収入・不動産売払収入の内訳は、次のとおりである。

- ・一般会計への売却分(782万円)
 都市計画道路矢問畦野線整備事業用地(東畦野字美野谷地内2筆・334.10㎡)
 豊川橋山手線新設改良事業用地(絹延町地内1筆・37.53㎡)

ウ 歳 出

歳出総額の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
26	3,403,112,000	3,231,614,656	31,897,574	139,599,770	95.0
25	3,272,873,410	2,914,549,326	0	358,324,084	89.1
比較増減	130,238,590	317,065,330	31,897,574	218,724,314	-

支出済額 32億3,161万円は、予算現額に対し95.0%の執行率で、前年度に比べ3億1,706万円(10.9%)増加している。

これは、公債費で2億9,821万円、基金積立金で3,952万円それぞれ減少したものの、用地先行取得費で6億5,480万円増加したためである。

翌年度繰越額は、事故繰越し額の用地先行取得事業(道路用地先行取得事業)3,189万円である。

不用額の主なものは、用地先行取得費の用地先行取得事業8,404万円及び基金積立金の5,073万円である。

支出済額の款別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 款別	支出済額					増減額 (A)-(B)	増減率
	24年度	25年度 (B)	構成比	26年度 (A)	構成比		
用地先行取得費	25,620,168	124,060,285	4.3	778,861,526	24.1	654,801,241	527.8
基金積立金	3,381,751,347	39,523,000	1.4	0	0.0	39,523,000	皆減
公債費	2,572,274,115	2,750,966,041	94.4	2,452,753,130	75.9	298,212,911	10.8
合計	5,979,645,630	2,914,549,326	100.0	3,231,614,656	100.0	317,065,330	10.9

用地先行取得費の主なものは、土地開発公社用地買い戻し事業（火打 2 丁目地内 1481.00 m²）で 5 億 6,695 万円、用地先行取得事業の土地購入費及び補償金（市道 44 号道路改良事業他 4 件、761.72 m²）で 2 億 1,190 万円である。公債費の内訳は、市債管理事業の元金償還金 23 億 1,120 万円及び利子 1 億 4,154 万円である。

なお、当会計所管(事業先行取得用地)の当年度末保有面積は、市道 44 号道路改良事業等に係る新規取得により 2,242.72 m²増加したものの、同事業に係る一般会計への売却等に伴い 371.64 m²（うち、当年度に購入した 239.43 m²を含む）減少したため、対前年度 1,871.08 m²増の 79,831.69 m²となっている。

また、当会計所管の当年度末市債残高は、当年度 7 億 7,180 万円発行し、23 億 1,120 万円償還したことにより、54 億 269 万円（対前年度 22.2%減）となっている。

(7) 中央北地区土地区画整理事業

ア 総括

当年度の決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：円)

区分	25年度	26年度	増減額
当初予算額	1,022,135,000	3,745,118,000	2,722,983,000
補正予算額	855,439,000	1,156,301,000	2,011,740,000
前年度繰越事業繰越額	302,461,500	1,010,724,948	708,263,448
計(予算現額)	2,180,035,500	3,599,541,948	1,419,506,448
歳入決算額	1,134,995,221	2,720,465,204	1,585,469,983
歳出決算額	1,074,122,273	2,650,295,744	1,576,173,471
歳入歳出差引残額	60,872,948	70,169,460	9,296,512
翌年度へ繰り越すべき財源	60,872,948	70,169,460	9,296,512
実質収支額	0	0	0
前年度実質収支額	0	0	0
単年度収支額	0	0	0

歳入歳出差引残額は7,016万円、翌年度へ繰り越すべき財源7,016万円を差引した実質収支額は0円である。

イ 歳入

歳入総額の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
26	3,599,541,948	2,720,465,204	2,720,465,204	0	0	75.6	100.0
25	2,180,035,500	1,134,995,221	1,134,995,221	0	0	52.1	100.0
比較増減	1,419,506,448	1,585,469,983	1,585,469,983	0	0	-	-

収入済額27億2,046万円は、予算現額に対し75.6%の収入率で、調定額に対する収入率は100.0%である。収入済額は、前年度に比べ15億8,546万円(139.7%)増加している。これは主に、公共施設管理者負担金で7,462万円減少したものの、市債で6億1,060万円、国庫支出金で4億7,763万円それぞれ増加するとともに、保留地処分金で4億9,207万円皆増したためである。

収入済額の款別内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分 款 別	収入済額					増 減 額 (A) - (B)	増減率
	24年度	25年度(B)	構成比	26年度(A)	構成比		
公共施設管理者負担金	0	260,946,000	23.0	186,324,000	6.8	74,622,000	28.6
国 庫 支 出 金	43,891,000	202,963,750	17.9	680,603,000	25.0	477,639,250	235.3
繰 入 金	1,133,151,383	311,885,026	27.5	350,164,270	12.9	38,279,244	12.3
諸 収 入	3,063,921	4,003,945	0.4	2,324,496	0.1	1,679,449	41.9
市 債	4,445,860,000	337,500,000	29.7	948,100,000	34.9	610,600,000	180.9
繰 越 金	21,426,500	17,696,500	1.6	60,872,948	2.2	43,176,448	244.0
保 留 地 処 分 金	-	-	-	492,076,490	18.1	492,076,490	皆増
合 計	5,647,392,804	1,134,995,221	100.0	2,720,465,204	100.0	1,585,469,983	139.7

収入済額の主なものは、次のとおりである。

公共施設管理者負担金

- ・公共施設管理者負担金 1億8,632万円〔対前年度 7,462万円(28.6%)減〕

国庫支出金

- ・土地区画整理事業費国庫補助金 6億8,060万円〔 " 4億7,763万円(235.3%)増〕

繰入金

- ・一般会計繰入金 3億5,016万円〔 " 3,827万円(12.3%)増〕

諸収入

- ・土地貸付収入 227万円〔 " 152万円(40.0%)減〕

市債

- ・土地区画整理事業債 9億4,810万円〔 " 6億1,060万円(180.9%)増〕

保留地処分金

- ・保留地処分金 4億9,207万円〔 " 皆増〕

国庫支出金・土地区画整理事業費国庫補助金は、社会資本整備総合交付金 6億3,060万円(区域内の都市計画道路整備、区画道路整備及び宅地整地等の事業)、中央公園整備事業費補助金 4,800万円及び先導的都市環境形成促進事業費補助金 200万円(先導的な環境負荷削減対策を推進するための計画策定支援及び調査、検討を行なう業務)である。

繰入金は、公債費の償還及び人件費分等に対するものである。

市債・土地区画整理事業債は、都市計画道路等整備事業費市債 7億9,620万円、土壤汚染対策事業費市債 9,110万円、移転補償事業費市債 5,830万円及び中央公園整備事業費市債 250万円である。

保留地処分金は 4億9,207万円で、保留地 7カ所の売却代金である。保留地売却収入は、事業費の一部に充当される。

ウ 歳 出

歳出総額の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
26	3,599,541,948	2,650,295,744	672,044,460	277,201,744	73.6
25	2,180,035,500	1,074,122,273	1,010,724,948	95,188,279	49.3
比較増減	1,419,506,448	1,576,173,471	338,680,488	182,013,465	-

支出済額 26 億 5,029 万円は、予算現額に対し 73.6%の執行率で、前年度に比べ 15 億 7,617 万円 (146.7%) 増加している。これは主に、土地区画整理事業費で 11 億 7,552 万円、基金積立金で 4 億 12 万円増加したためである。

翌年度繰越額は、繰越明許費 6 億 757 万円及び事故繰越し額 6,446 万円である。内訳は、繰越明許費が公共施設整備事業 (道路整備事業費及び整地工事費) 1 億 7,234 万円、補償移転事業 (移転補償物件に係る補償) 3 億 1,316 万円及び中央公園整備事業 (地下貯留施設整備事業費) 1 億 2,206 万円、事故繰越し額が補償移転事業 (物件移転補償費) 6,446 万円である。

支出済額の款別内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 款別	支 出 済 額					増 減 額 (A) - (B)	増 減 率
	24年度	25年度 (B)	構成比	26年度 (A)	構成比		
土地区画整理事業費	5,595,446,420	972,024,848	90.5	2,147,545,298	81.0	1,175,520,450	120.9
公 債 費	34,249,884	102,097,425	9.5	102,623,506	3.9	526,081	0.5
予 備 費	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
基 金 積 立 金	-	-	-	400,126,940	15.1	400,126,940	皆増
合 計	5,629,696,304	1,074,122,273	100.0	2,650,295,744	100.0	1,576,173,471	146.7

支出済額の主なものは、次のとおりである。

土地区画整理事業費

- ・ 補償移転事業 11 億 3,280 万円〔対前年度 5 億 3,487 万円(89.5%)増〕
- ・ 公共施設整備事業 7 億 7,237 万円〔 " 5 億 2,157 万円(208.0%)増〕

公債費

- ・ 市債管理事業...利子 5,938 万円〔 " 276 万円(4.9%)増〕
- ・ " ...元金 4,323 万円〔 " 同額〕

補償移転事業では、物件移転補償など補償金 10 億 9,261 万円及び委託料 2,887 万円を、また、公共施設整備事業では、その他工事費 3 億 3,996 万円 (土地区画整理事業に伴う土壌汚染対策工事及び整地工事等)、委託料 2 億 1,317 万円及び改良工事費 1 億 2,762 万円(道路整備工事)を支出している。

なお、当会計における人件費総額は 1 億 3,055 万円(構成比 4.9%)で、前年度に比べ 1,432 万円(12.3%)増加している。

当会計所管(中央北地区整備事業用地)の当年度末保有面積は、当年度増減がなく 24,374.88 m²となっている。また、当会計所管の当年度末市債残高は、当年度 9 億 4,810 万円発行し、4,323 万円償還したことで 72 億 6,294 万円(対前年度 14.2%増)となっている。

財産に関する調書

4 財産に関する調書

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

(単位:㎡)

区分	土地			建物		
	前年度末現在高	増減高	当年度末現在高	前年度末現在高	増減高	当年度末現在高
行政財産 (内26年度増減高)	2,543,764.56	132,404.06 (66.09)	2,676,168.62	365,298.75	3,024.33 (2,096.99)	362,274.42
普通財産 (内26年度増減高)	495,394.43	7,350.93 (7,350.93)	502,745.36	10,451.60	1,339.71 (1,967.68)	11,791.31
合計	3,039,158.99	139,754.99	3,178,913.98	375,750.35	1,684.62	374,065.73

公有財産台帳に登録された土地、建物を記載しており、道路、水路等は含まれていない。
増減高合計には、平成25年度以前の増減高(土地 132,470.15㎡、建物 1,555.31㎡)を含めて計上している。

(ア) 土地 (地積の表示単位未満は切捨で表示)

土地の当年度末現在高は 3,178,913 ㎡で、前年度末に比べ 139,754 ㎡(4.6%)増加している。これは、行政財産で 132,404 ㎡、普通財産で 7,350 ㎡それぞれ増加したためであり、当年度における増減は、行政財産で 66 ㎡減少し、普通財産で 7,350 ㎡増加している。

行政財産の主な増加分は、文化市民施設で 668 ㎡(西久代会館)、分庁舎等施設で 638 ㎡(その他施設から「火打1丁目倉庫」へ用途変更により振替増)及び消防施設で 155 ㎡(防火水槽)であり、主な減少分は、他の教育施設で 1,218 ㎡(生涯学習センターの行政目的廃止により「普通財産・その他」に振替減 1,218 ㎡)、その他の施設で 638 ㎡(分庁舎等施設「火打1丁目倉庫」へ用途変更により振替減)である。

普通財産の主な増加分は、その他・その他で 9,468 ㎡(寄附による暫定緑地として 8,250 ㎡及び旧生涯学習センターの行政財産からの用途変更振替増 1,218 ㎡)、その他・事業先行取得用地で 1,871 ㎡(市道44号道路改良事業、豊川橋山手線新設改良事業用地及び土地開発公社用地の買戻し等)及び貸付地で 176 ㎡(ごみ置場の寄附 122 ㎡、道路区域からの変更 53 ㎡)であり、主な減少分は、溜池で 4,122 ㎡(旧慣財産の廃止に伴い 991 ㎡増及び野池の売却により 5,113 ㎡減)、その他・その他で 42 ㎡(旧栄保育所用地を道路用地に変更)である。

(イ) 建物 (延床面積の表示単位未満は切捨で表示)

建物の当年度末現在高は 374,065 ㎡で、前年度末に比べ 1,684 ㎡(0.4%)減少している。これは、普通財産で 1,339 ㎡増加したものの、行政財産で 3,024 ㎡減少したためであり、当年度における増減は、行政財産で 2,096 ㎡減少し、普通財産で 1,967 ㎡増加している。

行政財産の主な増加分は、消防施設で 312 ㎡(南消防署久代出張所新築)、分庁舎等施設で 140 ㎡(市管理事務所、市倉庫新築)及びその他の施設で 160 ㎡(留守家庭児童育成クラブ室新築、けやき坂)であり、主な減少分は、消防施設で 734 ㎡(南消防署

解体)、分庁舎施設で 126 m² (道路管理課資材倉庫解体) である。

普通財産の主な増加分は、その他・その他で 1,335 m² (旧生涯学習センターの行政財産：他の教育施設からの用途変更)、貸付で 632 m² (シルバー人材センター事務所新築) である。

イ 有価証券

有価証券(取得価額)の当年度末現在高は 4 億 420 万円で、前年度末と同額である。

(単位:円)

名 称	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
株式会社サンテレビジョン株券	450,000	0	450,000
株式会社パルティ川西株券	162,000,000	0	162,000,000
阪神友愛食品株式会社株券	1,750,000	0	1,750,000
川西都市開発株式会社株券	200,000,000	0	200,000,000
川西能勢口振興開発株式会社株券	40,000,000	0	40,000,000
合 計	404,200,000	0	404,200,000

ウ 出資による権利

出資による権利の当年度末現在高は 11 億 1,340 万円(公営企業会計に対する出資金 3 億 9,665 万円を含む)で、前年度と比べ 3,196 万円 (3.0%) 増加している。

これは、社会福祉法人川西市社会福祉協議会出資金で 99 万円減少したものの、市水道事業会計出資金で 3,296 万円増加したためである。

(単位:円)

名 称	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
兵庫県農業信用基金協会出資金	1,460,000	0	1,460,000
兵庫県信用保証協会出捐金	40,900,000	0	40,900,000
独立行政法人農林漁業信用基金拠出金	113,555	0	113,555
社団法人兵庫県私学振興協会出資金	400,000	0	400,000
公益財団法人兵庫県芸術文化協会出捐金	200,000	0	200,000
一般財団法人川西市都市整備公社出捐金	2,500,000	0	2,500,000
川西市土地開発公社出捐金	5,000,000	0	5,000,000
公益財団法人兵庫県営林緑化労働基金出捐金	183,000	0	183,000
公益財団法人ひょうご環境創造協会出捐金	7,870,000	0	7,870,000
社会福祉法人川西市社会福祉協議会出資金	43,198,000	993,000	42,205,000
大阪湾広域臨海環境整備センター出資金	300,000	0	300,000
一般財団法人兵庫県雇用開発協会出捐金	250,000	0	250,000
公益財団法人川西市文化・スポーツ振興財団出捐金	500,000,000	0	500,000,000
公益社団法人兵庫みどり公社出資金	2,280,000	0	2,280,000
公益財団法人兵庫県身体障害者福祉協会出捐金	150,000	0	150,000
一般財団法人一庫ダム湖周辺環境整備センター出捐金	68,400,000	0	68,400,000
公益財団法人暴力団追放兵庫県民センター設立出捐金	6,410,000	0	6,410,000
公益財団法人あしたの日本を創る協会出捐金	250,000	0	250,000
公益財団法人兵庫県人権啓発協会出捐金	1,000,000	0	1,000,000
一般財団法人砂防フロンティア整備推進機構出捐金	30,000	0	30,000
公益財団法人兵庫県まちづくり技術センター出捐金	2,398,000	0	2,398,000
公益財団法人ひょうご震災記念21世紀研究機構出捐金	3,500,000	0	3,500,000
公益財団法人阪神北広域救急医療財団出捐金	23,252,400	0	23,252,400
地方公共団体金融機構出資金	7,700,000	0	7,700,000
川西市水道事業会計出資金()	262,862,250	32,960,000	295,822,250
川西市病院事業会計出資金()	100,832,000	0	100,832,000
合 計	1,081,439,205	31,967,000	1,113,406,205

() 地方公営企業法に基づく企業に対する出資金である。

(2) 物 品

物品(備品及び動物で購入価格もしくは評価額が 50 万円以上のもの)の当年度末現在数は 916 点であり、前年度末と同数である。当年度中における異動状況は、増加数 30 点、減少数 30 点となっている。

増加したものは、次のとおりである。

- ・車両類 19 点(貨物自動車 3 点、塵芥自動車 4 点、軽自動車 5 点、消防自動車 5 点、救急自動車 1 点、その他車両類 1 点)
- ・O A 事務機器類 1 点(点字プリンター)
- ・装飾品類 1 点(自在展示パネル・ポール一式)
- ・厨房・給食器具類 8 点(給湯器 6 点、食器洗浄機 1 点、牛乳保冷库 1 点)
- ・学校用器具類 1 点(ジャングルジム一式(その他教育用器具類・その他教材器具類から修正計上))

減少したものは、次のとおりである。

- ・車両類 13 点(乗用車 2 点、貨物自動車 1 点、塵芥自動車 4 点、軽自動車 2 点、消防自動車 3 点、救急自動車 1 点)
- ・O A 事務機器類 2 点(音声パソコン、住基情報取得パソコン)
- ・装飾品類 1 点(緞帳)
- ・厨房・給食器具類 7 点(温水ボイラー 2 点、食器洗浄機 1 点、牛乳保冷库 2 点、ガス回転釜 2 点)
- ・工作器具類 1 点(旋盤タテヤ高速旋盤)
- ・各科医療用機器類 1 点(乳房 X 線診断装置(マンモグラフィ))
- ・消防用機器類 1 点(二相性自動体外式除細動器)
- ・その他教育用器具類・その他教材器具類 1 点(学校用器具類に修正計上)
- ・学校用器具類 3 点(ビデオカメラ、テレビ、ビデオプロジェクター)

(3) 債 権

債権の当年度末現在高は 49 億 2,523 万円で、前年度末に比べ 2,706 万円(0.5%)減少している。これは、川西市奨学資金貸与金で 889 万円、個人市民税(特別徴収分)で 788 万円増加したものの、株式会社パルティ川西に対する貸付金で 2,384 万円、市病院事業会計に対する貸付金で 2,000 万円減少したためである。

(単位:円)

名 称	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
川 西 市 奨 学 資 金 貸 与 金	248,432,260	8,894,180	257,326,440
川西市病院事業会計に対する貸付金(1)	1,972,700,000	20,000,000	1,952,700,000
一般財団法人一庫ダム湖周辺環境整備センター貸付金	127,706,000	0	127,706,000
個人市民税(特別徴収分)(2)	995,265,223	7,883,622	1,003,148,845
株式会社パルティ川西に対する貸付金	1,108,190,066	23,840,205	1,084,349,861
川西都市開発株式会社に対する貸付金	500,000,000	0	500,000,000
合 計	4,952,293,549	27,062,403	4,925,231,146

1 地方公営企業法に基づく企業に対する貸付金である。

2 年税額を毎年6月から翌年5月までの間で毎月の給与から天引きにより徴収するものであり、上記の金額は翌年4・5月分の徴収額である。

(4) 基 金

基金の当年度末現在高(平成27年3月31日現在)は45億3,317万円で、前年度末に比べ20億4,447万円(31.1%)減少している。これは主に、減債基金で19億4,599万円減少したためである。

なお、当年度の出納整理期間中(27年4~5月)に、財政基金21万円、減債基金2億4,101万円及び公共施設等整備基金4億19万円の合計6億4,142万円が積み立てられたものの、減債基金12億9,206万円及び公共施設等整備基金1億円の合計13億9,206万円が取り崩されて、当年度歳入に充てられている。

出納整理期間中の増減を加味した現在高は37億8,253万円で、前年度に比べ8億1,890万円(17.8%)減少している。

(単位:円)

名 称	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
財 政 基 金	834,271,613 (835,743,646)	0 (210,321)	835,743,646 (835,953,967)
農 業 共 済 事 業 基 金	5,144,067	27,674	5,116,393
減 債 基 金	3,469,853,148 (1,528,119,914)	4,265,557 (1,051,049,211)	1,523,854,357 (472,805,146)
社 会 福 祉 基 金	221,021,567	10,615,000	231,636,567
奨 学 基 金	25,604,000	0	25,604,000
緑 化 基 金	130,480,038 (130,750,038)	440,000	131,190,038
母子及び父子福祉応急資金貸付基金	1,500,000	0	1,500,000
文 化 振 興 基 金	213,312,923	90,000	213,402,923
公 共 施 設 等 整 備 基 金	311,244,185 (271,347,235)	0 (300,199,712)	271,347,235 (571,546,947)
地 域 福 祉 基 金	382,893,652	0	382,893,652
ごみ減量化・再資源化対策基金	98,367,500 (98,387,500)	111,817	98,499,317
介護保険給付費準備基金	867,744,852	79,849,785	787,895,067
ふるさとづくり基金	16,214,632 (19,869,898)	4,620,410	24,490,308
合 計	6,577,652,177 (4,601,439,292)	68,265,789 (750,639,178)	4,533,173,503 (3,782,534,325)

各年度3月31日現在高である。ただし、下段の()は、出納整理期間中の増減を加味した金額を記載している。

以上の財産のうち土地、建物及び物品の明細書は所管部署が調整したものである。それ以外の財産については、会計管理者が所管する預金及び保管する証券証書と関連会計帳簿と照合した結果、その計数は一致していた。

基金運用狀況

5 基金運用状況

地方自治法第 241 条第 1 項の規定に基づいて、特定の目的のために定額の資金を運用するための基金として設置されている母子及び父子福祉応急資金貸付基金に関し、同条第 5 項の規定に基づく運用状況の審査結果は、次のとおりである。

母子及び父子福祉応急資金貸付基金

この基金は、母子及び父子家庭が不時の生活困難に陥った際に応急資金(生活資金 4 万円以内・療養資金 6 万円以内)を貸し付けすることにより、母子及び父子家庭の経済的な自立と生活意欲の助長を図り、あわせてその児童の福祉の増進に寄与するものであり、基金の額は 150 万円である。

当年度の運用状況は次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	前年度末残高 (平成26年3月31日現在)	当年度運用状況		当年度末残高 (平成27年3月31日現在)
		貸付金	償還金	
現 金	1,155,000	0	8,000	1,163,000
貸 付 金	345,000			337,000
合 計	1,500,000			1,500,000

当年度末の貸付額は 33 万円で、前年度に比べ 0.8 万円 (2.3%) 減少している (当年度における新たな貸付はなく、償還は 4 件)。

償還方法は、貸付日の属する月の翌月から起算して 8 カ月以内(生活資金)の毎月均等払となっているが、当年度末現在では、貸付額 33 万円(13 人)の全額が滞納となっている。

滞納分については、償還が進んでいないことから、催告、訪問徴収等の対応を強化することで早期徴収に努められたい。

む す び

6 むすび

当年度は、市制施行 60 周年という節目の年を迎え、歴史と歩みを振り返りつつ、未来を展望し、将来にわたって持続可能なまちづくりを進めるために 25 年度からスタートした第 5 次総合計画に位置付けた事業を積極的に展開するための予算編成とされている。その特徴としては、市民の健康づくりを推進する新たなしくみの創設と検診の充実、地域活性化施策の充実、アステ市民プラザ及び病後児保育の開設に伴う運営経費、子育て環境や教育環境の整備のほか、各公共施設の耐震、老朽化対策を引き続き講じていくこととし、一般会計の当初予算額 519 億 9,800 万円（対前年度比 47 億 6,100 万円・10.1%増）では、歳入で、個人市民税で税制改正の影響や法人市民税では、企業の業績改善等により、市税全体で前年度に比べ 2 億 1,835 万円増の 197 億 28 万円を見込むなか、財源不足については、基金から 18 億円の繰入れで対応する予算としている。その後、補正予算等を経た決算時の予算現額は 530 億 8037 万円〔当初比 10 億 8,237 万円・2.1%増、内訳：前年度繰越額 6 億 713 万円及び補正増 4 億 7,524 万円〕となっている。

一般会計の決算額では、歳入歳出差引残額から翌年度への繰越財源を控除した実質収支額は 4 億 3,593 万円の黒字決算となり、この額から、当年度収入に含まれている前年度実質収支額を控除した単年度収支額は 2,161 万円で、前年度に比べ 1 億 1,766 万円増加している。しかし、一般会計に係る全基金への正味積立額〔基金積立額と基金繰入金の差引額で、26 年度は 1 億 5,282 万円(取崩し)に対し、25 年度は 2 億 2,356 万円(積立て)〕等を加味した収支額は 1 億 3,120 万円の赤字となり、前年度に比べ、逆に 2 億 5,871 万円減少している。

歳入額 500 億 3,979 万円、歳出額 494 億 9,063 万円で、前年度に比べ、歳入で 6 億 999 万円(1.2%)、歳出で 6 億 3,207 万円(1.3%)それぞれ減少している。

歳入では、主に、諸収入で 3 億 6,760 万円、地方消費税交付金で 2 億 9,479 万円、市税で 1 億 3,632 万円、配当割交付金で 1 億 1,537 万円などが増加する一方で、繰入金で 10 億 5,466 万円、繰越金で 1 億 699 万円、株式等譲渡所得割交付金で 8,660 万円などが減少している。なお、地方交付税と臨時財政対策債を合計した実質的な地方交付税総額では 2 億 3,060 万円(2.5%)減少し、自主財源・依存財源(市債は借換債を除く)の区分では、自主財源比率が 50.9%で、前年度に比べ 1.0 ポイント上昇している。

歳出(市債は借換債を除く)では、性質別でみると、義務的経費全体では、扶助費が主に臨時福祉給付金等の影響で増となったものの、人件費及び公債費が減となったことで 1 億 2,961 万円(0.5%)の減、投資的経費は、教育施設の耐震化事業費の減額により 19 億 8,214 万円(39.8%)の減少、その他の経費は、全体で 4,982 万円(0.3%)増となり、内訳別では、貸付金(市都市整備公社への一時貸付金の増、病院事業貸付金の減等)で 8 億 9,596 万円(43.2%)減少し、繰出金(用地先行取得事業等の各特別会計繰出金)で 12 億 6,761 万円(23.5%)増加している。

特別会計(6 会計)合計の決算額は、歳入 375 億 3,846 万円、歳出額 367 億 8,939 万円で、前年度に比べ、中央北地区土地区画整理事業及び介護保険事業での大幅な増により、歳入額で 27 億 6,070 万円(7.9%)、歳出額で 23 億 8,129 万円(6.9%)それぞれ増加している。特別会計合計の実質収支額は 6 億 7,880 万円で、この額から、当年度収入に含まれている前年度実質収支額(3 億 879 万円)を控除した単年度収支額は 3 億 7,001 万円となり、前年度に比べ 3 億 1,910 万円減少している。

会計別の決算状況をみると、国民健康保険事業の実質収支額は 4 億 3,674 万円で、前年度に比べ 3 億 9,041 万円増加しているものの、前年度実質収支額を加味した単年度収支額は、前年度に比べ 1 億 1,103 万円 (22.1%) 減少しており、この中には、平成 24 年度までの赤字を解消するための 2 億 4,000 万円及び保険税率改定率抑制のための 1 億 8,000 万円の一般会計からの繰入れが含まれているため、今後の医療費の伸びを想定すると、引き続き、保険税収入の確保、保健事業の推進による保険給付費の抑制等の取組み強化が必要である。介護保険事業の実質収支額は 1 億 6,963 万円で、前年度に比べ 3,278 万円減少しているが、この実質収支額に含まれる前年度実質収支額を控除し、当会計から介護保険給付費準備基金への正味積立額(基金積立額から基金繰入金を差し引いた額)を加味した実質的な単年度収支額は、1 億 1,263 万円の赤字で、前年度に比べ 1 億 480 万円増加している。要介護等認定者の伸びとともに保険給付費が前年度に比べ 5 億 9,822 万円(6.1%)増加し、これによる介護給付費分の一般会計繰入金も 7,389 万円(6.0%)増加しており、引き続き、保険料収入の確保、保険給付費の抑制に向けた介護予防事業の取組みが必要である。用地先行取得事業では、市土地開発公社から事業用地の買い戻し、市道 44 号道路改良事業等の購入を行うとともに、都市計画道路矢間畦野線整備事業、豊川橋山手線新設改良事業用地を一般会計に売却等を行った。市土地開発公社買い戻し用地等の市債償還元金 23 億 1,120 万円については、前年度に積み立てた減債基金からの繰り入れ(9 億 8,633 万円)及び一般会計繰入金で対応している。中央北地区土地区画整理事業では、前年度に引き続き補償移転事業を進めるとともに、地区内の土壤汚染工事及び道路整備工事を実施している。また、中央公園の整備において、公園の地下部分に汚水貯留槽、生活用水貯留槽及び雨水貯留槽の整備を行っている。今後、整地工事における地中物の撤去や汚染物質の除去など、不測の事態も想定されるため、十分な財源確保が必要である。

当年度決算の財政指標(普通会計)をみると、経常収支比率(財政構造の弾力性を判断するもので、人件費・扶助費・公債費等の経常的経費に地方税・普通交付税等の経常的な一般財源がどの程度充当されているかを表す)は 96.4%で、前年度に比べて 0.1 ポイント低下している。物件費及び扶助費の増が、公債費及び人件費の減を上回ったことで、経常経費に充当した一般財源が 1 億 636 万円(0.4%)増加したものの、市税及び地方消費税交付金の増などにより経常一般財源総額も 1 億 2,995 万円(0.4%)増加したため、比率はほぼ前年度並みとなっている。

市債の状況をみると、一般会計の当年度末残高は 456 億 9,040 万円で、これは、主に、借換債、臨時財政対策債の増により、前年度に比べ 9 億 6,299 万円(2.2%)増加している。当年度の発行額・償還額(それぞれ借換債を除く)を前年度と比較すると、発行額では、教育施設耐震化事業、アステ市民プラザの整備に係る総務債などの投資的事業分の減により 17 億 7,778 万円(27.8%)減少し、償還元金は、減税補てん債の減などにより 2 億 5,652 万円(6.5%)減少している。一方、特別会計では、用地先行取得事業特別会計の当年度残高は、54 億 269 万円で、前年度に比べ 15 億 3,940 万円(22.2%)の減、中央北地区土地区画整理事業特別会計の残高は、72 億 6,294 万円で、前年度に比べ 9 億 487 万円(14.2%)増加している。一般・特別会計を合計した残高は 583 億 5,603 万円で、前年度に比べ 3 億 2,845 万円(0.6%)増加している。なお、実質公債費比率(3年平均値)は 11.9%で、前年度に比べ 0.4 ポイント低下(改善)している。借換債を除く実質的な公債費の償還が減少傾向にはあるもの

の、猪名川上流広域ごみ処理施設組合の組合債償還負担金や都市整備公社への元利償還の補助のほか、公共施設再配置等に係る新たな地方債の発行も続くことから、今後とも、後年度の財政負担に配慮した計画的な市債管理に留意する必要がある。

基金の状況をみると、定額運用基金を除く基金残高(出納整理期間の増減を含む)は 37 億 8,103 万円で、前年度に比べ 8 億 1,890 万円(17.8%)減少している。これは主に、当年度では、収支不足を補うための基金繰入れは行っておらず、公共施設等整備基金で 3 億 19 万円増加したものの、用地先行取得事業特別会計の市債償還に充当するための取崩し等で減債基金が 10 億 5,531 万円(69.1%)減少したためである。主要 3 基金(財政基金、減債基金及び公共施設等整備基金)の残高は 18 億 8,030 万円で、前年度に比べ 7 億 5,490 万円(28.6%)減少しており、今後の財政運営において非常に厳しい状況にあり、財源を確保する取組みが必要である。

一般・特別会計合計の不納欠損額は 2 億 451 万円(対前年度 1 億 3,089 万円・39.0%減)で、収入未済額は 48 億 752 万円(同 6,059 万円・1.2%減)となっている。

不納欠損額では、市税、生活保護費返還金、国民健康保険税等で減少している。収入未済額では、市税、保育所入所負担金、災害援護資金貸付金返還金、国民健康保険税の減などにより総額では減少しているが、住宅使用料、生活保護費返還金等で増加している。収入未済額が微減ではあるものの、債権の回収が大きな課題となっており、各収納担当課においては、催告のみにとどまっている状況があるなど、徴収に対する意識に差異が見受けられる。滞納の未然防止と早期収納に向けた全庁的な取組みをされるとともに、職員による債権徴収が困難な事例については、弁護士委託を含めた第三者へ徴収委託するなどの検討をされたい。なお、会計処理において、滞納額に係る調定の不一致など、チェック体制が不十分な状況が見られることから、内部統制の一層の充実を図られたい。

平成 27 年度から債権管理条例が施行されており、私債権については債権放棄が可能となったが、債権放棄に至るまでには十分な徴収計画のもと、適切な滞納整理等を行われたい。

国の経済対策から景気回復の兆しが見え始めてはいるものの、世界経済も不透明な状況が続いている。本市においても、当年度は固定資産税において、課税対象家屋が増えたことにより、市税収入が若干伸びたものの、高齢化の急速な進展や子ども施策の展開など、社会保障経費の増加に加え、公共施設再配置に係る経費、中央北地区土地区画整理事業への投資、市立川西病院への支援のあり方など、多くの課題に対する的確な対応が求められている。27 年度は、第 5 次総合計画の前期基本計画で示された 5 つの「前期重点プロジェクト」に基づき、様々な事業を展開されようとしているが、本市の魅力を十二分に発信し、都市間競争に勝ち抜くために、財源を確保する方策について十分な検討を行うとともに、厳しい財政状況の中にあっては、効率的かつ効果的な事業推進に取り組まれることを要望する。

決算審査資料

会計別不納欠損額・収入未済額一覧表

会計別不納欠損額・収入未済額一覧表

会計	款	番号	科目区分	名 称	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	不 納 欠 損 額
					(26年度)			25年度(A)
一般会計								104,525,516
市税								59,764,512
	1	項		市民税	10,343,029,890	9,987,323,885	96.6	31,632,393
	2	目		固定資産税	8,593,932,024	7,268,523,457	84.6	22,212,684
	3	項		軽自動車税	150,416,949	139,619,546	92.8	850,897
	4	項		都市計画税	1,959,181,604	1,657,028,771	84.6	5,068,538
分担金及び負担金								1,149,530
	5	細節		老人福祉施設入所負担金	20,402,699	6,400,433	31.4	0
	6	細節		老人短期入所事業費負担金	84,000	2,500	3.0	0
	7	細節		保育所入所負担金	561,635,958	517,899,406	92.2	1,149,530
	8	細節		子育て家庭ショートステイ事業費負担金	68,800	38,800	56.4	0
使用料及び手数料								223,440
	9	細節		留守家庭児童育成クラブ育成料	62,828,314	59,780,785	95.1	0
	10	細節		住宅使用料	478,008,643	302,332,201	63.2	0
	11	細節		行政財産使用料(土木使用料)	22,146,657	17,528,480	79.1	0
	12	細節		法定外公共物使用料	2,868,433	2,844,973	99.2	0
	13	細節		幼稚園保育料	45,428,400	45,332,400	99.8	0
	14	細節		督促手数料	2,679,930	2,680,560	100.0	0
	15	細節		保健センター検診等手数料	112,129,232	111,920,066	99.8	0
	16	細節		し尿処理手数料	10,482,183	9,388,120	89.6	223,440
諸収入								43,388,034
	17	細節		延滞金(市税)	47,853,798	47,900,298	100.1	0
	18	細節		高齢者住宅整備資金貸付金返還金	949,136	30,000	3.2	0
	19	細節		災害援護資金貸付金返還金	223,815,653	9,675,805	4.3	0
	20	細節		奨学資金返還金	43,754,820	23,145,620	52.9	0
	21	細節		生活保護費返還金	118,301,431	22,241,591	18.8	43,388,034
	22	細節		児童手当返還金	2,075,000	180,000	8.7	0
	23	細節		子ども手当返還金	2,943,800	30,000	1.0	0
	24	細節		児童扶養手当返還金	9,197,910	1,311,240	14.3	0
	25	細節		医療扶助費返還金	285,860	285,860	100.0	0
	26	細節		乳幼児等医療費返還金	19,573	7,553	38.6	0
	27	細節		公営住宅管理費	7,850,841	4,973,374	63.3	0
	28	細節		簡易耐震診断負担金	84,000	81,000	96.4	0
	29	細節		その他雑入	9,990,389	9,898,966	99.1	0
特別会計								230,884,570
国民健康保険事業特別会計								213,468,724
	1	項		国民健康保険税	6,196,705,090	3,863,629,823	62.3	212,768,724
	2	目		返納金	9,008,772	4,876,429	54.1	700,000
	3	細節		指定公費医療負担金	1,777,616	1,764,525	99.3	0
	4	細節		過年度指定公費医療負担金	1,988	0	0.0	0
後期高齢者医療事業特別会計								3,647,222
	5	項		後期高齢者医療保険料	2,205,846,127	2,173,838,035	98.5	3,647,222
介護保険事業特別会計								13,768,624
	6	項		介護保険料	2,424,052,472	2,365,860,363	97.6	13,768,624
	7	細節		配食サービス事業費負担金	7,876,000	7,391,500	93.8	0
	8	細節		高齢者住宅等安心確保事業費負担金	331,700	241,700	72.9	0
総 計								335,410,086

(単位：円・%)

番号	不納欠損額			収入未済額			
	26年度(B)	増減額(B)-(A)	増減率	25年度(C)	26年度(D)	増減額(D)-(C)	増減率
	48,307,481	56,218,035	53.8	2,543,826,078	2,535,732,756	8,093,322	0.3
	46,772,185	12,992,327	21.7	1,972,010,895	1,947,292,623	24,718,272	1.3
1	16,676,605	14,955,788	47.3	375,358,697	339,029,400	36,329,297	9.7
2	24,161,163	1,948,479	8.8	1,288,473,816	1,301,247,404	12,773,588	1.0
3	525,327	325,570	38.3	11,264,839	10,272,076	992,763	8.8
4	5,409,090	340,552	6.7	296,913,543	296,743,743	169,800	0.1
	671,000	478,530	41.6	62,313,024	57,179,318	5,133,706	8.2
5	0	0		14,048,266	14,002,266	46,000	0.3
6	0	0		69,300	81,500	12,200	17.6
7	671,000	478,530	41.6	48,195,458	43,065,552	5,129,906	10.6
8	0	0		0	30,000	30,000	皆増
	172,426	51,014	22.8	173,231,122	184,591,781	11,360,659	6.6
9	0	0		3,239,284	3,047,529	191,755	5.9
10	0	0		164,527,722	175,676,442	11,148,720	6.8
11	0	0		4,112,677	4,618,177	505,500	12.3
12	23,460	23,460	皆増	23,460	0	23,460	皆減
13	0	0		80,000	96,000	16,000	20.0
14	0	0		490	630	140	28.6
15	0	0		209,166	209,166	0	0.0
16	148,966	74,474	33.3	1,039,303	945,097	94,206	9.1
	691,870	42,696,164	98.4	336,271,037	346,669,034	10,397,997	3.1
17	0	0		26,600	46,500	19,900	74.8
18	0	0		949,136	919,136	30,000	3.2
19	0	0		227,249,328	214,139,848	13,109,480	5.8
20	0	0		15,569,000	20,609,200	5,040,200	32.4
21	691,870	42,696,164	98.4	81,783,030	95,367,970	13,584,940	16.6
22	0	0		1,815,000	1,895,000	80,000	4.4
23	0	0		2,943,800	2,913,800	30,000	1.0
24	0	0		3,330,920	7,886,670	4,555,750	136.8
25	0	0		0	0	0	
26	0	0		0	12,020	12,020	
27	0	0		2,560,767	2,877,467	316,700	12.4
28	0	0		3,000	3,000	0	0.0
29	0	0		93,656	91,423	2,233	2.4
	156,207,852	74,676,718	32.3	2,324,294,321	2,271,789,538	52,504,783	2.3
	137,636,496	75,832,228	35.5	2,253,147,421	2,199,586,193	53,561,228	2.4
1	136,742,943	76,025,781	35.7	2,250,287,436	2,196,332,324	53,955,112	2.4
2	893,553	193,553	27.7	2,859,985	3,238,790	378,805	13.2
3	0	0		0	13,091	13,091	皆増
4	0	0		0	1,988	1,988	皆増
	4,713,220	1,065,998	29.2	27,269,430	27,294,872	25,442	0.1
5	4,713,220	1,065,998	29.2	27,269,430	27,294,872	25,442	0.1
	13,858,136	89,512	0.7	43,877,470	44,908,473	1,031,003	2.3
6	13,858,136	89,512	0.7	43,231,070	44,333,973	1,102,903	2.6
7	0	0		532,000	484,500	47,500	8.9
8	0	0		114,400	90,000	24,400	21.3
	204,515,333	130,894,753	39.0	4,868,120,399	4,807,522,294	60,598,105	1.2

